第３次
香美市
振興計画（素案）

2027－2036

高知県 香美市

目 次

第１章　序論 5
第１節　計画策定の主旨 5
1. 計画策定の背景 5
2. 計画の役割と位置付け 5
3. 計画の構成と期間 6
第２節　香美市の現状 7
1. 自然・土地利用 7
2. 歴史 9
3. 人口 9
4. 産業 9
5. 財政 10
第３節　各種計画の振り返り 12
1. 第２次香美市振興計画の振り返り 12
2. 第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り 12
3. 協働推進計画の振り返り 13
4. 第４次行政改革実施計画の振り返り 13
5. 計画の一本化 14

第２章　人口ビジョン 16
第１節　人口ビジョンについて 16
1. 香美市人口ビジョンの位置付けと将来目標人口 16
2. 対象期間 16
第２節　香美市の現状 17
1. 香美市と高知県・全国の現状 17
2. 人口の現状 19
3. 人口動態の現状 21
第３節　香美市の状況分析 25
1. 産業・雇用 25
2. 転入・転出、流入・流出 38
3. 結婚・出産・子育て関係 45
4. 世帯・地域・暮らし関係 50
5. 市内３地域の状況 55
第４節　将来人口推計 70
ケース１：社人研の推計に準拠した推計 71
ケース２：2060 年の合計特殊出生率を 2.07 とする場合 73
ケース３：2060 年の合計特殊出生率を 2.07 とし、社会移動なし 75
ケース４：2060 年の合計特殊出生率を 2.07 とし、移住定住促進で社会増 77
ケース５：2060 年の合計特殊出生率を 2.07 とし、移住定住促進で社会増・転出超過無し 79
第５節　将来人口推計からの分析 82
1. 性別年齢別人口構成の現状と 10 年後の予測 82
2. 人口減少段階の分析 83
3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響 84
4. 高齢者人口比率の変化 85
第６節　人口の変化が地域の将来に与える影響 86
1. 財政状況への影響 86
2. 保育・教育施設への影響 87
3. 介護保険等への影響 87
第７節　人口の将来展望 88
1. 現状と課題の整理 88
2. 目標 92
3. 市の人口の長期的な見通し 93

第３章　住民アンケート 95

第４章　基本構想 100

第１節　基本理念設定の背景 101
第２節　基本理念 101
第３節　まちの将来像 103
第４節　まちづくりの目標 103
（1）地域幸福度(Well-Being)指標 103
（2）将来目標人口 103
第５節　施策の体系 104
（1）地域・産業振興分野 104
（2）育ちと教育環境分野 104
（3）健康・福祉・生涯学習分野 105
（4）社会基盤分野 105
（5）横断的推進項目 106

第５章　基本計画 109

第１節　基本計画の概要 109
（1）基本計画の目的 109
（2）計画期間 109
（3）施策の関連表 110
（4）計画書の見方 112
第２節　地域・産業振興分野 114
地域振興 114
施策1　子育て世代に選ばれる環境づくり 114
施策2　地域への人の呼び込みと定着促進 116
施策3　持続可能な地域づくり 118
産業振興 120
施策4　地域の魅力を生かした観光体験の創出と受入体制の構築 120
施策5　持続可能な農業の確立 123
施策6　森林資源を生かす持続可能な林業経営の確立 126
施策7　地域経済の循環と活気あふれる商工業の振興 129
第３節　育ちと教育環境分野 133
保育・教育 133
施策8　安全・安心で質の高い保育環境の整備 133
施策9　未来を拓く質の高い教育体制と学力の向上 135
健全育成 139
施策 10　地域で創る子どもの健全育成と安全・安心の推進 139
第４節　健康・福祉・生涯学習分野 142
健康づくり 142
施策 11　安心して暮らせる地域医療体制の充実 142
施策 12　生涯にわたる心と体の健康増進 144
地域共生 147
施策 13　長寿社会を支える体制づくり 147
施策 14　必要な介護サービスの確保 150
施策 15　地域での自立した生活を支える福祉サービス促進 152
施策 16　誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現 155
生涯学習 157
施策 17　学習とスポーツを通じた自己実現と交流の推進 157
施策 18　地域文化の保存と次世代への継承 160
施策 19　多様な地域間交流と多文化共生の推進 162
施策 20　人権尊重の意識醸成と男女共同参画の推進 164
第５節　社会基盤分野 168
防災・安全 168
施策 21　防災・減災対策の推進 168
施策 22　消防・救急体制の充実 173
施策 23　交通安全・防犯対策 175
社会インフラ 177
施策 24　持続可能で利便性の高い地域公共交通の確保 177
施策 25　将来都市像の実現に向けた空間の形成 179

施策 26　道路網の整備と適切な維持管理 181
施策 27　強じんな水道インフラの整備 183
環境推進 184
施策 28　自ら行動する環境活動の推進 184
第 6 節　横断的取組 188
共創 188
施策 29　協働のまちづくりの推進 188
施策 30　高知工科大学と連携した地域課題の解決 190
行政改革 191
施策 31　持続可能な行財政運営の確立と経営基盤の強化 191
施策 32　地域 DX の推進 193
施策 33　質の高い行政サービスを支える人材育成と組織の活性化 194
施策と SDGsとの関連性 196
用語集 198

総　論

(1)序論
(2)人口ビジョン
(3)住民アンケート
(4)基本構想

第１章
序論

第１節　計画策定の主旨

1. 計画策定の背景

2006 年 3 月 1 日に合併した本市は、2007 年に第 1 次香美市振興計画を、2017 年に第 2 次香美市振興計画を策定し、10 年後の将来都市像を「美しく豊かな自然に育まれ、共に支えあう進化する自然共生文化都市・香美市」と定め、計画的なまちづくりを推進してきました。

現行計画は 2026 年度をもって計画期間が終了することから、新たに 2027 年度を初年度とする次期振興計画を策定するものです。

この間、本市を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しており、人口減少や少子高齢化の進行、産業構造の変化、財政制約の強まりなど、地域を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

また、現行計画の推進や総合戦略等の取組を踏まえ、施策の進捗や成果の把握、計画と事業の連動など、計画の実効性を高める観点での課題も見られます。

こうした状況を踏まえ、本計画は、本市の現状と課題、社会経済情勢の変化を的確に捉えるとともに、市民の意見を広く反映しながら、今後のまちづくりの指針として策定するものです。

さらに、計画策定後においても、施策の進捗や成果を把握し、継続的な改善につなげることができるよう、効果的かつ効率的な進行管理が可能な計画とすることを目的とします。

2. 計画の役割と位置付け

本計画は、「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的に策定するとともに、人口ビジョンの見直しを行い、人口動向を踏まえた施策展開を図ることを目的とします。また、総合戦略に加えて、「香美市協働推進計画」、「行政改革大綱」、「行政改革実施計画」としても位置付けております。

本計画は、本市における最上位計画として、市の将来像とまちづくりの基本的な方向性を示し、総合的かつ計画的な行政運営を推進するための指針となるものです。

また、市民、事業者、行政が共通の目標を共有し、それぞれの役割のもとで協働してまちづくりを進めていくための指針としての役割も有します。

さらに、本計画では、人口ビジョンや各種統計データ、アンケート結果等に基づき、施策の方向性を整理するとともに、適切な指標の設定により施策の進捗や成果を把握し、継続的な見直しにつなげることにより、限られた財源の中で効率的かつ効果的な行政運営の実現を図ります。

3．計画の構成と期間

「基本構想」

本市の将来像とその実現に向けた基本的な方向性を示すものであり、計画期間は2027年度から2036年度までの10年間とします。

「基本計画」

基本構想に基づき、市の行政分野全般にわたる施策の基本的な方向性を体系的に示すものであり、計画期間は2027年度から2031年度までの5年間とします。

なお、基本計画については、計画期間10年を前期・後期に区分して策定するものとし、本計画はそのうち前期5年間にあたる計画として位置づけます。

また、前期計画の推進状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて見直しを行い、後期計画へ反映することにより、計画の実効性の確保を図ります。

「実施計画」

実施計画は、基本計画に基づいて、具体的な事業ごとの内容・実施時期・目標等を定めたものです。社会情勢の変化や事業の進捗状況に対応するため、2年間の計画を毎年見直す「ローリング方式」により策定することで、成果の確認と継続的な改善を図ります。

第２節　香美市の現状

1. 自然・土地利用

本市は、自然環境と土地利用が深く関係し合い、地域の特色を支える重要な要素となっています。以下のとおり、自然環境と土地利用の現状を整理し、今後のまちづくりに生かす土台として位置付けます。

①自然環境

本市は、物部川・国分川の源流域から高知平野に至る多様な地形・気候を備え、自然環境の豊かさが特徴です。

地形・気候

市域の東北部は、1,000 から 1,800m の急峻な四国山地が広がり、山間部は秩父古生層に属する岩盤が形成されています。物部川の源流域は、山間部の地形と自然環境が複雑に絡み合った美しい景観を形成しています。

気候は比較的温暖ですが、平野部と山間部の標高差により寒暖差が大きく、高地では亜寒帯の植物も見られます。降水量は山間部で多く、森林資源の形成や農作物の育成に適した環境となっています。

生物・景観

市域の 87.62%を森林が占め、物部川上流域には天然林が残存しており、べふ峡、轟の滝、龍河洞などの景観が広がっています。

ここにはアメゴ、アユ、カワセミ、ホタルなどの多様な生物が共生しており、自然保全の価値の高い地区となっています。

剣山国定公園、奥物部県立自然公園、龍河洞県立自然公園などの自然公園が整備され、市民の憩いの場・観光資源としての価値を高めています。

②土地利用

本市の土地利用は、自然環境に根差した地域特性を反映し、森林・農業・山間部の利用・平野部の集落開発が共存しています。

森林・林業

市域の 87.62%が森林となっており、山間部では森林の 7 割を占める人工林を活用した林業が展開されています。

また、気温差を利用してユズの生産が行われており、農産物の多様性と地域の持続可能な発展を支えています。

農業・棚田・集落

平野部では、温暖な気候を利用して稲作、ねぎ、ニラ、しょうがなどの農作物が生産されています。

物部川と支流域に沿って棚田が発達し、集落が広く分布しています。

平野部は、まとまった農地と市街地を含む「農地・集落・交通網」の一体の構造となっており、地域の生活・経済活動の土台として機能しています。

市街地

市街地は、高知県中央広域都市圏に含まれ、市街化区域と市街化調整区域に線引きされ、計画的な開発が行われています。

2026 年 4 月から高知工科大学及び小学校等周辺の利便性向上や、小学校周辺での居住促進を通じ、より暮らしやすい地域づくりを進めるため、市街化調整区域における建築・土地活用の基準が見直されました。

この変化は、本市における土地利用戦略に重要な転換点となり、地域の開発と保全のバランスを再評価する契機となっています。

■土地利用の状況

区分	面積(ha)	構成比(%)
農業用地	1,768	3.29
山林	47,128	87.62
原野	9	0.02
水面・河川・水路	1,101	2.05
道路	985	1.83
宅地	551	1.02
その他	2,244	4.17
総面積	53,786	100.00

(出所:令和 2 年度農林業センサス※)

■主な山岳

名称	標高(m)
三嶺	1893.6
白髪山	1769.8
石立山	1707.7
中東山	1684.6
綱附森	1643.1

■主な河川

名称	河川延長(m)
物部川	66719.5
国分川	21100.0

(出所:令和 7 年度版高知統計書)

写真

写真

2. 歴史

本市は、古くから物部川を軸に人や物が行き交い、発展してきました。縄文・弥生時代の遺跡が確認されるほか、山間部には平家伝説なども残っています。明治以降は、山間部で生産された木材や木炭が土佐山田町に集積し、林業の発展とともに「土佐打刃物」の生産も盛んになりました。大正から昭和にかけて鉄道や空港、高速道路などの交通網が整備され、物部川流域の中心都市として繁栄しました。近年では、香美市を舞台とした NHK の連続テレビ小説『あんぱん』を通して、美しい風景や郷土の偉人が再び脚光を浴び、地域の魅力が再確認されています。

①先史・古代

物部川下流域から香長平野にかけては集落遺跡が集中し、土佐山田町の伏原遺跡や近接する伏原大塚古墳は、当時の在地勢力の成立を示しています。また、龍河洞では弥生時代の土器が発見されており、この地域における自然崇拝の古層を物語っています。律令制の成立後、本地域には物部氏系の在地豪族が郡司層を構成し、現在も「物部」などの地名に古代の痕跡が伝えられています。

②中世

中世には物部川流域に荘園が成立し、山間部では御在所山などの山岳信仰の場が形成されました。香北・物部地域にあたる韮生郷・槙山郷一帯には安徳天皇潜幸伝説や平家落人伝説が広く分布しており、現在の民俗文化や景観に大きな影響を与えています。鎌倉末期以降は在地武士の山田氏などが台頭し、のちに長宗我部氏の土佐統一の過程で、物部川流域の村々は兵農体制に組み込まれていきました。

③近世

江戸時代、土佐山田地域では野中兼山による山田堰の築造などにより新田開発が進み、土佐藩最大の穀倉地帯として発展しました。一方、香北・物部などの山間部では木材や炭などの山産物生産が行われ、いざなぎ流などの民間信仰が農林業と結びついて継承されました。また、土佐山田には儒学者・谷秦山が居を構えて「土佐南学」を大成するなど、農業・林業の振興とともに学問や文化が厚みを増した時期でした。

④近代・現代

明治維新後の町村制施行以降、土佐山田町、香北町、物部村などの自治体が成立しました。近代土木技術による整備が進む一方、1972 年の繁藤災害（土佐山田町）は、山間部における防災や記憶の継承を問い直す契機となりました。戦後、土佐山田町を中心に商工業が成長した半面、中山間地域では過疎化や高齢化が進行しています。2006 年に旧 3 町村が合併して香美市が発足しました。現在は、龍河洞、山田堰記念公園、やなせたかし記念館、吉井勇記念館、谷秦山墓所などの多様な歴史文化施設を核として、山・川・里・まちに刻まれた歴史の連続性を将来世代へ継承する取組が進められています。

3. 人口

人口の現状については、第 2 章第 3 節香美市の現状（P19）に記載

4. 産業

産業の現状については、第 2 章第 4 節 1.産業・雇用（P27）に記載

5. 財政

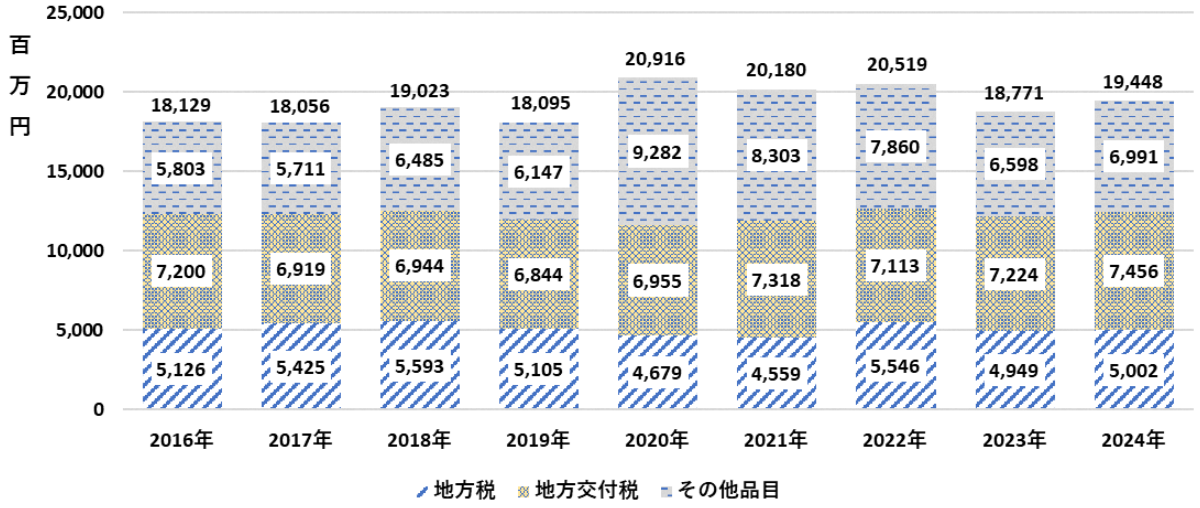
香美市の歳入は 2016 年度以降、180 から 200 億円で推移しており、2024 年度には 194.48 億円となっています。歳出は新型コロナ禍において 200 億円を超えましたが、2024 年度には 192.59 億円となっています。

市町村民税等から成る地方税は、新型コロナ禍の影響を受けた 2020 から 2021 年度に 46.79 億円、45.59 億円と減少となりましたが、その後はコロナ禍以前の水準に回復しております。

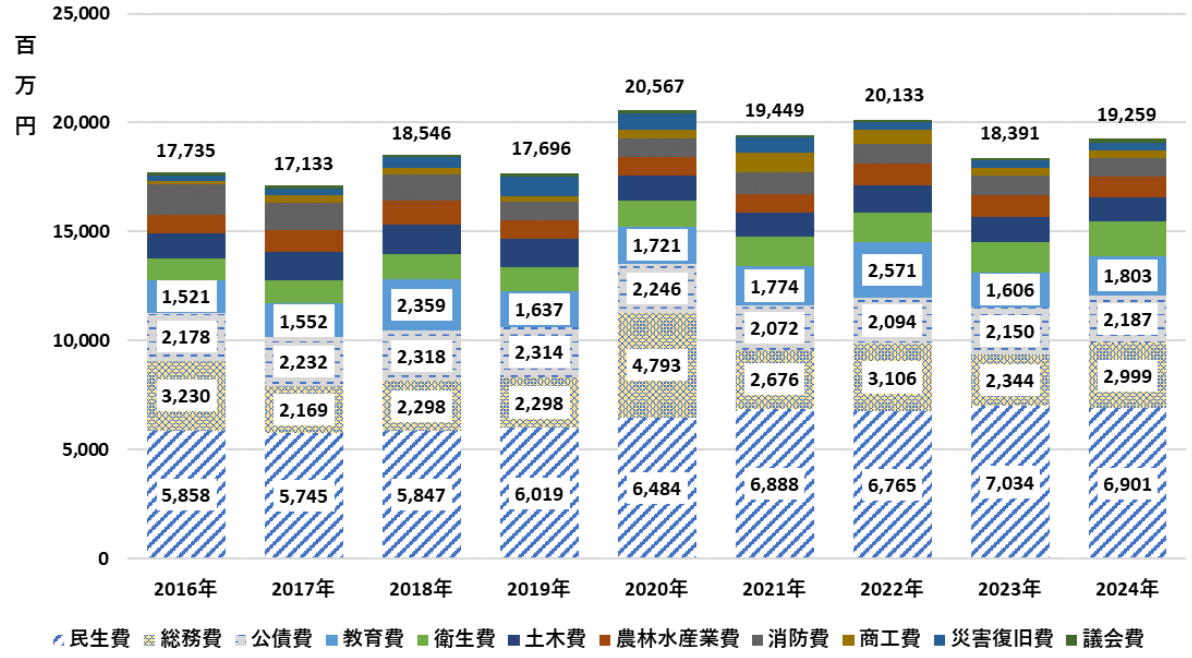
今後は、生産年齢人口の減少が予想されることから、地方税をはじめとする税収の構造的な縮小が予想されます。

実質単年度収支は 2022 年度から赤字となっており、財政調整基金の取り崩しが続いています。

◆歳入の推移



◆歳出の推移



◆実質単年度収支と財政調整基金の推移

本市の実質単年度収支は、2022 年度から赤字となっており、財政調整基金の取り崩しが続いています。グラフの推移のとおり、近年は実質単年度収支の赤字に伴い、財政調整基金の残高が減少傾向にあります。

（※財政調整基金は各年度末時点のもの
出所：香美市「決算の状況」）

第 3 節　各種計画の振り返り

1. 第 2 次香美市振興計画の振り返り

第 2 次香美市振興計画の計画期間は、人口減少という抗いがたい社会課題に対し、香美市がその構造的な要因を解明し、持続可能なまちづくりのための強固な土台を築き上げた重要なフェーズでした。

計画期間を通じて最も顕著な成果は、「定住・交流基盤」の整備です。教育環境のアップデートや、市内外の学生・若年層を積極的に巻き込んだ地域協働プロジェクトは、一時的な観光振興にとどまらない、持続可能な関係人口の創出において大きな成果を上げました。また、空き家活用を通じた移住支援などの施策は、物理的な資産の再生だけでなく、地域コミュニティに新たな風を吹き込む役割も果たしました。これらは、単なるハード面の整備から、「地域に愛着を持ち、関わり続ける」というソフト面へのシフトが機能し始めたといえます。

一方で、少子化対策や産業振興の一部、特に企業誘致の分野においては、依然として厳しい現実があります。これらは香美市単独の努力のみならず、全国的な社会動態の変化や、地方経済を取り巻く不安定な市場環境といった不可抗力的な要因が複雑に絡み合っています。特に、人口流出の抑制目標に対しては、従来の延長線上にある施策だけでは補いきれない「地域内での雇用の質の向上」や「地場産業の DX※推進」といった、より抜本的な構造改革が今後の最重要課題として浮き彫りになりました。

総括すると、この期間は「地域課題に対して構造的な歯止めをかけ、市民の安心・安全を確保するための礎を固めた期間」であったと評価できます。個別政策の達成度には分野間の乖離が見られるものの、行政、民間、地域住民が共通認識を持って地域課題に立ち向かう「協働の機運」が高まったことは、定量的な数字以上に大きな無形の資産です。

この計画期間で得られた教訓を生かし、次は単なる現状維持ではなく、本市独自の強みをいかに収益化し、自律的な経済循環モデルへつなげていくかが課題です。ハード・ソフト※両面での成果を融合させ、次なる計画へと発展させていく戦略的なフェーズへの移行が求められています。

2. 第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り

● 魅力ある産業の振興と雇用創出

農業分野では、新規就農者の研修支援を継続的に実施し、担い手の確保に努めたものの、十分な次代の農業者の確保までは至っておりません。地場産業においては、鍛冶屋創生塾の運営支援等を通じた土佐打刃物の振興を図ったほか、土佐フードビジネスクリエーター等の受講支援を通じた地域の人材育成基盤の強化に取り組みました。

香美市観光協会や物部川 DMO※協議会等と連携し、体験型観光、広域観光の推進に取り組んだ結果、観光客数は順調に伸びています。

● 新しいひとの流れの創出（移住・定住・関係人口）

NPO※法人と連携し、移住定住のための総合的な情報発信、相談窓口や交流事業、移住ツアーや移住後のフォローなどを実施し、移住・定住・関係人口の創出につながりました。

空き家バンクと連動した空き家改修費補助の活用（年間複数件の継続利用）を進め、移住の受皿となる住まいの確保に貢献しました。

● 子育て・教育環境の充実

「こども家庭センター」を中心とした切れ目ない支援体制を構築し、産後ケア事業や不妊治療費助成（県事

業への上乗せ・市単独助成）を実施するなど、妊娠から子育て期に至る手厚いサポート体制を整備しました。ただし、出生数の V 字回復には至っていません。

教育分野では、放課後学習支援や ICT※を活用した学習支援を展開しました。

校内適応指導教室の設置や教育支援センターとの連携により、不登校児童・生徒の状況把握と支援体制の強化（新規不登校者を生まない取組）において一定の成果を上げています。

さらに、市民・地域・関係機関が一体となって子どもを育む「よってたかって教育」及び「学園都市構想」を推進しました。各地域の特色を生かした小中一貫教育や IB（国際バカロレア※）教育の深化、イエナプラン※を取り入れた教育課程の編成に取り組むとともに、「コミュニティ・スクール※」を通じた学校と地域の連携体制を構築しています。

また、高知工科大学や県立山田高校と協働した「子ども科学教室」の開催、子ども議会を通じた主体的・対話的な学びの場の創出、デジタルスキルの習得支援など、多様な主体との協働により未来の社会に貢献するグローカル※な人材育成において着実な進展が見られます。

- **安心な地域づくりと地域連携**

防災力の向上に向けて、自主防災組織の育成や防災士の資格取得支援を推進したほか、避難路に面した老朽家屋の除却を計画的に実行し、地域の安全確保を物理的側面から進めました。

中山間地域における「小さな拠点」づくりとして、集落活動センターの運営支援を行い、地域コミュニティの維持に努めました。

市民の重要な移動手段である市営バスの運行を維持するとともに、高知工科大学との連携によるインターンシップ※受入等を通じ、地域ぐるみの協働体制を深化させました。

3. 協働推進計画の振り返り

本市の協働推進計画は、「情報共有の推進」「協働環境の整備」「自治会活動への支援」「協働意識の醸成」の 4 つを基本方針としています。

これまでの成果として、市公式 LINE やホームページを活用した積極的な情報公開が進んだほか、地域と連携した特産品開発、マルシェの開催など、実践的な協働プロジェクトで良好な進展が見られました。さらに、転入者への加入啓発をはじめとする自治会支援も着実に実行されています。

一方で課題も確認されています。地域への帰属意識の低下や過疎高齢化による担い手不足、各種審議会における公募委員数の減少による市民参画機会の縮小や、一部の課で企画段階から「協働の視点」を持って事業を構築する意識が十分に定着していない点です。今後は、行政内部の意識深化と、これまで以上に多様な市民や地域団体が市政に関われるようにするための仕組みづくりが求められます。

4. 第 4 次行政改革実施計画の振り返り

人口減少や厳しい財政状況に対応するため、「第 4 次香美市行政改革大綱（2023 年 4 月策定）」に基づき、健全な財政運営や組織・機構の充実、DX（デジタル化）推進による行政サービスの向上など、6 つの重点項目を掲げて効率的かつ効果的な行政運営を目指しました。

各施策の基盤整備や見直しにおいて一定の進捗は見られたものの、2024 年度から 2025 年度にかけては新たな具体的な成果の創出に乏しく、改革の停滞が課題となっています。今後は、進行管理（PDCA※）を徹底し、限られた資源で最大限の効果を上げる持続可能な行財政システムの構築が引き続き求められます。

5. 計画の一本化

「振興計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「協働推進計画」「行政改革大綱」は、いずれも市行政全般にわたる横断的な計画です。それぞれの振り返りから見えた行政課題は複雑に連鎖しており、個別の計画ごとのアプローチでは、「施策間の齟齬」や「資源（予算・人員）の分散」を招くおそれがあります。

また、会議体や報告書の重複を排除し、職員が計画の「策定」ではなく「実行」に注力できる環境を整えるために、次期計画ではこれら 4 本の計画を一本化し、「目指すべき将来像と、分野別の基本施策（振興計画）」「人口減少対策に特化した、優先度の高い重点プロジェクト（まち・ひと・しごと創生総合戦略）」「施策を実現するための共創の仕組み（協働推進計画）」「計画の実行を支える行財政基盤（行政改革大綱）」を同一の計画内で連動させることにより、実効性の高い計画を策定します。

第 3 次香美市振興計画は、基本計画第 1 章分野別計画における第 2 節から第 5 節までを「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けます。

また、基本計画における施策 29「協働のまちづくりの推進」を「協働推進計画」、第 6 節横断的取組のうち行政改革に関する各施策を「香美市行政改革大綱」として位置付けています。

第　２　章

人口ビジョン

(1)人口ビジョンについて
(2)香美市の現状
(3)香美市の状況分析
(4)将来人口推計
(5)将来人口推計からの分析
(6)人口の変化が地域の将来に与える影響
(7)人口の将来展望

第２章
人口ビジョン

第１節　人口ビジョンについて

1. 香美市人口ビジョンの位置付けと将来目標人口

「香美市人口ビジョン」は、香美市における人口の現状分析を行い市民の皆様と人口問題に関する認識の共有を図り、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものです。

本人口ビジョンでは、2060 年の将来目標人口を国立社会保障・人口問題研究所をもとにした推計人口から 1,553 人多い「16,576 人」に設定しています。

※将来目標人口の詳細は、P.72 に記載

2. 対象期間

本人口ビジョンでは、2020 年を起点として人口の将来展望を示しています。

将来展望の対象期間は 2060 年までとなります。

第２節　香美市の現状

1. 香美市と高知県・全国の現状

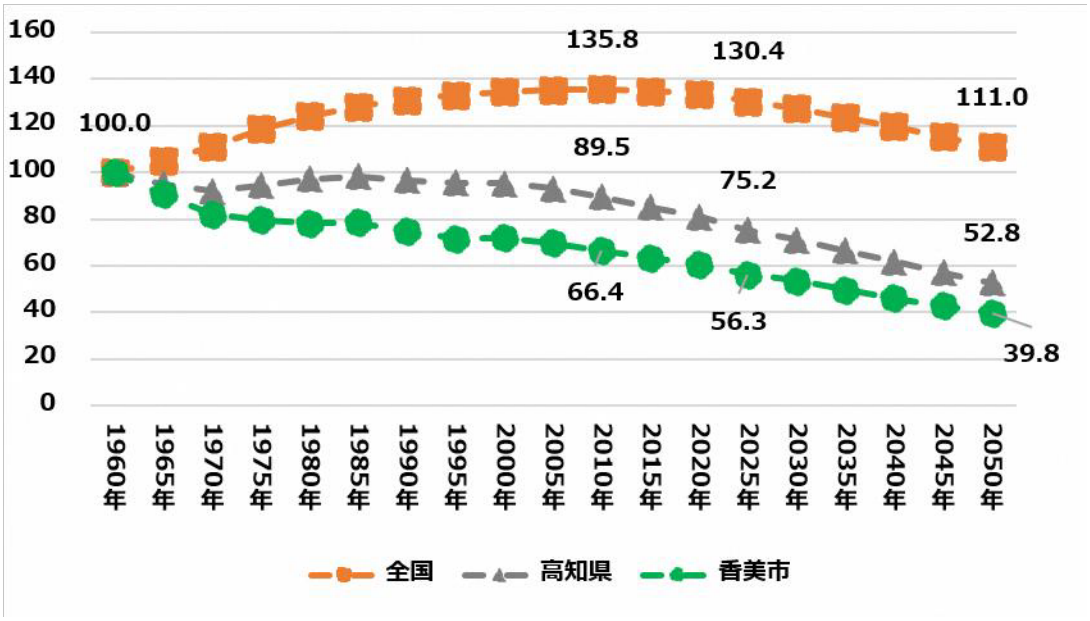
①香美市・高知県・全国の総人口指数の推移と推計

総人口実績と将来推計について 1960 年を 100 とした指数でみると、全国は 2010 年に 135.8 ですが、高知県は 89.5、香美市はそれを下回り 66.4 となっています。さらに 2025 年では高知県は 75.2、香美市は 56.3 となりました。

全国の人口は 1960 年から 2010 年まで増加しましたが、高知県でも香美市でも 1960 年を 100 として、以降それを上回る指数には一度もなっていません。我が国では、戦後、高度経済成長期やバブル経済期を中心として地方から東京圏等大都市圏への人口移動が多くみられ、この影響が考えられます。高知県においては 1970 年代の高度経済成長期には人口が増加しましたが、1980 年代後半から 1990 年代前半のバブル経済期には減少に向かい、以降はほぼ継続的に下降しています。

香美市では 1980 年から 1985 年にかけて、バブル経済期の前に人口が増加しましたが、それ以外の時期は継続的に県よりも低い水準で下降しています。高度経済成長期やバブル経済期を経て現在まで、香美市では人口減少が続いてきたことがうかがえます。

◆香美市及び国・県の総人口指数の推移と推計



※指数：1960 年=100.0（2025 年までは国勢調査、将来推計は社人研による推計）

②高知県人口に対する香美市の人口シェアの推移と推計

香美市の人口(注)が高知県の人口に占める比率についてみると、1960 年の 5.07%から 2010 年の 3.76%へと 1.31 ポイントの低下が見られました。

一方で、2025 年には 3.79%と 0.03 ポイント回復しており、近年は高知県内における人口シェアは鈍化から回復傾向にあります。

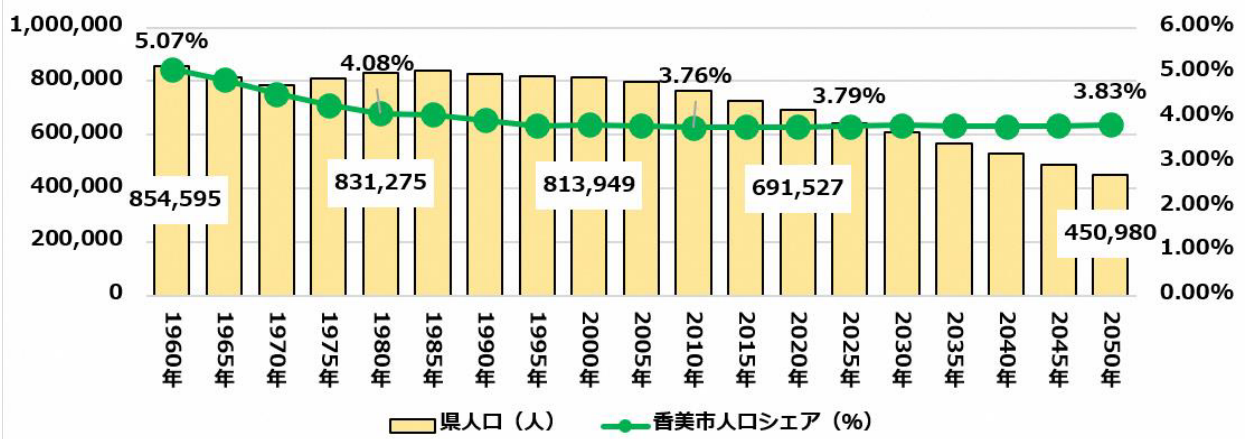
この 1960 年から 1995 年ごろにかけてのシェアの急低下の背景には、県内において高知市への人口集中が顕著に進んだ(高知県全体に占める高知市人口の割合は 1960 年の 23.0%から 1995 年の 39.4%に増加)ことがあります。

2010 年から 2025 年の国勢調査を比較すると、高知市(約-10.0%)、南国市(約-8.3%)、香南市(約-7.6%)といった中央圏の減少率が比較的緩やかであるのに対し、室戸市(約-36.7%)や東洋町(約-37.3%)、大月町(約-32.7%)など周辺市町村の減少率が非常に大きくなっています。

香美市(同期間で約-15.2%)の減少率はこれら県内の周辺市町村と比較すると小さく、結果として県全体の減少スピードに対するシェアが維持・微増する要因となっています。

社人研の将来推計では、2050 年には 3.83%となり 2025 年より 0.04 ポイント増加する予測となっています。

◆県人口に対する香美市の人口シェア



(注)香美市の人口:合併前の人口は旧土佐山田町、旧香北町、旧物部村の合算値

(実績は国勢調査、将来推計は社人研による推計)

	1960 年 S35 年	1965 年 S40 年	1970 年 S45 年	1975 年 S50 年	1980 年 S55 年	1985 年 S60 年	1990 年 H2 年
香美市 (人)	43,319	39,238	35,554	34,482	33,878	34,016	32,401
高知県 (人)	854,595	812,714	786,882	808,397	831,275	839,784	825,034
全国 (千人)	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	121,049	123,611

	1995 年 H7 年	2000 年 H12 年	2005 年 H17 年	2010 年 H22 年	2015 年 H27 年	2020 年 R2 年	2025 年 R7 年
香美市 (人)	31,076	31,175	30,257	28,766	27,513	26,513	24,381
高知県 (人)	816,704	813,949	796,292	764,456	728,276	691,527	642,836
全国 (千人)	125,570	126,926	127,768	128,057	127,095	126,146	122,973

※香美市の人口:合併前の人口は旧土佐山田町、旧香北町、旧物部村の合算値

(出所:国勢調査)

2. 人口の現状

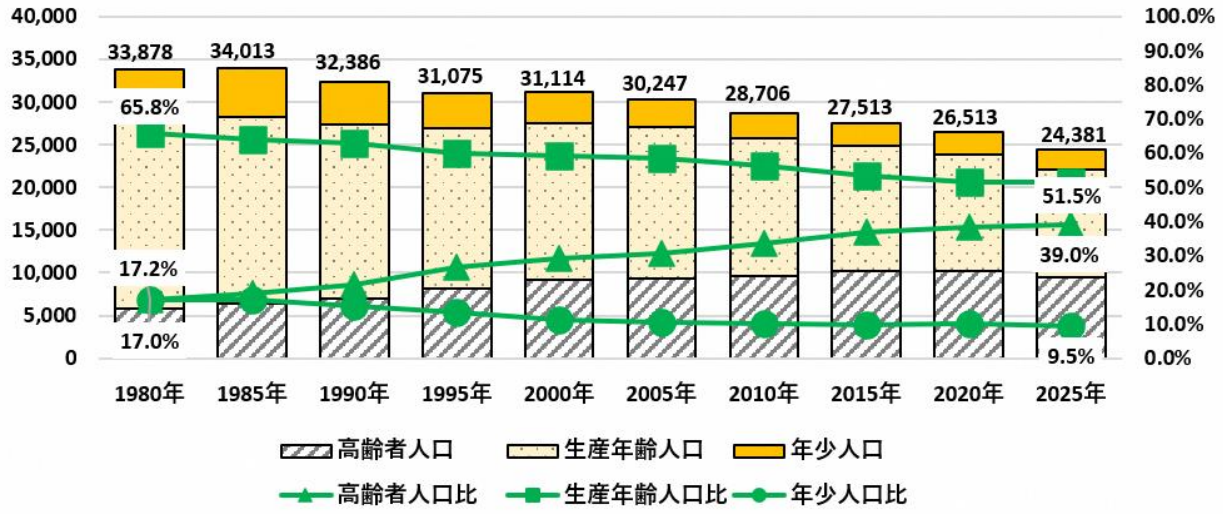
①総人口及び年齢 3 区分別人口の推移

香美市の 1980 年以降の長期の人口推移では、現在まで多少の増減を繰り返しながら徐々に減少を続けてきました。

年少人口比率と高齢者人口比率は、1980 年にはほぼ同水準でしたが、以降は高齢者人口が年少人口を上回り、現在までその差を広げながら推移しています。

2025 年の高齢者人口比 39.0%は、全国平均の 29.4%を大きく上回る水準であり、高齢化や生産年齢人口比の低下は、今後も継続することが予想されます。

◆総人口と年齢3区分別人口及び人口比率の推移



※年少＝0～14 歳、生産年齢＝15～64 歳、高齢者＝65 歳以上

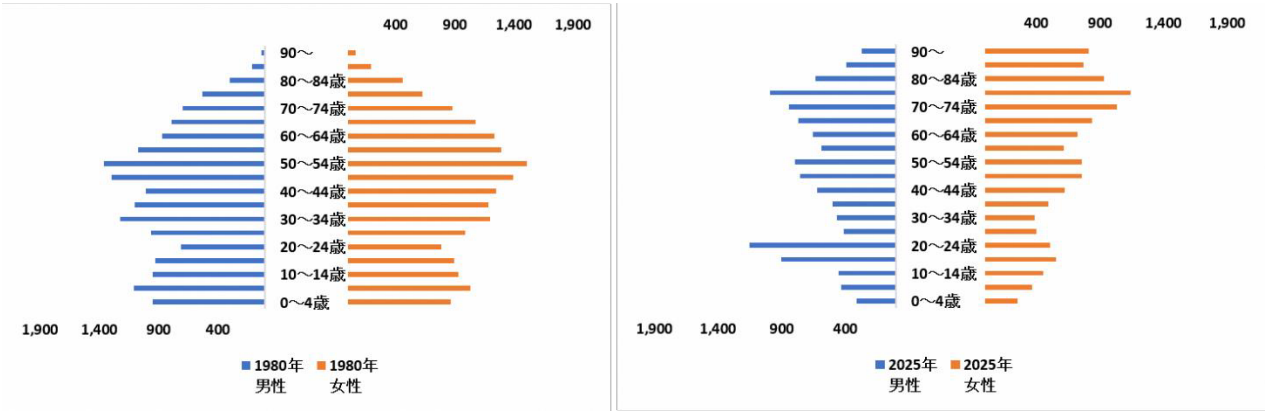
	人口(人)				構成比率(%)		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢者人口比
1980 年	33,878	5,831	22,285	5,762	17.2%	65.8%	17.0%
1985 年	34,013	5,813	21,782	6,418	17.1%	64.0%	18.9%
1990 年	32,386	5,000	20,386	7,000	15.4%	62.9%	21.6%
1995 年	31,075	4,176	18,673	8,226	13.4%	60.1%	26.5%
2000 年	31,114	3,539	18,438	9,137	11.4%	59.3%	29.4%
2005 年	30,247	3,198	17,720	9,329	10.6%	58.6%	30.8%
2010 年	28,706	2,912	16,124	9,670	10.1%	56.2%	33.7%
2015 年	27,323	2,673	14,539	10,111	9.8%	53.2%	37.0%
2020 年	26,513	2,642	13,686	10,185	10.0%	51.6%	38.4%
2025 年	24,381	2,305	12,563	9,513	9.5%	51.5%	39.0%

(出所:国勢調査)

※国勢調査人口には年齢不詳が含まれており、四捨五入の関係で年齢 3 区分別人口の合計と総数が一致していない場合があります。

②性別年齢別人口構成の推移

◆性別年齢別人口構成の推移（1980 年と 2025 年の比較）



1980 年と、45 年後の 2025 年における、香美市の性・年齢別人口構成（人口ピラミッド）の変遷は上図のとおりです。1980 年にはいわゆる団塊の世代が 30 歳代前半で、その子世代（団塊ジュニア）も 5～9 歳を中心に多くなっていたことが分かります。その団塊の世代よりも多いのが 50～54 歳で、団塊の世代の親世代とも考えられます。

2025 年では、団塊の世代が 75～79 歳となり、女性では最も多い世代であることが分かります。全国的な傾向と比べて香美市の特徴と言えるのは 15～19 歳、20～24 歳の男性人口の多さです。

全体的には少子高齢化の傾向にあり、30 年後の 2055 年、50 年後の 2075 年に、どのようにバランスのとれた人口構成を目指すのかが問われる状況です。

（出所：国勢調査及び社人研男女・年齢（5 歳）階級別データ『日本の地域別将来推計人口』（平成 25 年 3 月推計）より）

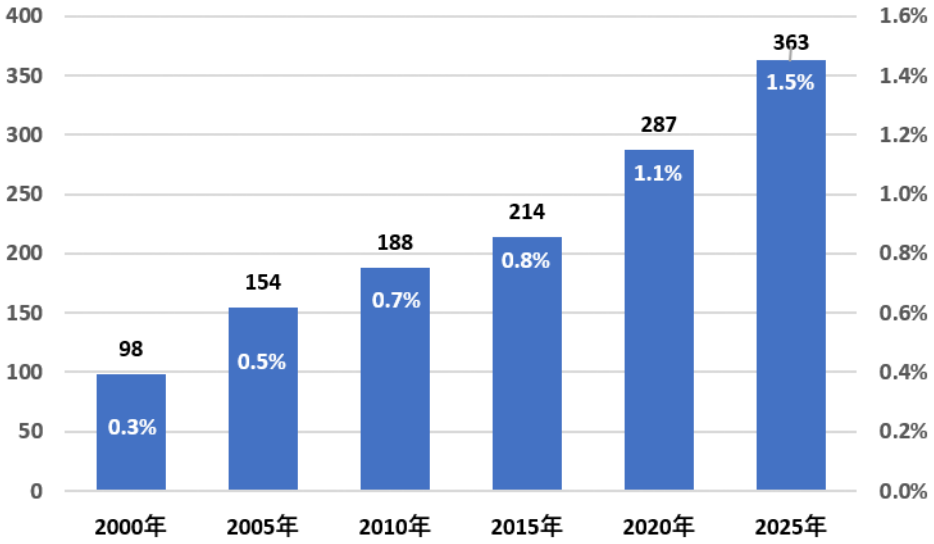
※四捨五入の関係で、男女又は年齢の合計が総数に合致しておりません。

年齢（歳）	1980 年 男性	1980 年 女性	2025 年 男性	2025 年 女性
0～4 歳	950	867	309	251
5～9 歳	1,107	1,030	435	370
10～14 歳	946	931	451	453
15～19 歳	930	892	905	553
20～24 歳	711	790	1,150	506
25～29 歳	966	989	412	403
30～34 歳	1,227	1,201	468	388
35～39 歳	1,103	1,183	500	498
40～44 歳	1,006	1,248	623	623
45～49 歳	1,293	1,397	758	755
50～54 歳	1,362	1,512	796	757
55～59 歳	1,075	1,295	587	619
60～64 歳	872	1,233	656	727
65～69 歳	791	1,078	772	837
70～74 歳	694	879	841	1,031
75～79 歳	527	631	994	1,144
80～84 歳	302	460	632	932
85～89 歳	112	193	393	769
90～	33	62	270	813
総数	16,007	17,871	11,952	12,429

③外国籍人口の推移

本市内在住の外国人人口は 2000 年代以降 100 人から 200 人前後で推移していましたが、2020 年に 287 人、2025 年に 363 人と本市人口の 1%を超える水準となっています。

■外国籍人口・総人口に占める割合の推移



（単位：人、％）

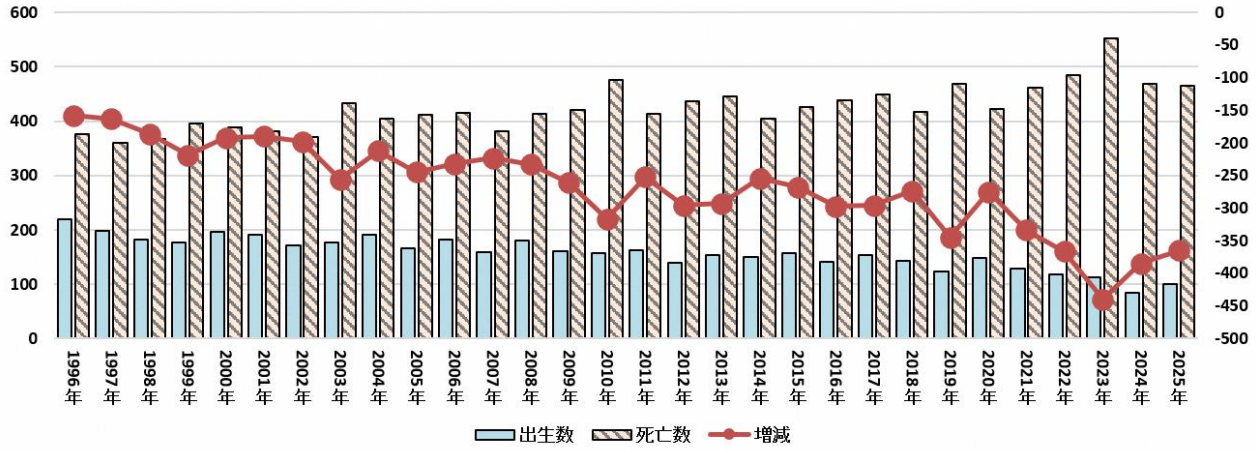
※国籍不詳人口を除く
（出所：国勢調査）

3. 人口動態の現状

①自然動態（出生・死亡数）の推移

香美市では、年間出生数は減少の傾向にあり、死亡数は年の増減を繰り返しながらも微増の傾向にあります。継続的に死亡数が出生数を上回り、人口減少の要因となっています。

◆出生・死亡数の推移



	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
出生数	219	198	182	176	196	191	172	177	192	167
死亡数	377	361	368	395	388	381	370	433	404	412
増減	-158	-163	-186	-219	-192	-190	-198	-256	-212	-245
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
出生数	183	159	180	160	158	162	140	153	151	158
死亡数	415	382	413	421	475	414	436	446	405	426
増減	-232	-223	-233	-261	-317	-252	-296	-293	-254	-268
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
出生数	141	153	143	124	148	128	119	112	84	100
死亡数	438	449	417	469	423	462	485	552	469	465
増減	-297	-296	-274	-345	-275	-334	-366	-440	-385	-365

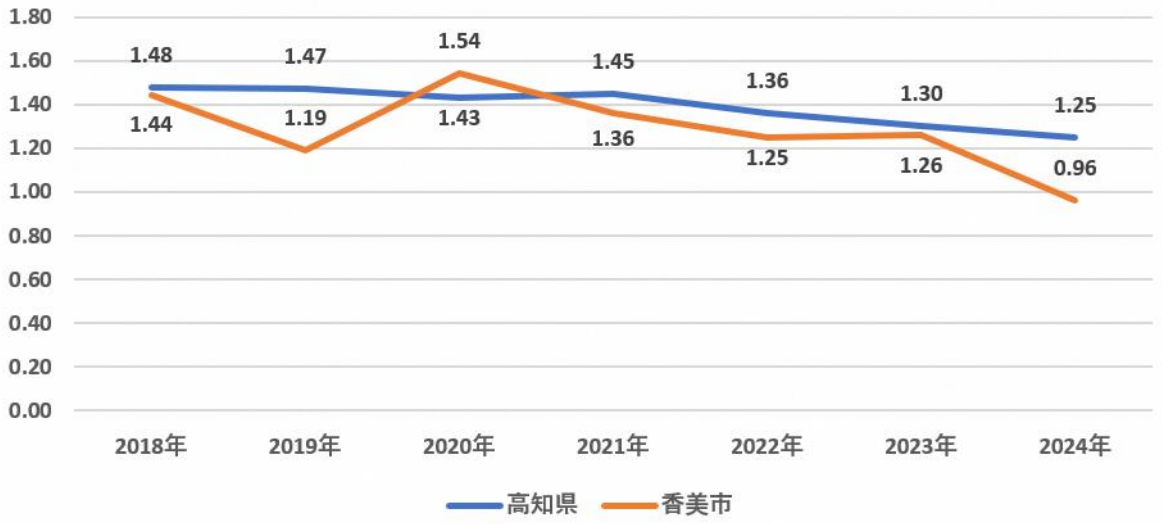
（単位：人）

（出所：1996～2012 年 e-Stat 都道府県・市区町村のすがた地域別統計データベース、2013 年以降高知県推計人口調査）

②合計特殊出生率の推移

本市での合計特殊出生率は、2018 年以降 2024 年にかけて、2020 年を除き高知県より低い水準にあります。

■合計特殊出生率の推移



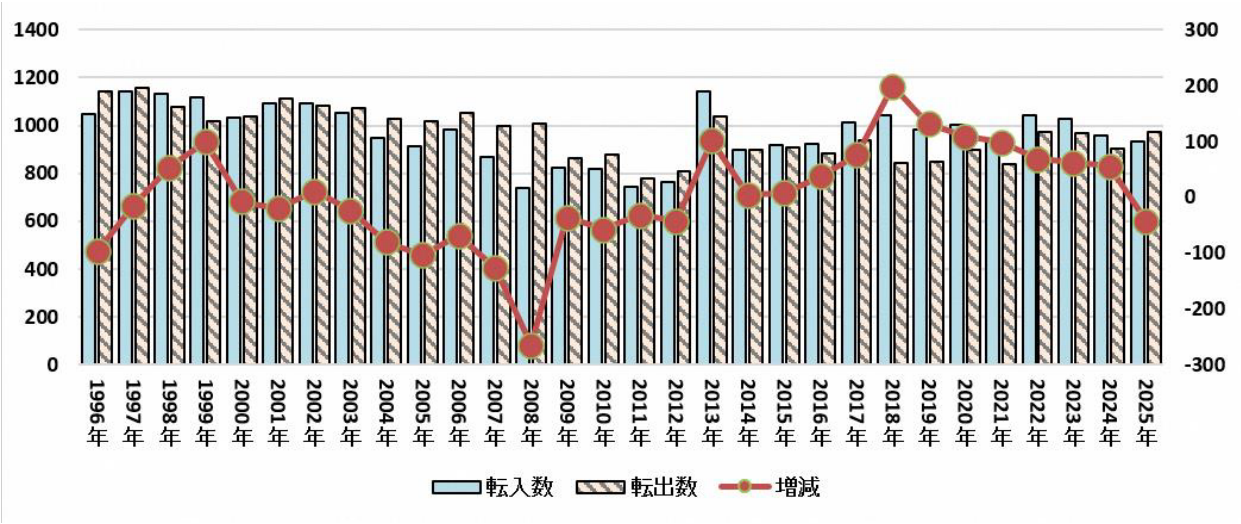
（出所：高知県は厚生労働省人口動態統計特殊報告、香美市は人口動態統計「出生数，都道府県・市区町村・性・母の年齢（5歳階級）別」と各年１月１日住民基本台帳年齢階級別人口より算出）

③社会動態(転入・転出数)の推移

香美市では、1998 年、1999 年、2002 年と転入超過の年がありました。2003 年から 2012 年までは連続して転出超過となっています。

2013 年から 2024 年までは毎年転入が転出を上回っており、2018 年には 199 人の転入超過となりました。

◆転入・転出数の推移



	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
転入数	1,048	1,141	1,131	1,117	1,031	1,094	1,093	1,051	950	913
転出数	1,145	1,156	1,077	1,018	1,038	1,114	1,082	1,074	1,030	1,016
増減	-97	-15	54	99	-7	-20	11	-23	-80	-103
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
転入数	985	870	741	826	821	745	764	1,141	900	918
転出数	1,053	997	1,006	862	879	777	807	1,039	896	910
増減	-68	-127	-265	-36	-58	-32	-43	102	4	8
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
転入数	921	1,014	1,045	981	1,005	936	1,041	1,029	959	931
転出数	883	938	846	850	896	838	972	967	903	974
増減	38	76	199	131	109	98	69	62	56	-43

(単位:人)

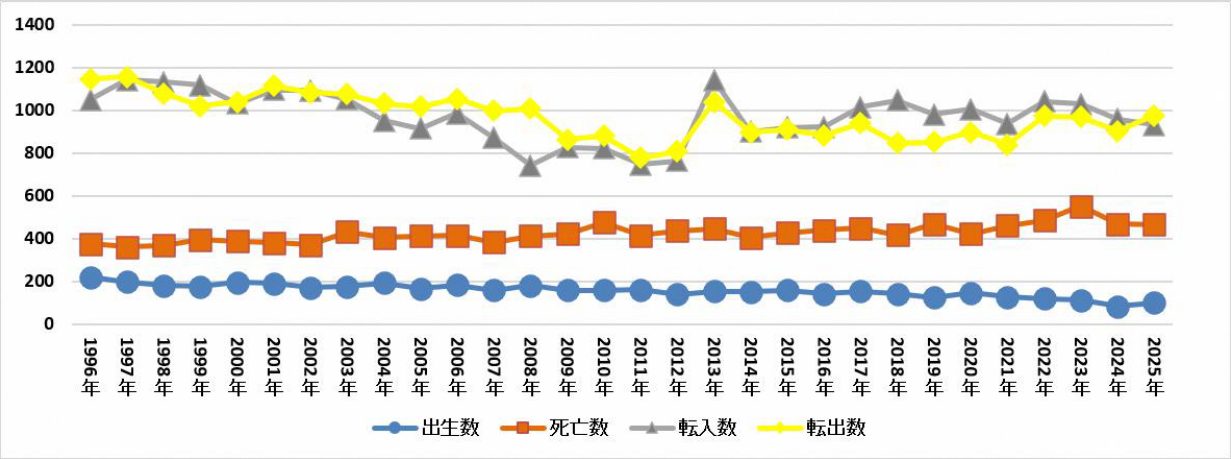
(出所:1996～2012 年 e-Stat 都道府県・市区町村のすがた地域別統計データベース、2013 年以降高知県推計人口調査)

※上記は国の統計(年ごとに集計)によるものです。市の統計では、4 月から翌年 3 月までの年度による集計もあり、それによれば、2013 年度、2014 年度とも社会動態はプラスとなります。

④自然動態と社会動態の比較

自然動態（出生・死亡数）と社会動態（転入・転出数）の推移を比較してみると、香美市では社会動態による変動の方が人数の規模が大きいことが分かります。家族単位で増減が起こることの多い社会動態では、おおむね市の総人口の 3%程度の増・減があることから、転出の抑制、転入の促進などの施策の検討が必要と思われます。

◆出生・死亡数、転入・転出数の推移



	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
出生数	219	198	182	176	196	191	172	177	192	167
死亡数	377	361	368	395	388	381	370	433	404	412
転入数	1048	1141	1131	1117	1031	1094	1093	1051	950	913
転出数	1145	1156	1077	1018	1038	1114	1082	1074	1030	1016
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
出生数	183	159	180	160	158	162	140	153	151	158
死亡数	415	382	413	421	475	414	436	446	405	426
転入数	985	870	741	826	821	745	764	1141	900	918
転出数	1053	997	1006	862	879	777	807	1039	896	910
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
出生数	141	153	143	124	148	128	119	112	84	100
死亡数	438	449	417	469	423	462	485	552	469	465
転入数	921	1014	1045	981	1005	936	1041	1029	959	931
転出数	883	938	846	850	896	838	972	967	903	974

（単位：人）

（出所：1996-2012 年 e-Stat 都道府県・市区町村のすがた地域別統計データベース、2013 年以降高知県推計人口調査）

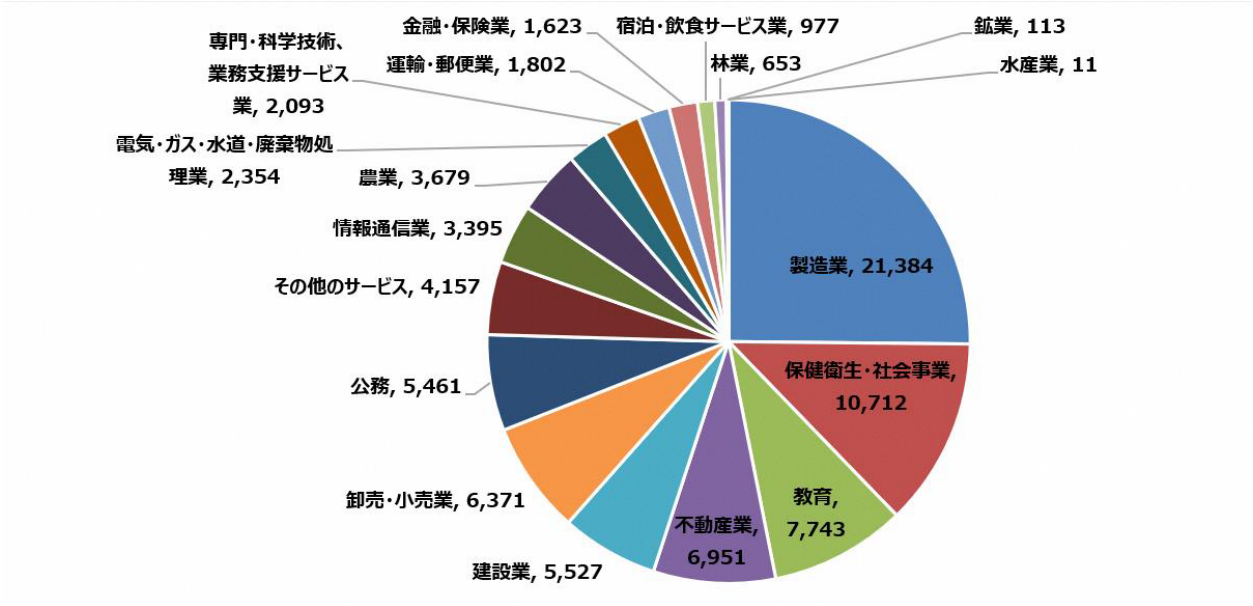
第３節　香美市の状況分析

1. 産業・雇用

①経済活動別市内総生産

香美市の経済活動では、製造業、保健衛生・社会事業、教育、不動産業の生産額が大きく、建設業、卸売・小売業などがそれに続きます。

◆2022 年度、経済活動別市内総生産



（単位：百万円）

（出所：令和４年度高知県市町村経済統計書）

●参考：対家計民間非営利サービス生産者
香美市において林業や電気・ガス・水道業よりも生産額の大きい「対家計民間非営利サービス生産者」と は、営利を目的とせず家計に対してサービス提供するもので、私立学校、労働組合、政党、宗教団体、私立の社会福祉施設などがこれにあたります。

◆経済活動別市内総生産

2022 年度の香美市の市内総生産は約 859 億円であり、前年度から増加しました。産業別に見ると、第三次産業が約 536 億円と全体の過半数を占めており、次いで第二次産業（約 270 億円）、第一次産業（約 43 億円）の順となっています。近年は第二次産業の総生産が増加しています。

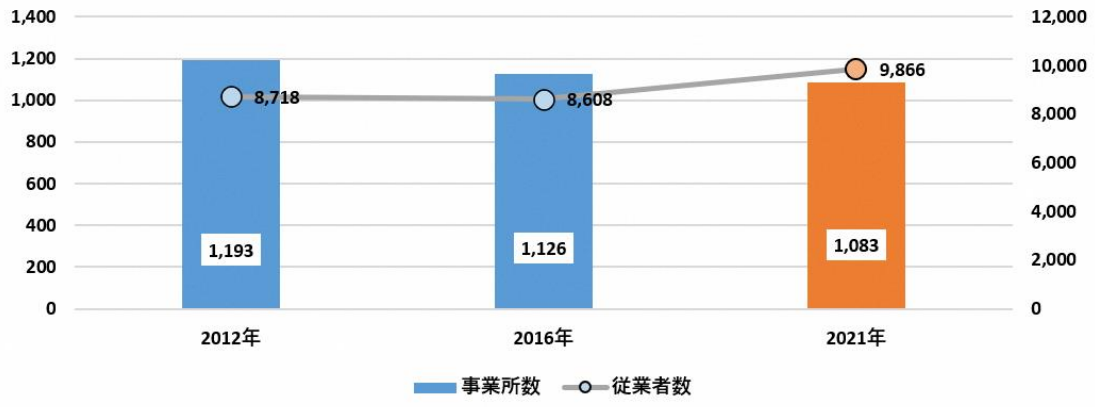
産業＼年度		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
第一次産業　計		5,506	5,201	4,741	4,250	3,795	4,343
一次	農業	4,804	4,488	4,075	3,594	3,034	3,679
	林業	693	704	658	649	752	653
	水産業	9	9	8	7	9	11
第二次産業　計		18,873	22,572	23,738	20,459	22,292	27,024
二次	鉱業	159	160	127	135	109	113
	製造業	12,686	14,524	16,845	13,680	15,263	21,384
	建設業	6,028	7,888	6,766	6,644	6,920	5,527
第三次産業　計		52,267	52,625	53,529	52,397	53,989	53,639
三次	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,917	2,964	3,015	2,644	2,849	2,354
	卸売・小売業	5,651	5,839	6,018	5,962	6,151	6,371
	運輸・郵便業	1,953	1,994	2,048	1,753	1,744	1,802
	宿泊・飲食サービス業	1,626	1,607	1,513	980	945	977
	情報通信業	1,410	1,828	2,226	3,061	3,636	3,395
	金融・保険業	1,581	1,671	1,619	1,524	1,559	1,623
	不動産業	7,151	7,075	7,149	7,106	7,059	6,951
	専門・科学技術、業務支援サービス業	2,093	2,042	2,041	1,966	1,973	2,093
	公務	4,974	5,085	5,186	5,251	5,409	5,461
	教育	7,843	7,767	7,773	7,609	7,820	7,743
	保健衛生・社会事業	10,596	10,541	10,726	10,883	10,979	10,712
	その他のサービス	4,472	4,212	4,215	3,658	3,865	4,157
輸入品に課される税・関税		1,264	1,421	1,429	1,371	1,660	2,258
（控除）総資本形成に係る消費税		799	863	968	904	737	1,295
計（総生産）		77,111	80,956	82,469	77,573	80,999	85,969

（出所：令和４年度高知県市町村経済統計書）

②産業別事業所・従業員数

香美市内の事業所数は 2012 年では 1,193 でしたが、2016 年には 1,126、2021 年には 1,083 となり減少しています。その一方で、従業員数は 2016 年の 8,608 人から 2021 年に 9,866 人へ増加しています。

◆事業所数・従業員数の推移



産業別事業所数の推移では、この間で製造業に代わり医療・福祉が TOP3 に入りました。宿泊業・飲食サービス業は、事業所数では TOP3 に入りますが、従業員数では製造業や教育、学習支援業が上回ります。

◆産業別事業所数・従業員数の推移

産業大分類名	2012 年		2016 年		2021 年	
	事業所数	従業員数（人）	事業所数	従業員数（人）	事業所数	従業員数（人）
農林漁業	24	340	23	509	27	303
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	9	2	10	2	9
建設業	117	537	104	462	92	438
製造業	130	1494	115	1511	96	1546
電気・ガス・熱供給・水道業	4	55	5	78	6	99
情報通信業	3	13	3	9	4	9
運輸業, 郵便業	21	281	19	168	16	150
卸売業, 小売業	340	2005	302	1669	245	1659
金融業, 保険業	14	174	11	129	11	118
不動産業, 物品賃貸業	39	62	33	58	28	48
学術研究, 専門・技術サービス業	33	153	44	177	44	187
宿泊業, 飲食サービス業	152	680	154	701	124	563
生活関連サービス業, 娯楽業	118	494	110	416	99	376
教育, 学習支援業	30	768	28	704	45	1283
医療, 福祉	91	1396	103	1625	127	2117
複合サービス事業	17	75	16	197	16	222
サービス業(他に分類されないもの)	58	182	54	185	72	297
公務(他に分類されるものを除く)	ー	ー	ー	ー	29	442

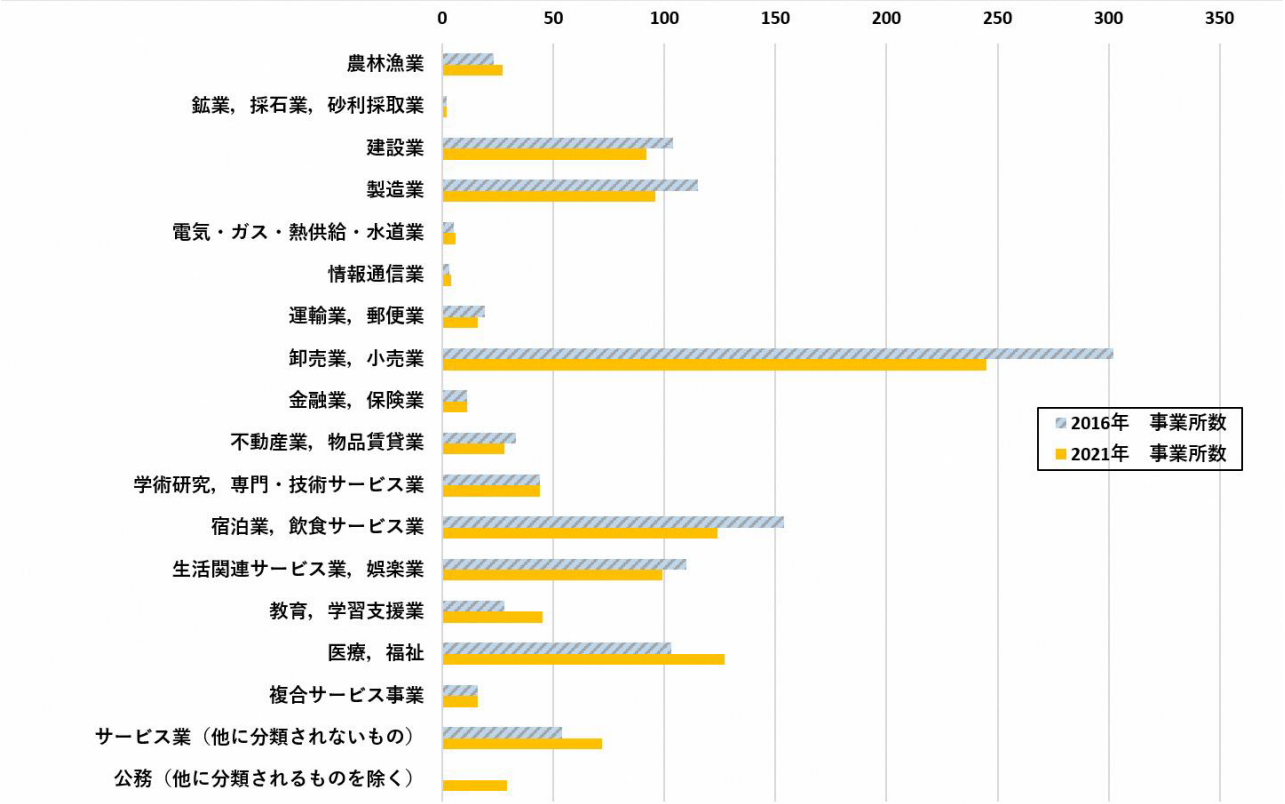
■＝各年・カテゴリの TOP3 項目※2012 年・2016 年は地方公共団体に係る調査なし

（出所：平成 24 年経済センサス－基礎調査、平成 28 年経済センサス－基礎調査、令和 3 年経済センサス－基礎調査）

各産業の事業所数が減少する中、増加していたのは農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、教育，学習支援業、医療・福祉及びサービス業です。事業所数が 10 以上増加していたのは、教育，学習支援業（28 か所→45 か所）、医療・福祉（103 か所→127 か所）及びサービス業（54 か所→72 か所）です。

一方、事業所数が 10 以上減少していたのは、建設業（104 か所→92 か所）、製造業（115 か所→96 か所）、卸売業，小売業（302 か所→245 か所）、宿泊業，飲食サービス業（154 か所→124 か所）、生活関連サービス業，娯楽業（110 か所→99 か所）です。

◆産業別事業所数の推移

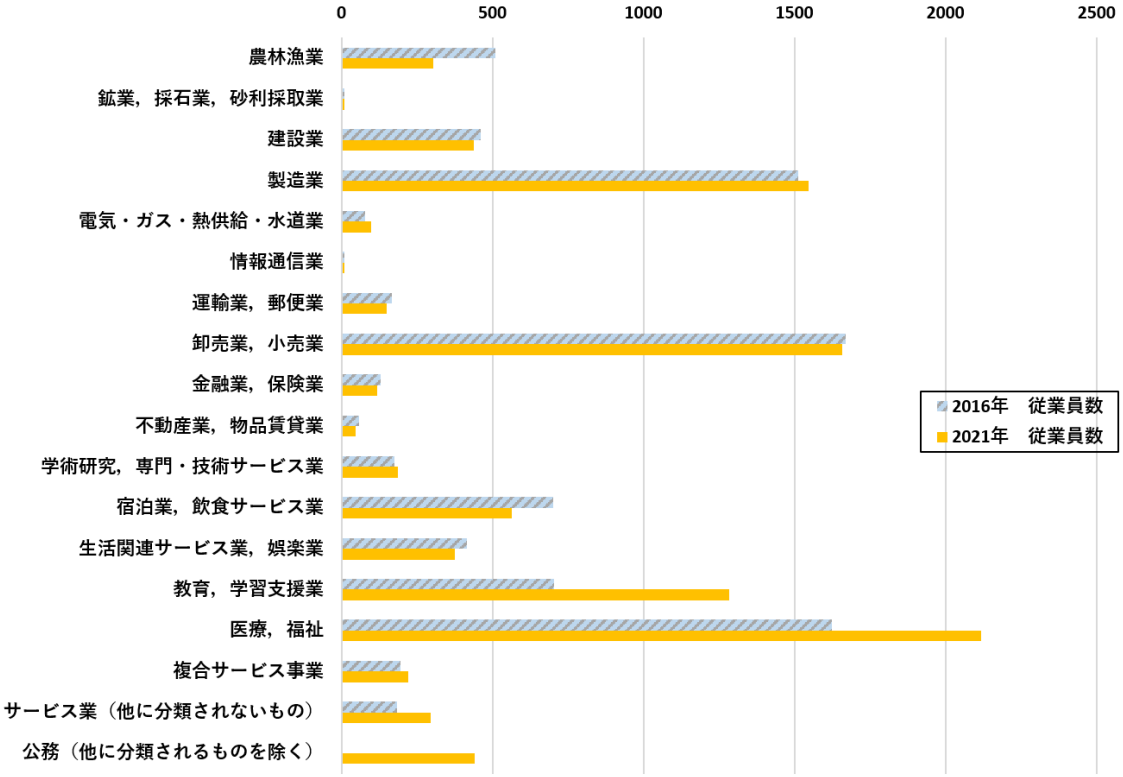


（出所：平成 28 年経済センサス－基礎調査、令和３年経済センサス－基礎調査）

従業員数の推移では、電気・ガス・熱供給・水道業、教育，学習支援業、医療・福祉、サービス業が事業所数と同様増加しています。また、製造業、複合サービス事業においても増加がみられます。従業員数が 100 人以上増加していたのは、医療・福祉（1,625 人→2,117 人）、教育，学習支援業（704 人→1,283 人）でした。

一方、従業員数が 100 人以上減少していたのは、農林漁業（509 人→303 人）、宿泊業，飲食サービス業（701 人→563 人）でした。農林漁業は事業所数の増加（23 か所→27 か所）に対して従業員数が 206 人減少する結果となりました。

◆産業別従業員数の推移

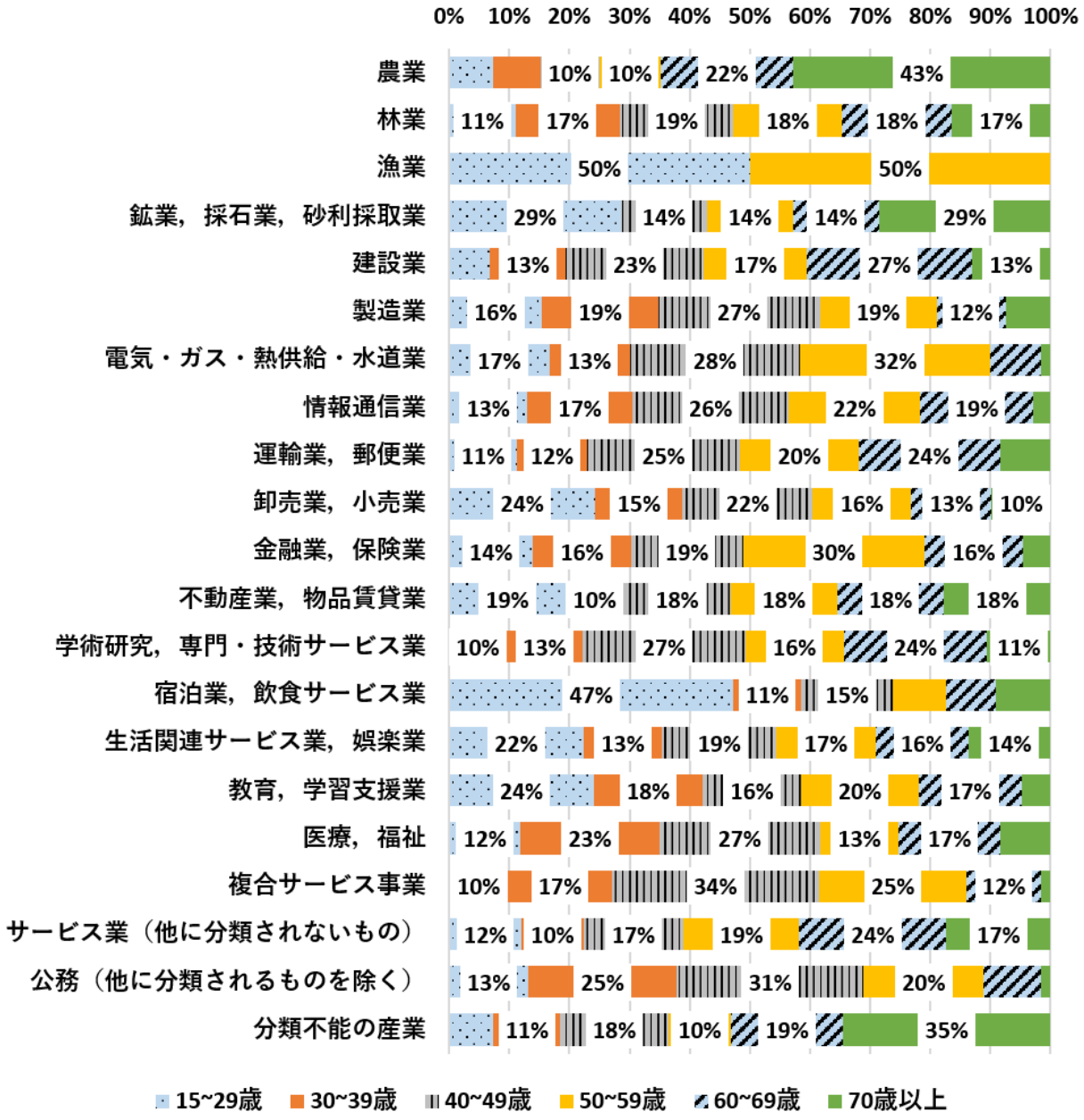


（出所：平成 28 年経済センサス－基礎調査、令和 3 年経済センサス－基礎調査）

③男女別･年齢別産業人口

産業別に、男性就業者の年齢階級をみると、「農業」は 70 歳以上が高い比率を占めていることが分かります。30 歳未満の比率が 20%以上となっているのは、「漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「卸売業, 小売業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「公務」、「教育, 学習支援業」となっています。

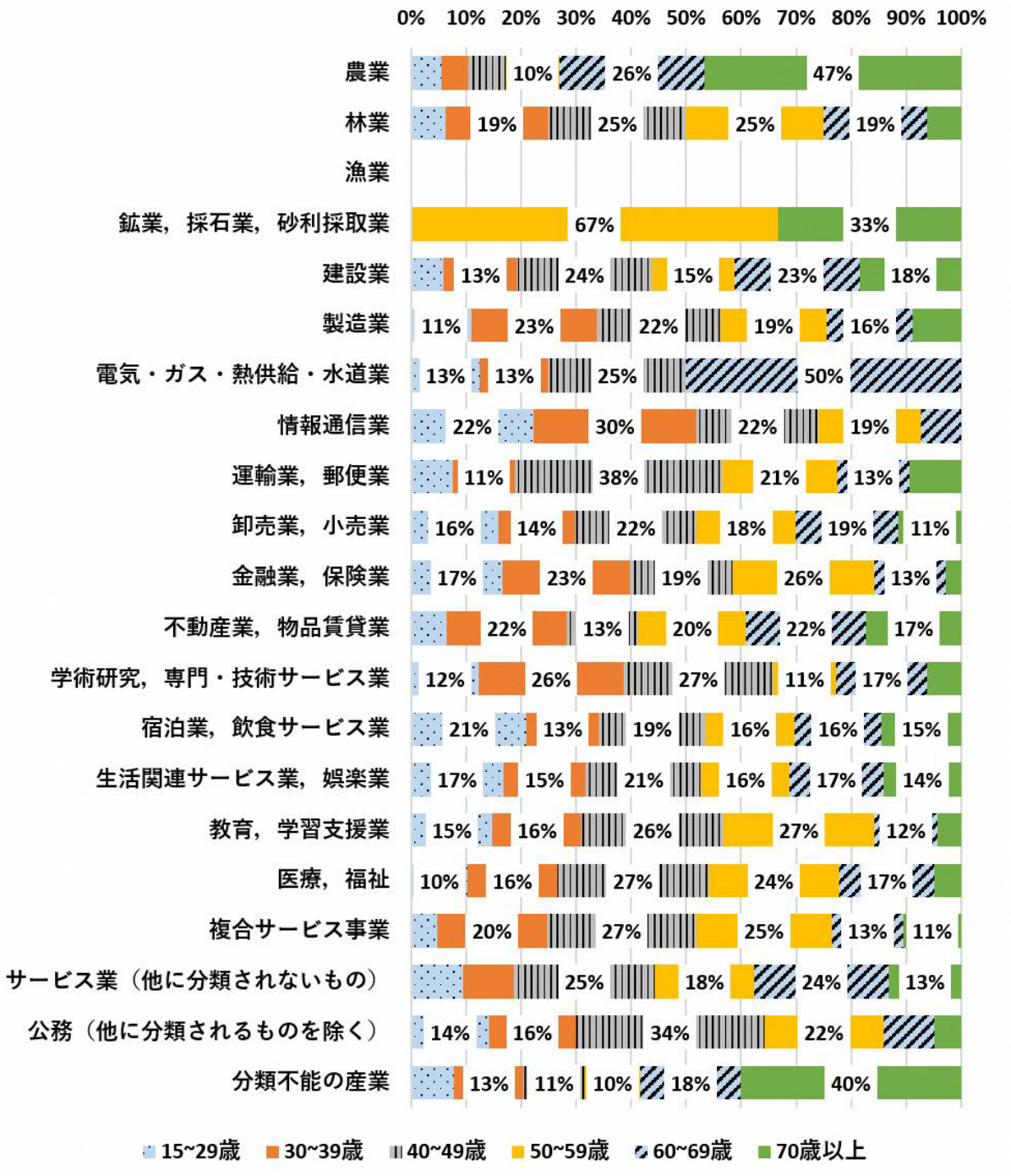
◆男性の年齢階級就業者比率



※10%未満はラベル省略しています
（出所:令和２年国勢調査）

女性就業者の年齢階級をみると、「農業」は男性と同様に 70 歳以上が高くなっています。「鉱業, 採石業, 砂利採取業」の女性就業者数は全て 50 歳以上となっています。30 歳未満の比率が 20%以上となっているのは、「情報通信業」、「宿泊業, 飲食サービス業」となっています。

◆女性の年齢階級就業者比率



※10%未満はラベル省略しています
※※女性の「漁業」従事者は 0 人のため、グラフは空欄となっています
（出所：令和 2 年国勢調査）

◆15 歳以上就業者数の内訳

		農業	林業	漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
男性	15～19 歳	3	1	0	1	6	15	0	1	4	41	1
	20～24 歳	25	4	2	1	14	57	3	5	17	122	1
	25～29 歳	42	9	1	0	25	52	7	3	14	38	4
	30～34 歳	35	9	0	0	23	61	4	7	14	50	4
	35～39 歳	42	13	0	0	60	93	4	5	22	70	3
	40～44 歳	51	17	0	1	69	94	8	9	32	81	2
	45～49 歳	44	7	0	0	83	121	9	9	47	98	6
	50～54 歳	47	9	3	0	59	78	5	6	28	70	6
	55～59 歳	52	14	0	1	54	77	14	9	33	65	7
	60～64 歳	96	9	0	1	87	57	1	10	42	63	2
	65～69 歳	116	14	0	0	94	35	4	3	31	48	5
	70～74 歳	185	11	0	2	64	32	0	0	19	48	2
	75～79 歳	99	9	0	0	19	15	1	2	6	22	0
	80～84 歳	73	0	0	0	3	8	0	0	1	6	0
	85 歳以上	58	1	0	0	1	5	0	0	0	5	0
	男性合計	968	127	6	7	661	800	60	69	310	827	43
女性	15～19 歳	0	0	0	0	0	1	0	0	0	22	0
	20～24 歳	29	1	0	0	4	17	1	2	2	69	7
	25～29 歳	15	0	0	0	3	30	0	4	2	35	11
	30～34 歳	15	0	0	0	6	51	0	3	2	47	11
	35～39 歳	23	3	0	0	10	49	1	5	4	65	14
	40～44 歳	28	2	0	0	16	47	1	3	7	84	12
	45～49 歳	27	2	0	0	13	51	1	3	13	92	8
	50～54 歳	32	2	0	1	10	41	0	3	6	65	13
	55～59 歳	45	2	0	1	8	44	0	2	5	79	15
	60～64 歳	77	2	0	0	11	44	2	2	5	88	9
	65～69 歳	132	1	0	0	16	24	2	0	2	61	5
	70～74 歳	148	1	0	1	13	24	0	0	3	61	2
	75～79 歳	113	0	0	0	6	10	0	0	2	18	1
	80～84 歳	66	0	0	0	2	3	0	0	0	10	0
	85 歳以上	44	0	0	0	1	2	0	0	0	2	0
	女性合計	794	16	0	3	119	438	8	27	53	798	108

		不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門･技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
男性	15～19 歳	0	2	38	4	7	2	1	4	2	1
	20～24 歳	7	4	107	30	45	21	2	15	5	5
	25～29 歳	5	12	10	12	17	33	9	20	32	6
	30～34 歳	3	19	10	13	28	51	8	16	40	6
	35～39 歳	3	5	27	14	24	57	13	17	33	12
	40～44 歳	5	27	22	23	28	68	21	24	59	15
	45～49 歳	6	24	28	16	19	58	21	30	33	14
	50～54 歳	5	12	12	11	14	27	12	32	38	12
	55～59 歳	6	19	17	23	42	34	18	30	21	5
	60～64 歳	8	26	12	21	33	44	11	42	19	11
	65～69 歳	3	19	15	11	16	36	4	37	9	19
	70～74 歳	2	11	16	14	8	25	2	41	4	21
	75～79 歳	6	6	11	6	3	10	0	8	1	20
	80～84 歳	1	2	1	8	1	3	0	7	0	9
	85 歳以上	2	1	2	0	2	1	0	0	0	6
	男性合計	62	189	328	206	287	470	122	323	296	162
女性	15～19 歳	1	0	13	3	10	5	0	2	2	0
	20～24 歳	1	7	48	22	32	72	2	8	11	9
	25～29 歳	1	7	17	14	16	74	2	7	16	1
	30～34 歳	7	12	19	15	25	110	7	11	15	7
	35～39 歳	3	18	30	20	38	130	10	6	17	9
	40～44 歳	3	16	40	24	52	205	14	24	29	9
	45～49 歳	3	15	32	25	49	197	9	22	41	5
	50～54 歳	5	10	23	15	46	169	10	13	19	8
	55～59 歳	4	3	37	22	61	181	11	20	25	5
	60～64 歳	7	13	28	17	32	152	6	27	14	12
	65～69 歳	3	6	31	23	13	102	5	17	5	11
	70～74 歳	6	5	32	19	13	56	9	10	8	18
	75～79 歳	1	2	16	8	2	13	0	10	2	16
	80～84 歳	1	0	3	6	1	3	0	4	0	12
	85 歳以上	0	0	3	0	1	0	0	0	0	5
	女性合計	46	114	372	233	391	1469	85	181	204	127

（出所：令和 2 年国勢調査）

④従業者数と特化係数

地域全体の労働者数は、その地域の基盤産業の労働者数に比例し、基盤産業の労働者数の維持が人口維持の鍵、とされています。(総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」解説より)ここで香美市の従業者数と香美市及び近隣市町の特化係数についてみてみます。

「農業」は近隣市町では安芸市が最も高い特化係数(8.32)となっていますが、香美市(4.81)は香南市(4.95)、大豊町(4.74)に匹敵する特化係数となっています。「林業」においては大豊町(196.35)の特化係数が抜きんでていますが、香美市(11.40)は安芸市(10.81)と同等程度の特化係数となっています。

◆2020 年香美市の従業者数と特化係数

産業		農業	林業	漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業
香美市	従業者数	1,762	143	6	10	780	1,238	68
全国		1,769,959	60,738	132,065	18,891	4,184,052	9,056,536	275,595
香美市	特化係数	4.8185	11.3959	0.2199	2.5622	0.9023	0.6617	1.1943
高知市		0.8003	1.8992	0.5699	1.7323	1.0935	0.4431	1.0657
南国市		3.2551	3.2464	0.45	2.1447	0.9813	0.6758	0.7057
香南市		4.8613	2.5925	2.2427	0.7938	0.7948	0.6342	0.721
安芸市		8.3212	10.8092	3.5904	0	1.0391	0.3455	0.7676
大豊町		4.7438	196.3546	0.2595	0	1.204	0.6774	0.6218

産業		情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業
香美市	従業者数	96	363	1,625	151	108	303	700
全国		1,955,619	3,117,623	8,805,576	1,355,161	1,253,905	2,103,074	3,095,434
香美市	特化係数	0.2376	0.5636	0.8932	0.5393	0.4169	0.6974	1.0946
高知市		0.5313	0.7003	1.112	1.2581	0.9024	0.9231	1.1671
南国市		0.3218	0.8135	1.0031	0.6498	0.5988	0.6948	0.8735
香南市		0.2492	0.6157	0.9094	0.4897	0.3887	0.5598	0.8769
安芸市		0.0709	0.5896	0.7795	0.4576	0.2327	0.3989	0.8672
大豊町		0.1051	0.6925	0.4904	0.2529	0.082	0.3096	0.5646

産業		生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	分類不能の産業
香美市	従業者数	439	678	1,939	207	504	500	289
全国		1,979,446	2,829,694	7,633,170	441,618	3,801,218	2,032,199	1,741,652
香美市	特化係数	1.0735	1.1597	1.2295	2.2688	0.6418	1.1909	0.8032
高知市		1.0696	1.246	1.4405	1.3255	0.8817	1.3726	1.3505
南国市		0.8351	1.2734	1.3655	2.1896	0.675	1.385	0.7708
香南市		0.8656	1.0599	1.2834	1.9102	0.6628	2.0773	1.0053
安芸市		0.8587	0.9409	1.0875	3.1715	0.6755	1.3569	0.8209
大豊町		0.9695	0.2301	0.853	3.7249	0.595	1.4334	0.2952

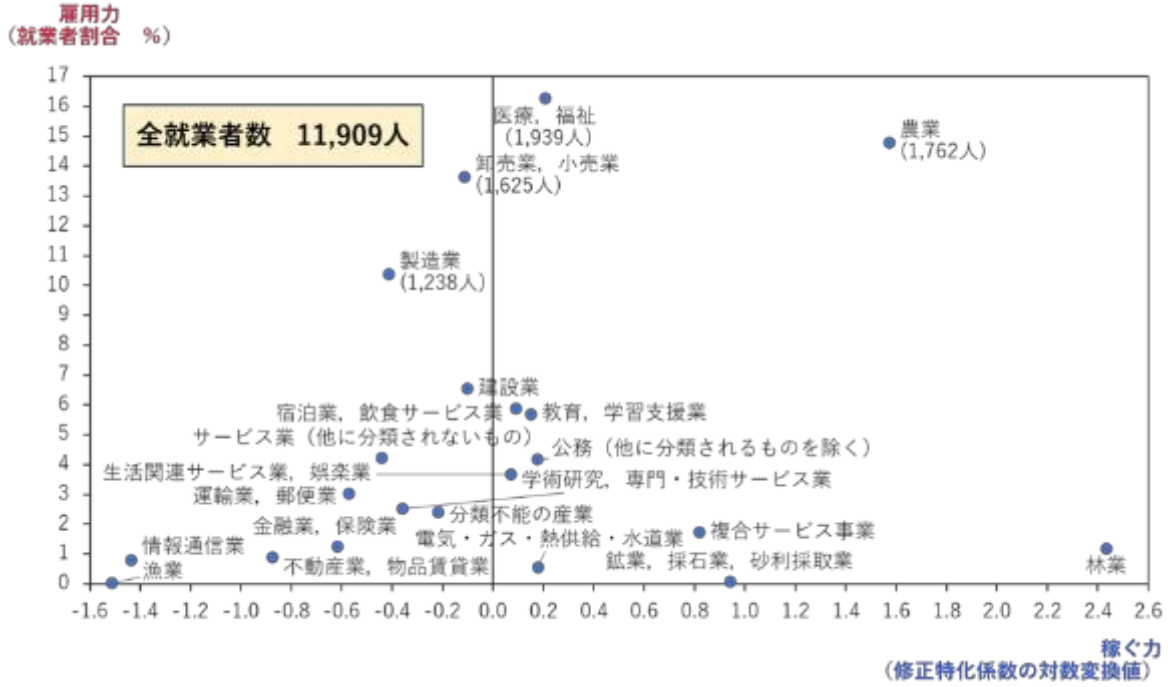
■＝従業者数 TOP5、特化係数 1 以上
※特化係数は令和 2 年国勢調査による算出結果(修正特化係数の対数変換値)
(出所:令和 2 年国勢調査)

●参考:特化係数
例えば奈良県の林業従事者比率は約 0.2%。これを日本全体の林業従事者比率(約 0.08%)で割った値(約 2.7)が奈良県の林業の特化係数となります。特化係数が「1」より大きい産業がその地域の基盤産業の目安とされています。

⑤産業・雇用創造チャート

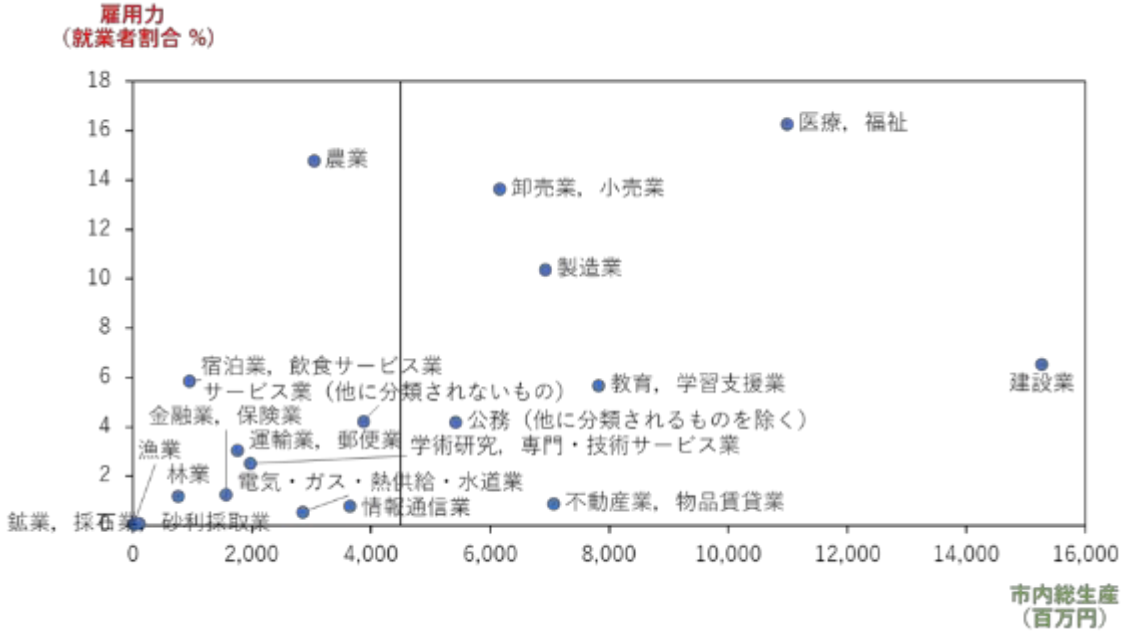
香美市の産業における雇用力（従業者数割合）と特化係数をチャートにすると下記のとおりとなります。「林業」の特化係数は高いものの、雇用力は高くありません。逆に、「医療，福祉」「卸売業，小売業」「製造業」は、特化係数は低くても雇用を多く生み出しています。「農業」は基盤産業と位置付けられ、かつ多くの人が従事している産業と見て取れます。

◆香美市の産業・雇用創造チャート（ラベル近接の数字は就業者数）



香美市の産業における雇用力（従業者数割合）と市内総生産をチャートにすると下記のとおりとなります。雇用を多く生み出し高い価値を創出しているのが「医療，福祉」「卸売業，小売業」「製造業」であり、本市の新たな基盤産業となっています。「農業」の雇用力は高くても市内総生産は市内各産業平均総生産（4,449 百万円）を割り込んでおり、労働生産性は高くありません。また、建設業は雇用力に対して高い付加価値を創出しています。

◆香美市の産業別労働生産性チャート

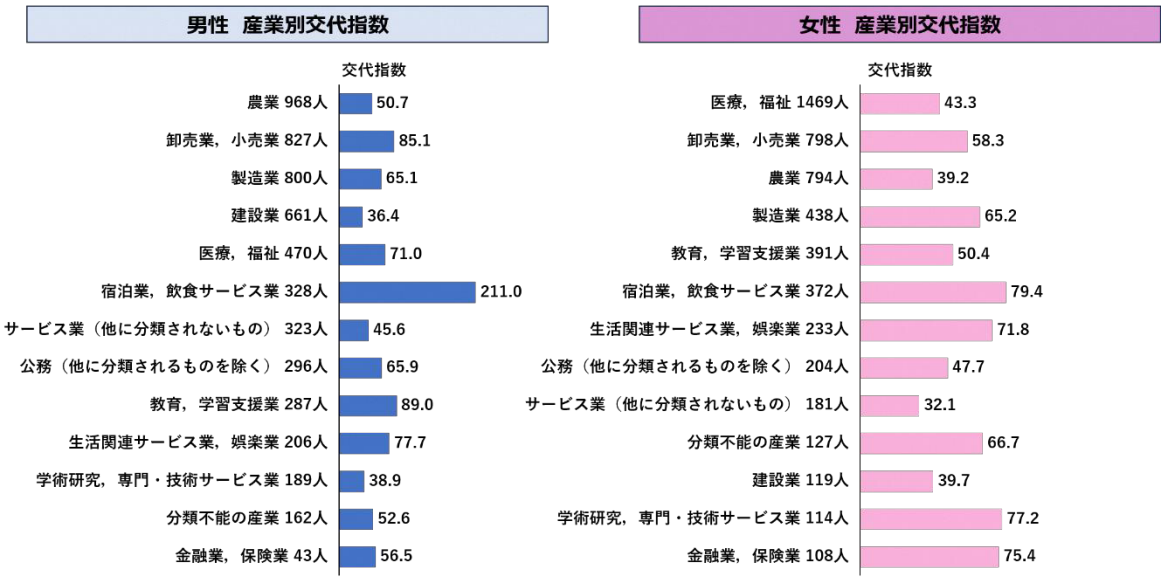


⑥産業別の交代指数

基盤産業と位置付けられるものや、多くの人が従事し雇用の力を持っていると考えられる産業について、持続可能な状態であるかどうかをみてみます。産業ごとに「15 から 39 歳の就業者数÷40 から 64 歳の就業者数」の割合（交代指数と呼ばれます）を算出しました。この交代指数が 100 を超えていれば若年層の就業者数の方が高齢の層より多いため、おおよそ 20 年後までの担い手が確保されていると考えることができます。100 を下回る場合は、数値が低いほど将来の世代交代が進みにくい状況にあると考えられます。

性別・産業別で就業者数が 100 人を超える主要な産業において交代指数が 100 を超えたのは、男性の「宿泊業，飲食サービス業」のみであり、女性においては 100 を超える産業はありませんでした。特化係数の高い「林業」「農業」をはじめ、多くの雇用を生み出している「製造業」「卸売業，小売業」「医療，福祉」など、地域を支える主要産業が総じて 100 を下回る結果となっており、将来の担い手確保が全市的な課題となっています。

◆産業別、男女別交代指数



※産業名の隣の数字は各産業の就業者数、産業別就業者数 100 人以上のみ抽出

（出所：令和２年国勢調査）

高齢化の進行もあり、全体的に交代指数が低くなることは現状でやむを得ない面もあると言えますが、ほかに、香美市の特徴としては以下のような側面があります。

●林業、農業など、第一次産業の交代指数が低い
●「製造業」「卸売業，小売業」「教育，学習支援業」「医療・福祉」など、産業によっては女性の若年層の就業者数が多い

これら様々な側面をみながら、香美市において今後持続させ、人材を育てていく重点的ジャンルなどを検討していく必要があると思われます。

◆産業別、男女別就業者数と交代指数（2020 年時点）

		農業	林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業
男性	15～39 歳	147	36	3	2	128	278	18	21	71	321	13
	40～64 歳	290	56	3	3	352	427	37	43	182	377	23
交代指数		51	64	100	67	36	65	49	49	39	85	57
女性	15～39 歳	82	4	0	0	23	148	2	14	10	238	238
	40～64 歳	209	10	0	2	58	227	4	13	36	408	408
交代指数		39	40	0	0	40	65	50	108	28	58	75

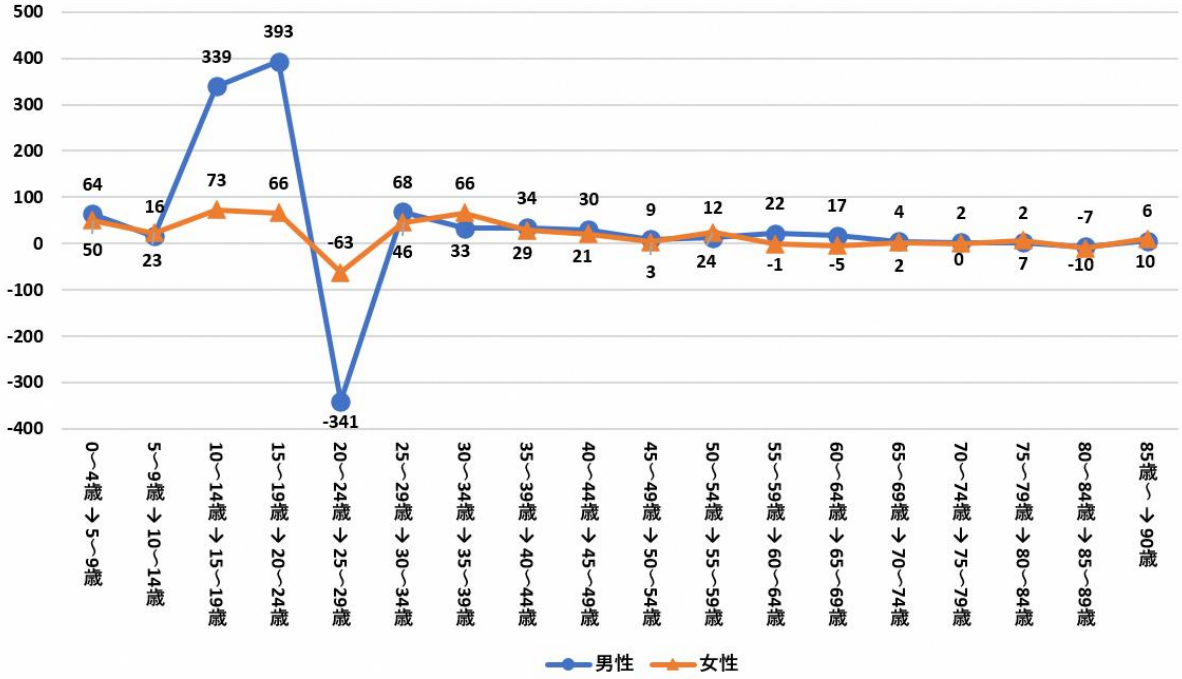
		不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業	計
男性	15～39 歳	18	42	192	73	121	164	33	72	112	30	1,895
	40～64 歳	30	108	91	94	136	231	83	158	170	57	2,951
交代指数		60	39	211	78	89	71	40	46	66	53	64
女性	15～39 歳	13	44	127	74	121	391	21	34	61	26	1,476
	40～64 歳	22	57	160	103	240	904	50	106	128	39	2,833
交代指数		59	77	79	72	50	43	42	32	48	67	52

2. 転入・転出、流入・流出

①性別・年齢階級別の人口移動数

2015 年から 2020 年までの 5 年間累計による年齢別実人口移動の状況をみると香美市では、10～14 歳から 20～24 歳になる男性に多くの転入超過があります。また、大学卒業及び就職の早期にあたる 20～24 歳から 25～29 歳になる男性が転出超過となっています。これは、大学進学にあたる時期であり、市内の高知工科大学への入学、卒業に伴うものと考えられます。

◆2015 年→2020 年の性別・年齢階級別人口移動数



（単位：人）

2015 年 → 2020 年						
年齢	男性	女性		年齢	男性	女性
0～4 歳 → 5～9 歳	64	50		45～49 歳 → 50～54 歳	9	3
5～9 歳 → 10～14 歳	16	23		50～54 歳 → 55～59 歳	12	24
10～14 歳 → 15～19 歳	339	73		55～59 歳 → 60～64 歳	22	-1
15～19 歳 → 20～24 歳	393	66		60～64 歳 → 65～69 歳	17	-5
20～24 歳 → 25～29 歳	-341	-63		65～69 歳 → 70～74 歳	4	2
25～29 歳 → 30～34 歳	68	46		70～74 歳 → 75～79 歳	2	0
30～34 歳 → 35～39 歳	33	66		75～79 歳 → 80～84 歳	2	7
35～39 歳 → 40～44 歳	34	29		80～84 歳 → 85～89 歳	-7	-10
40～44 歳 → 45～49 歳	30	21		85 歳～ → 90 歳	6	10

■＝（性別の）転入・転出各上位 3 項目（転出はマイナスとして表示）

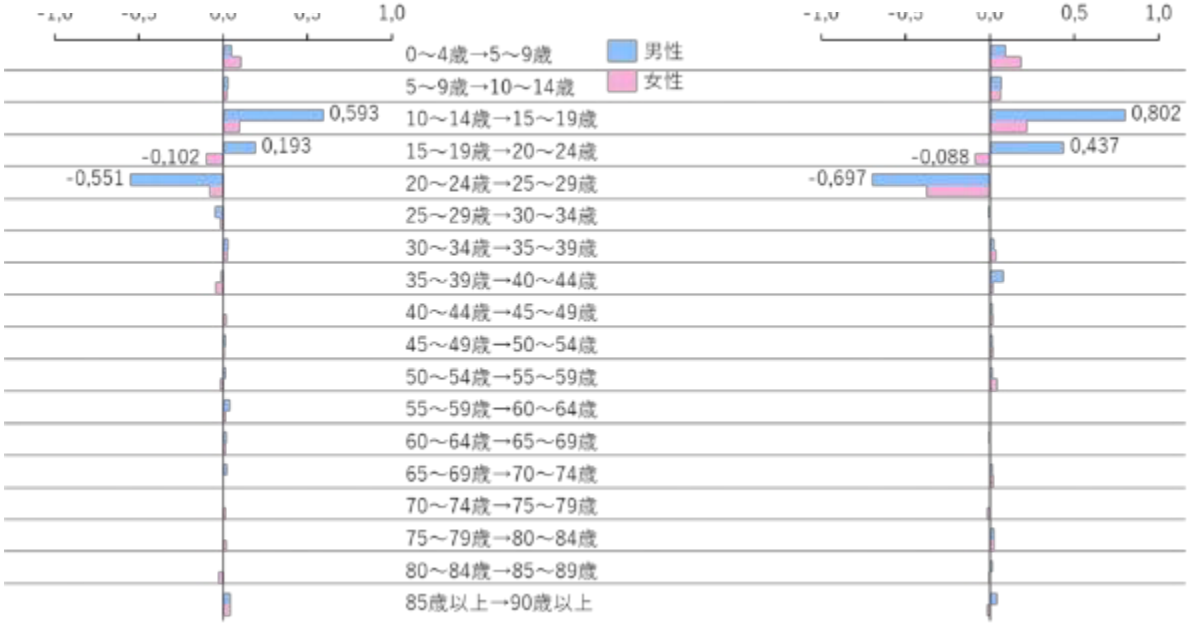
（出所：令和 2 年国勢調査）

②性別・年齢階級別の純社会移動率の推移

性別・年齢階級別の純社会移動率を 10 年前（2010 年⇒2015 年）と現状（2015 年⇒2020 年）で比較してみます。男性が「10-14 歳→15-19 歳」の時期（大学進学の頃）に多く流入し、「20-24 歳→25-29 歳」の時期（大学卒業・就職の頃）に多く流出するという現象が見られます。1997 年に高知工科大学が開学したことが、この年齢層の男性の移動傾向に大きく影響を与えていると見られます。

◆純社会移動率の変化

＜2010 年⇒2015 年＞　　＜2015年⇒2020年＞

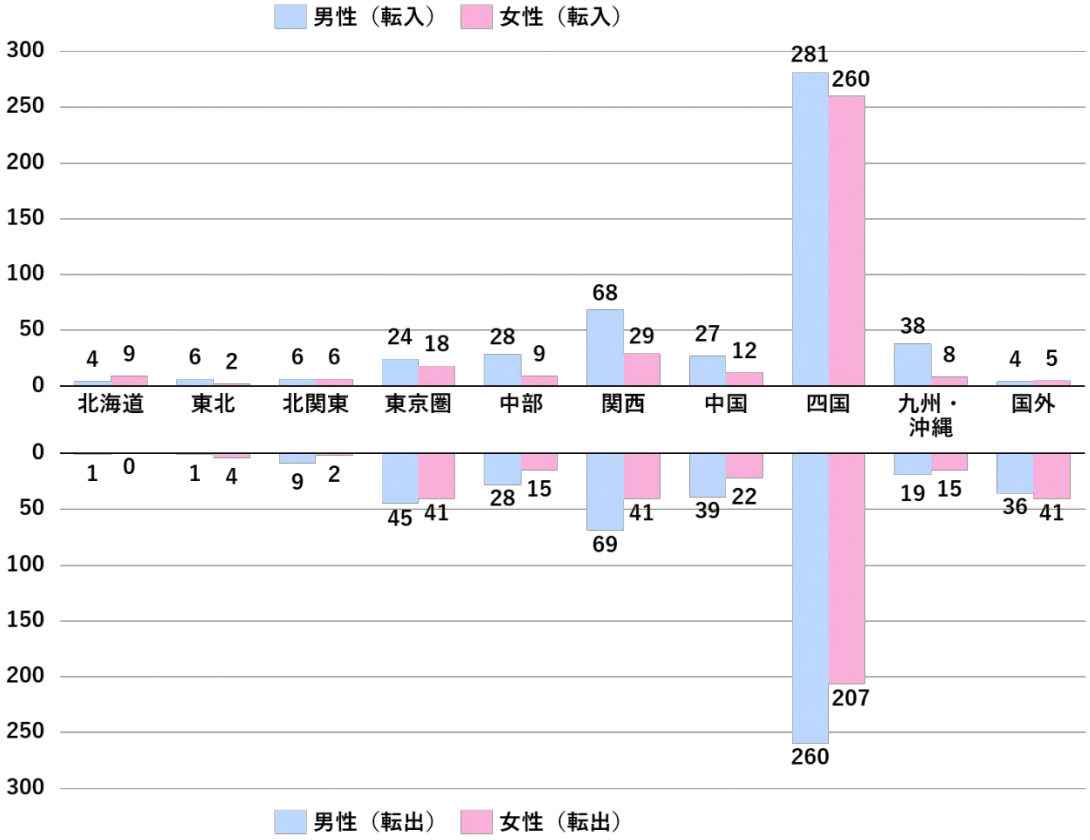


（社人研『日本の地域別将来推計人口』の指標より作成）

③地域ブロック別の人口移動

香美市と全国各地域ブロックとの人口移動の状況を見ると、転入・転出ともに最も移動する人数が多いのは四国ブロックとの間です。次いで関西、東京圏、中国となっています。

◆男女別・地域ブロック別人口移動（2024 年）



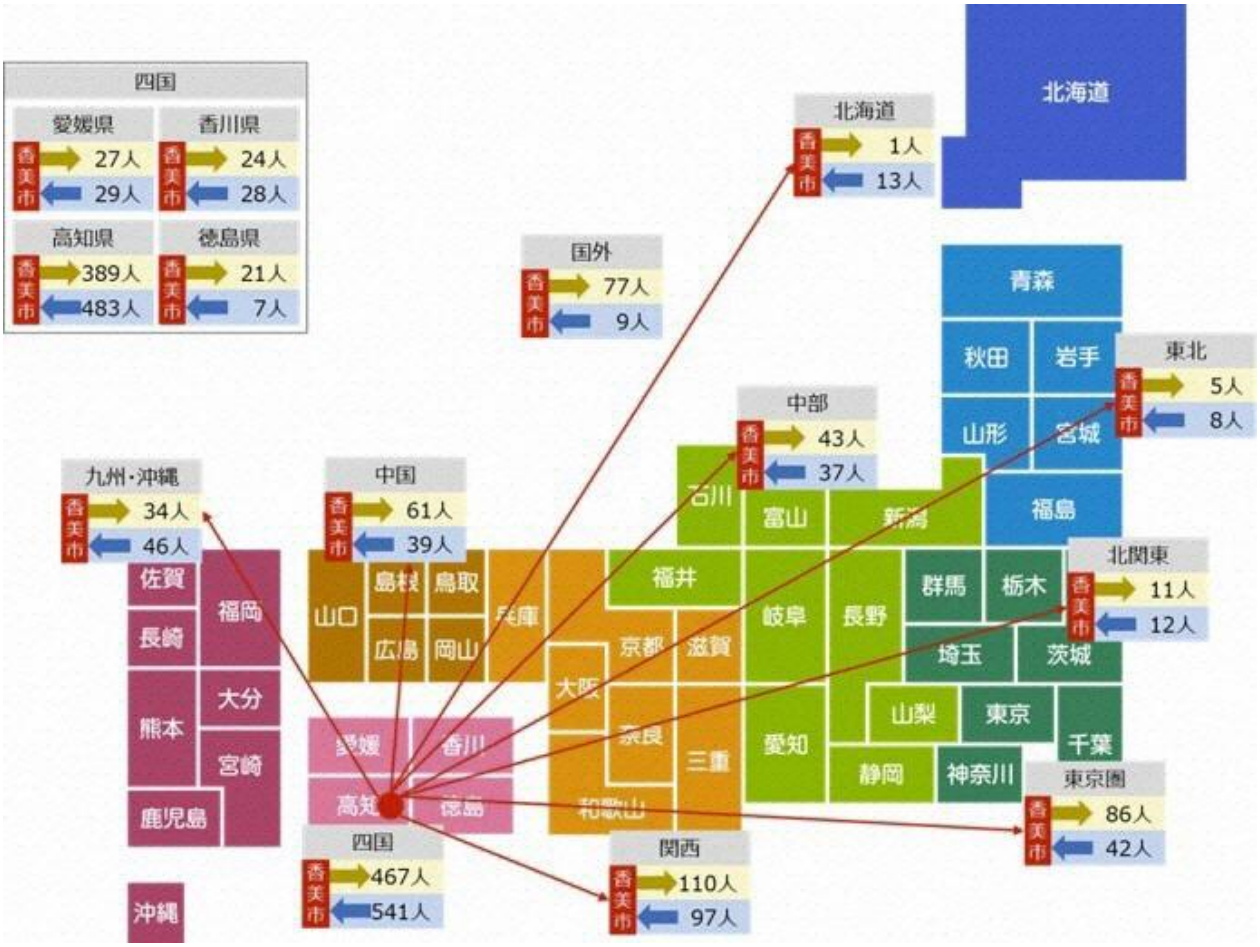
地域ブロック	総数（転出）	男性（転出）	女性（転出）	総数（転入）	男性（転入）	女性（転入）
北海道	1	1	0	13	4	9
東北	5	1	4	8	6	2
北関東	11	9	2	12	6	6
東京圏	86	45	41	42	24	18
中部	43	28	15	37	28	9
関西	110	69	41	97	68	29
中国	61	39	22	39	27	12
四国	467	260	207	541	281	260
九州・沖縄	34	19	15	46	38	8
国外	77	36	41	9	4	5
合計	895	507	388	844	486	358

■＝転入上位 3 ブロック(人)、■＝転出上位 3 ブロック(人)

（住民基本台帳の人口移動報告住所地別転入出者数 2024 年より作成）

地域ブロック別で人口移動の最も多い四国の内訳では、ほとんどが高知県で転出 389 人、転入 483 人でした。他の 3 県はいずれも 30 人未満です。

●地域ブロックの区分：
北海道：北海道 / 東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島 / 北関東：茨城・栃木・群馬 / 東京圏：埼玉・千葉・東 京・神奈川 / 中部：新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知 / 関西：三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈 良・和歌山 / 中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口 / 四国：徳島・香川・愛媛・高知 / 九州・沖縄：福岡・佐賀・長崎・ 熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄



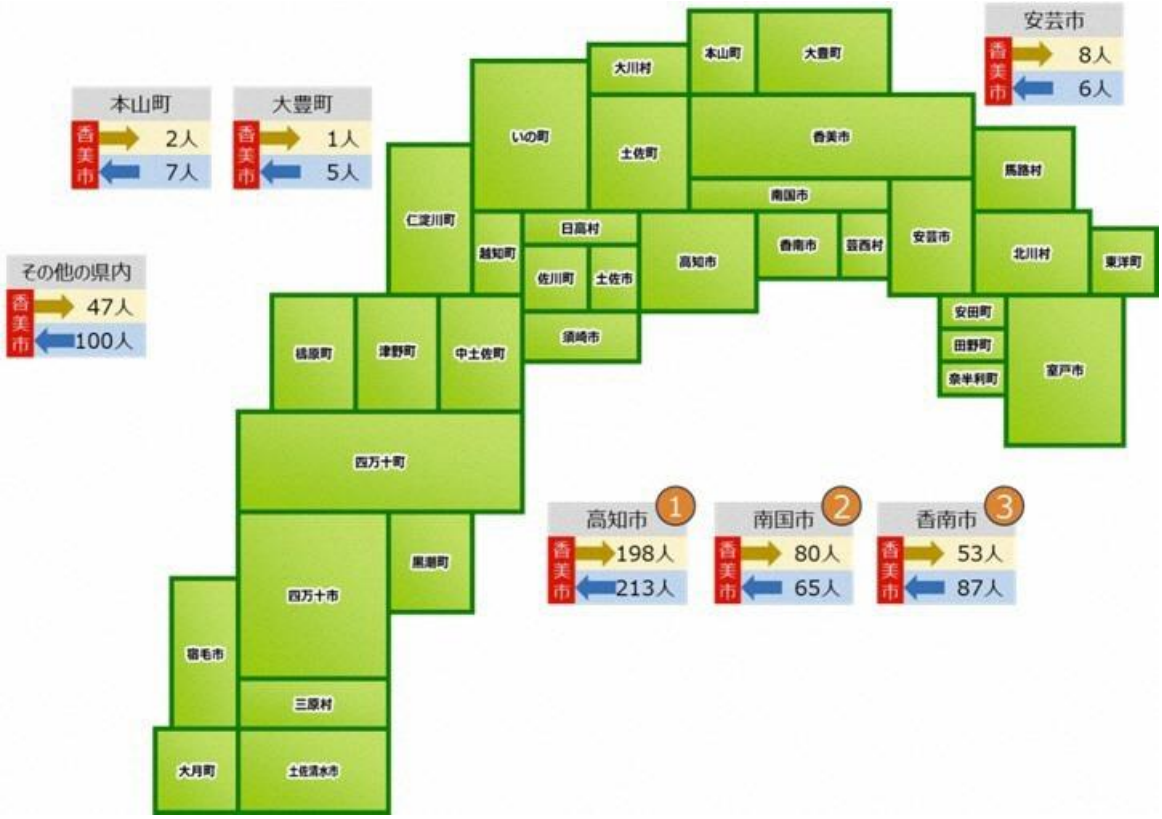
四国ブロックに次いで移動の多い関西、東京圏、中国の内訳では、東京都、大阪府の大都市圏が多いことが分かります。転入において、兵庫県からのものが比較的多くなっています。

◆関西、東京圏、中国の内訳

地域ブロック	総数（転出）	総数（転入）	地域ブロック	総数（転出）	総数（転入）	地域ブロック	総数（転出）	総数（転入）
三重県	6	7	埼玉県	6	11	鳥取県	2	8
滋賀県	5	6	千葉県	11	9	島根県	3	3
京都府	9	13	東京都	19	41	岡山県	16	31
大阪府	40	40	神奈川県	6	25	広島県	16	16
兵庫県	27	36	東京圏(合計)	42	86	山口県	2	3
奈良県	7	5				中国(合計)	39	61
和歌山県	3	3						
関西(合計)	97	110						

（出所：住民基本台帳の人口移動報告住所地別転入出者数 2024 年より作成）

高知県内の市町との移動では、高知市との転入・転出が最も多く、次いで南国市、香南市となっています。



（出所：住民基本台帳の人口移動報告住所地別転入出者数 2024 年より作成）

④他市町村との昼間人口移動

香美市の 2020 年昼間人口は 25,487 人であり、昼間人口比(人口総数に対する昼間人口の割合)は96.13%となっています(令和2年国勢調査)。香美市と他市町村の通勤・通学による移動状況をみてみます。香美市への流入人口(他の区域から市への通勤・通学者)は 4,345 人となっており、高知市、南国市、香南市の順に多くなっています。流出人口(他の区域への通勤・通学者)は 5,331 人で、高知市、南国市、香南市の順に多くなっています。3 市とは通勤のための行き来が多いことが分かります。

◆市町村別流入・流出人口

市町村名	流入(人)			流出(人)		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
高知市	1,490	1,331	159	2,488	2,124	364
室戸市	5	3	2	10	10	0
安芸市	84	76	8	120	120	0
南国市	1,221	1,149	72	1,675	1,542	133
土佐市	19	18	1	27	22	5
須崎市	7	5	2	13	12	1
宿毛市	3	0	3	1	1	0
土佐清水市	0	0	0	0	0	0
四万十市	3	2	1	8	8	0
香南市	1,166	1,061	105	683	668	15
香美市	60	50	10	60	50	10
東洋町	0	0	0	1	1	0
奈半利町	3	1	2	5	5	0
田野町	8	8	0	12	12	0
安田町	7	7	0	5	5	0
北川村	1	1	0	6	6	0
馬路村	0	0	0	0	0	0
芸西村	35	29	6	34	34	0
本山町	18	14	4	15	15	0
大豊町	50	41	9	44	44	0
土佐町	6	4	2	3	3	0
大川村	1	1	0	3	3	0
いの町	34	27	7	26	25	1
仁淀川町	3	2	1	3	3	0
中土佐町	1	0	1	2	2	0
佐川町	15	12	3	3	3	0
越知町	2	2	0	2	2	0
県内総数	4,242	3,844	398	5,249	4,720	529
徳島県	9	2	7	11	11	0
香川県	4	0	4	17	10	7
愛媛県	17	4	13	13	12	1
その他の都道府県	73	29	44	41	22	19
県外総数	103	35	68	82	55	27
総数	4,345	3,879	466	5,331	4,775	556

※15 歳以上の移動のある市町村のみ掲載(国勢調査令和 2 年)

○ 参考：若年者の転出、地区ブロック別人口移動の一側面

市内に大きなキャンパスをもつ高知工科大学には、県・四国外から入学し、卒業・修了後の就職先は県・四国外という学生数が多く、特に関東の就職先が高い比率となっています。

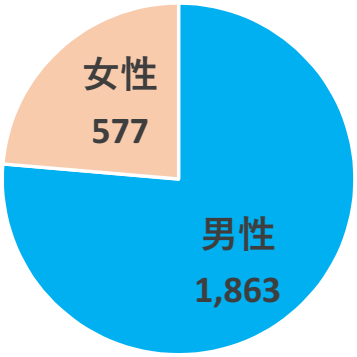
「県内・四国内から入学した学生」→「大学時代を香美市で過ごす」→「県外・四国外へ移動していく」という構図がうかがえます。

◆高知工科大学地区ブロック（出身高校所在地）別 学生数：学士課程（2025 年5月1日現在）

地区ブロック	学生数（人）
北海道	19
東北	12
北関東	29
東京圏	32
中部	212

地区ブロック	学生数（人）
関西	396
中国	323
四国（高知以外）	460
高知県	664
九州・沖縄	293

◆学士課程の男女内訳



（人）

◆学士・修士課程の就職先事業所のある都道府県内訳

	工学系3学群	経済・マネジメント学部	修士
北海道・東北	2	1	
関東	51	39	49
中部	12	9	13
近畿	26	23	23
中国	10	11	3
高知	18	29	12
四国三県	14	14	2
九州・沖縄	10	3	4
海外			1
総計	143	129	107

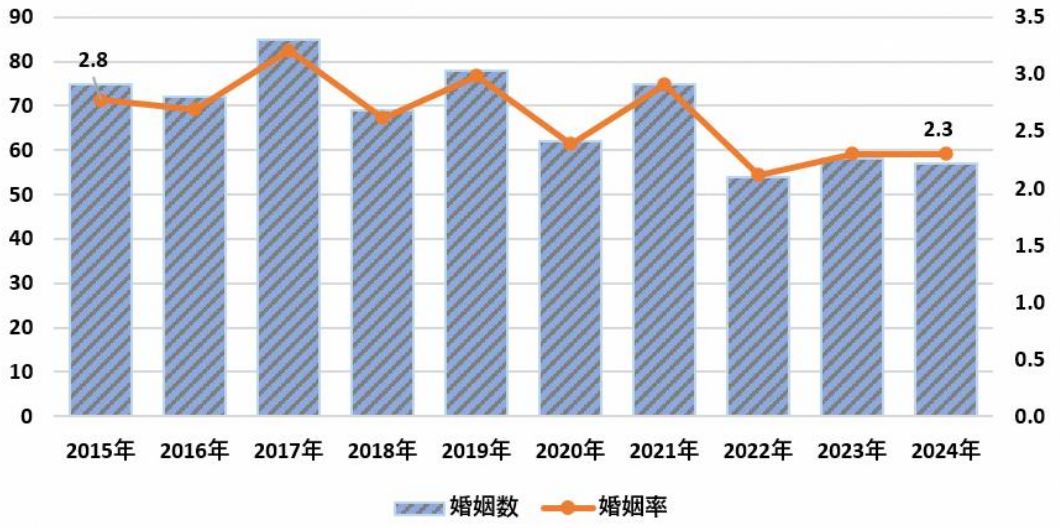
（人）

3. 結婚・出産・子育て関係

①結婚・離婚の推移

香美市の婚姻数は、多少の増減はあるものの長期にわたり減少傾向にあります。同様に婚姻率も2015年の2.8から2024年の2.3へと下降を続けています。厚生労働省の人口動態統計の年間推計では、2024年における日本国内の婚姻率は3.9とされていますが、香美市の婚姻率はこれを下回ります。

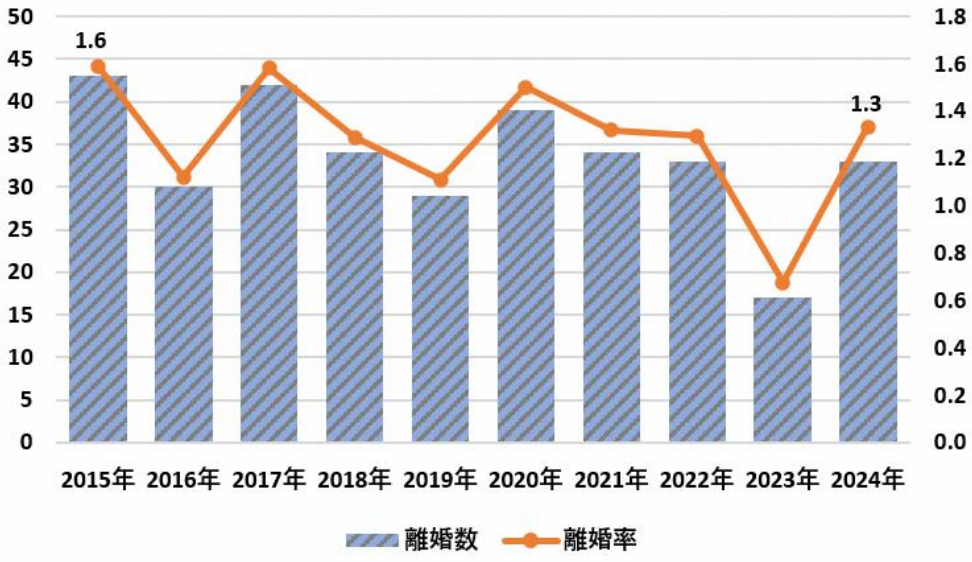
◆婚姻数、婚姻率（人口千人あたりの婚姻数）の推移



（出所：厚生労働省人口動態統計）

離婚数、離婚率は2023年に17件まで減少した年がありましたが、2024年にはそれまでの水準まで戻っています。

◆離婚数、離婚率（人口千人あたりの離婚数）の推移

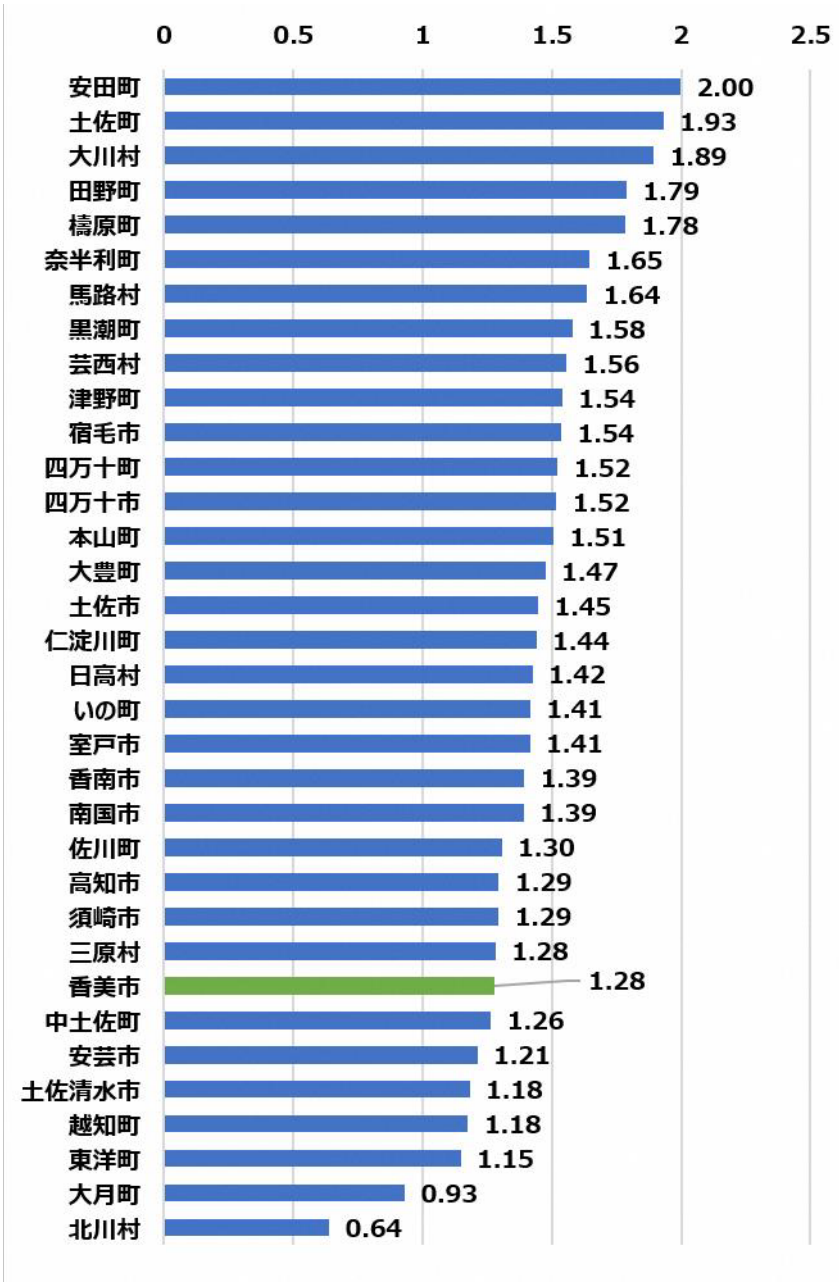


（出所：厚生労働省人口動態統計）

②合計特殊出生率の県内自治体との比較

香美市の 2015 年から 2020 年の期間における合計特殊出生率（ベイズ推定※値）は 1.28 となっており、高知県内自治体では下位 8 団体に入る順位となっています。

◆合計特殊出生率（ベイズ推定値）の県内自治体との比較

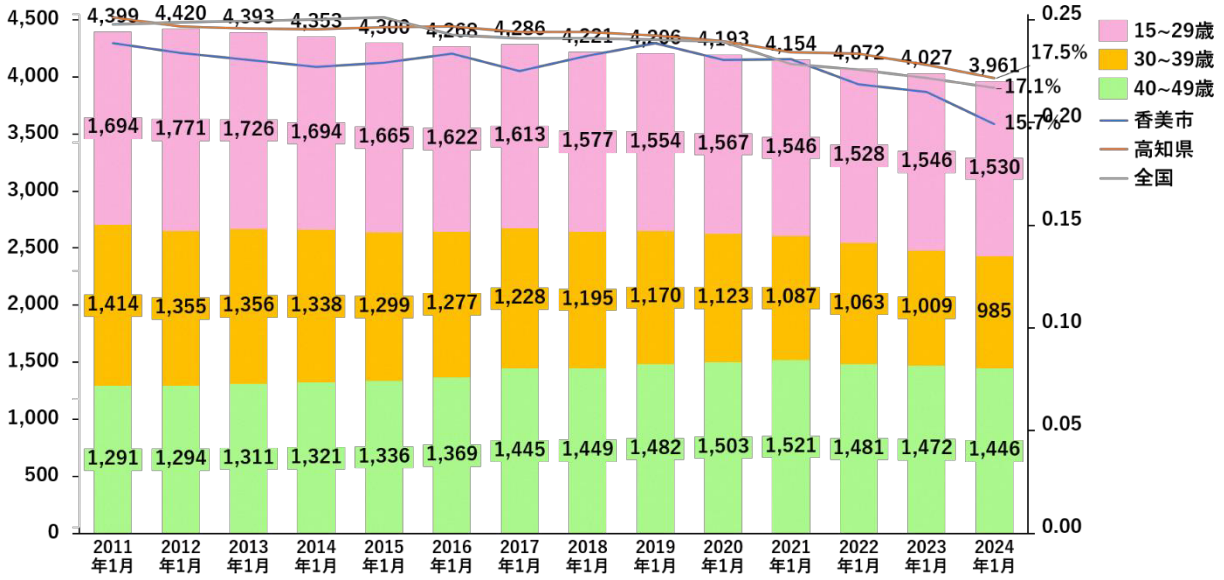


（内閣府ワークシートの基礎データ人口動態保健所・市町村別統計令和 6 年度版）
※市区町村別については、社人研の地域別人口推計に合わせて整理されたもの

③子ども女性比の推移

香美市の０から４歳までの子ども人口と15から49歳までの女性人口の比である子ども女性比（CWR）をみると、2012 年から減少し、2018 年にわずかながら上昇に転じたものの、以降減少しています。高知県・全国と比較して常に子ども女性比は低く、相対的に子どものいる女性が少ないことが分かります。

◆15-49 歳女性人口と子ども女性比の推移



子ども女性比	2012 年１月	2014 年１月	2016 年１月	2018 年１月	2020 年１月	2022 年１月	2024 年１月
香美市	18.5%	17.9%	18.5%	18.4%	18.2%	17.3%	15.7%
高知県	19.5%	19.4%	19.5%	19.3%	19.0%	18.5%	17.5%
全国	19.7%	19.8%	19.2%	19.1%	18.9%	17.9%	17.1%

（出所：厚生労働省人口動態統計、高知県推計人口調査）

④子育て支援の状況

香美市には、8 か所の認可保育所があります。各施設の認可定員率は「あけぼの保育園」と「ひまわり保育園」では 80%以上となっていますが、10 施設中 4 か所で定員率が 50%を下回っています。また、2025 年 4 月 1 日より、土佐山田幼稚園・第2土佐山田幼稚園が幼稚園型認定こども園に移行しています。

◆保育所・幼稚園の設置状況

施設名	経営主体	許可年月日	認可定員	児童数										R7 認可定員率
				H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
なかよし保育園	香美市	H21.4.1	200	167	174	181	184	197	187	172	163	156	138	69%
あけぼの保育園	香美市	H23.4.1	210	201	199	197	197	203	198	204	202	202	187	89%
片地保育園	香美市	S23.8.31	60	21	31	38	49	47	49	48	40	30	30	50%
新改保育園	香美市	S25.5.8	60	58	58	54	52	58	52	54	48	48	45	75%
美良布保育園	香美市	S24.6.1	145	91	104	102	95	99	102	89	83	86	63	43%
大栃保育園	香美市	S29.4.25	60	23	14	15	10	11	7	5	5	7	4	7%
ひまわり保育園	私立	S26.6.1	80	75	68	76	66	68	65	70	66	59	64	80%
土佐山田幼稚園	私立	S48.6.1	120	44	54	55	55	45	45	30	38	31	30	25%
第２土佐山田幼稚園	私立	S51.12.7	120	81	81	82	83	83	81	47	60	58	67	56%
三育ほっとハウス	香美市	S27.4.1	30		6	10	12	14	12	11	11	7	6	20%

※2025 年 4 月 1 日現在
（出所：香美市教育委員会調べ）

香美市の待機児童は 2015 年 4 月に 5 名出ていましたが、以降現在に至るまで待機児童数 0 を継続しております。

◆認可保育所の利用状況と待機児童

項目	児童数(4 月時点)										
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
認可保育所数(か所)	9	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
認可保育所定員(人)	875	875	875	875	875	875	875	875	845	845	845
認可保育所利用児童数(人)	646	636	648	663	653	683	660	642	607	588	531
認可保育所待機児童数(人)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認可保育所定員充足率(%)(i)	73.8	72.7	74.1	75.8	74.6	78.1	75.4	73.4	71.8	69.6	62.8
認可保育所待機児童率(%)(ii)	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※2025 年 4 月 1 日現在
(ⅰ)認可保育所定員充足率=(認可保育所利用児童数/認可保育所定員)×100
(ⅱ)認可保育所待機児童率=認可保育所待機児童数/A×100
A=(認可保育所利用児童数+認可保育所待機児童数)
（出所：香美市教育委員会調べ）

⑤教育の状況

香美市の小学校の設置状況と児童数は以下のとおりです。小学校により状況は異なりますが、全体的に児童は減少しております。

◆市立小学校

学校名	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
山田小学校	467	470	470	464	470	460	458	469	487	488	481
香長小学校	86	75	78	81	76	75	76	81	77	75	74
片地小学校	80	81	82	71	58	55	50	45	49	57	63
楠目小学校	150	166	166	183	194	189	211	214	226	220	213
舟入小学校	111	103	105	111	112	112	109	105	106	100	87
大宮小学校	163	178	163	159	159	167	161	154	156	141	157
大栃小学校	54	51	49	45	36	31	26	19	16	13	8

（単位：人）

※2025 年５月１日現在
（出所：学校基本調査）

中学校の設置状況と生徒数は以下のとおりです。小学校と同様の状況により、生徒数は減少傾向にあります。

◆市立中学校

学校名	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
鏡野中学校	397	383	375	375	379	383	399	387	364	367	377
香北中学校	108	100	88	74	66	61	60	80	76	82	69
大栃中学校	24	29	24	27	29	28	25	24	22	22	21

（単位：人）

高等学校の設置状況と生徒数は以下のとおりです。

◆高等学校

学校名	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
山田高等学校	418	447	465	429	379	345	340	329	305	299	297

（単位：人）

※2025 年５月１日現在
（出所：学校基本調査）

山田特別支援学校の学部別児童及び生徒数は以下のとおりです。

◆山田特別支援学校　学部別児童生徒数

学部	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
小学部	26	34	36	43	47	45	37	35	34	34	33
中学部	44	53	54	61	46	32	29	33	37	37	35
高等部	79	78	86	85	94	86	90	74	68	68	79

（単位：人）

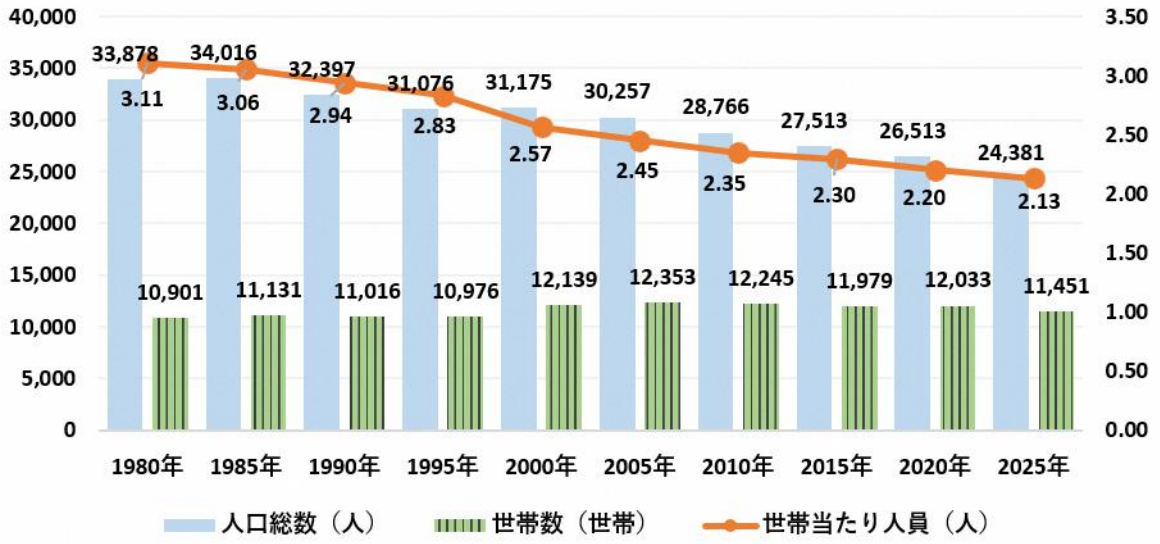
※各年５月１日現在
（出所：山田特別支援学校より）

4. 世帯・地域・暮らし関係

①世帯の推移

家族の人数は、出産・子育てや就労にも大きな関わりがあると考えられます。香美市では、1980 年から 2010 年にかけて、人口総数は 33,878 人から 28,766 人に減少しましたが、世帯数は 10,901 世帯から 12,245 世帯へと増加しています。2025 年にかけては人口・世帯数ともに減少し、世帯数は 11,451 世帯となっています。また、1980 年から 2025 年までの世帯あたり人員は 3.11 人から 2.13 人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなっていることが分かります。

◆世帯数、世帯当たり人員の推移



（出所：国勢調査）

②医療・保険・福祉の状況

病院数は、前回人口ビジョン作成時点の 2014 年 2 月末の 4 か所から、2025 年 2 月末には 3 か所へ減少しており、病床数も 577 から 476 へ減少しています。診療所についても前回時点の 24 か所から 14 か所へ減少しているものの、病床数は同数を維持しています。医師数は前回時点の 52.8 人から 97 人へと増加しているものの非常勤医師数の増加であり、常勤医師数は 41.0 人から 28.0 人と減少しています。

◆医療施設、薬局、医師数の状況

	病院		診療所（医院）		歯科	薬局数	医師数	歯科医師数	医師一人当たりの住民数
	病院数	病床数	診療所数	病床数	診療所数				
2025 年 2 月末	3	476 （262） （注 1）	14 （6） （注 2）	114	13	12	97 （69） （注 3）	19 （3） （注 4）	209
2014 年 2 月末	4	577 （363） （注 1）	24 （6） （注 2）	114	12	12	52.8 （11.8） （注 3）	17 （1） （注 4）	392

（注 1）（）は内数、療養病床数
（注 2）（）は内数、有床診療所数
（注 3･4）（）は内数、非常勤医師数
※2025 年 2 月末現在

（出所：中央東福祉保健所）

介護保険の状況について 2020 年度と比較をすると、要介護認定者数は第 1 号被保険者（注 1）で 2,060 人から 1,979 人と 81 人減少しています。第 2 号被保険者（注 2）では 27 人と増加しています。居宅介護サービス受給者数は第 1 号被保険者で前回 12,111 人から 12,270 人と 159 人増加しています。さらに地域密着型サービス受給者数は第 1 号被保険者で前回 4,079 人から 3,397 人と 682 人減少しました。

◆介護保険の状況

		2020 年度　累計		2025 年度　累計	
		第 1 号 被保険者	第 2 号 被保険者	第 1 号 被保険者	第 2 号 被保険者
要介護（要支援）認定者数		2,060 人	23 人	1,979 人	27 人
居宅介護（介護予防）サービス受給者数*		12,111 人	202 人	12,270 人	156 人
地域密着型（介護予防）サービス受給者数		4,079 人	44 人	3,397 人	9 人
施設介護サービス受給者数	介護老人福祉施設	2,041 人	5 人	1,985 人	0 人
	介護老人保健施設	1,793 人	7 人	1,860 人	0 人
	介護医療院	415 人	0 人	518 人	0 人
	介護療養型医療施設	276 人	0 人	0 人	0 人
保険給付状況	介護サービス等諸費	2,973,050,272 円		2,848,578,621 円	
	介護予防サービス等諸費	52,758,457 円		89,498,644 円	
	高額介護サービス等費	83,780,846 円		80,100,532 円	
	高額医療合算介護サービス等費	11,892,021 円		10,965,450 円	
	特定入所者介護サービス等費	128,850,763 円		85,655,741 円	

（出所：介護保険事業状況報告書）
（注 1）第 1 号被保険者＝65 歳以上の方
（注 2）第 2 号被保険者＝40～64 歳の医療保険加入者

◆介護保険事業所の状況

2020 年 10 月時点と 2026 年 8 月時点の介護サービス基盤整備状況を比較すると、土佐山田地域で居宅介護支援事業所が 1 か所増加した一方、香北・物部地域では介護医療院の病床数が減少しました。施設数は微減傾向にあるものの、高齢者人口の推移を踏まえれば、総じて必要なサービス提供体制は維持されています。ただし、地域間のサービス提供体制には差が見られます。

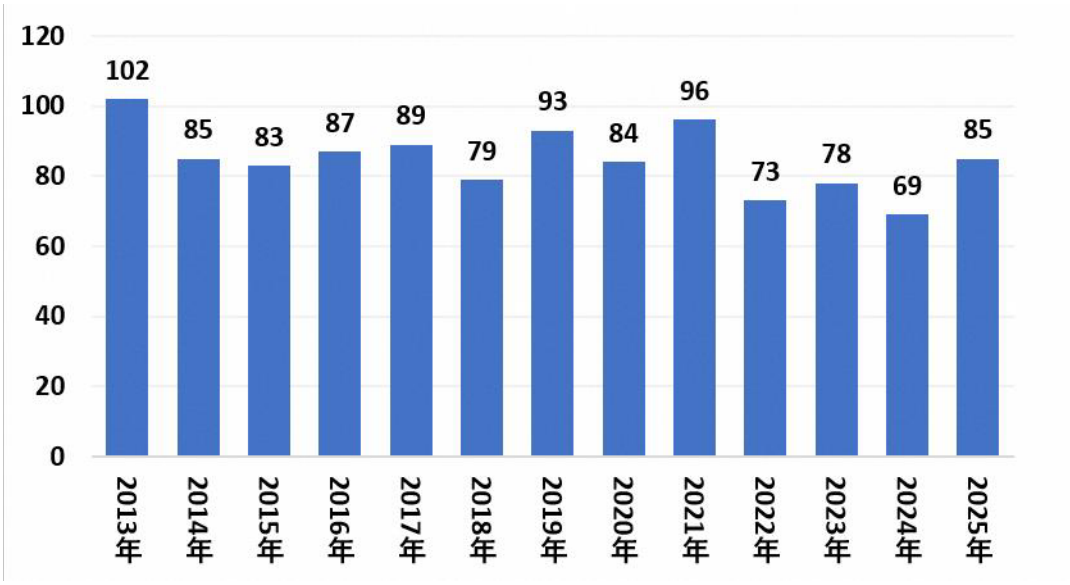
		2020 年 10 月時点		2026 年 8 月時点	
		土佐山田地域	香北・物部地域	土佐山田地域	香北・物部地域
介護保険サービス基盤整備の状況	●居宅サービス				
	居宅介護支援	5 事業所	4 事業所	6 事業所	4 事業所
	介護予防支援（地域包括）	1 事業所	2 事業所	1 事業所	0 事業所
	訪問介護	4 事業所	2 事業所	4 事業所	2 事業所
	訪問リハビリテーション	1 事業所	-	-	1 事業所
	通所介護	5 事業所	1 事業所	3 事業所	-
	通所リハビリテーション	2 事業所	1 事業所	2 事業所	1 事業所
	●居住系サービス				
	特定施設入居者生活介護	1 事業所 （50 床）	-	2 事業所 （106 床）	-
	●地域密着型サービス				
	認知症対応型共同生活介護	2 事業所 （36 床）	2 事業所 （36 床）	1 事業所 （18 床）	2 事業所 （27 床）
	小規模多機能型居宅介護	1 事業所	1 事業所	1 事業所	1 事業所
	地域密着型介護老人福祉施設	-	1 事業所 （29 床）	-	-
	地域密着型通所介護	7 事業所	3 事業所	7 事業所	3 事業所
	●施設サービス				
	介護老人福祉施設	1 事業所 （76 床）	1 事業所 （50 床）	1 事業所 （76 床）	1 事業所 （50 床）
	介護老人保健施設	1 事業所 （96 床）	1 事業所 （50 床）	1 事業所 （96 床）	1 事業所 （50 床）
	介護医療院	-	1 事業所 （30 床）	-	1 事業所 （19 床）
	●有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅				
	有料老人ホーム	1 か所 （60 床）	-	-	-
	サービス付き高齢者向け住宅	5 か所 （98 床）	-	6 ヶ所 （117 床）	-

（出所：介護保険事業状況報告書）

③住宅建築

香美市の住宅新築の動きをみると、2014 年から 2021 年までおよそ 80 から 90 棟で推移していましたが、以降は 80 棟を下回り減少傾向にありました。一方、直近の 2025 年は 85 棟と増加しています。

◆市内の住宅新築棟数



（単位：棟）

（出所：香美市税務課固定資産税係調べ）

5. 市内３地域の状況

①香美市内３地域の人口比率

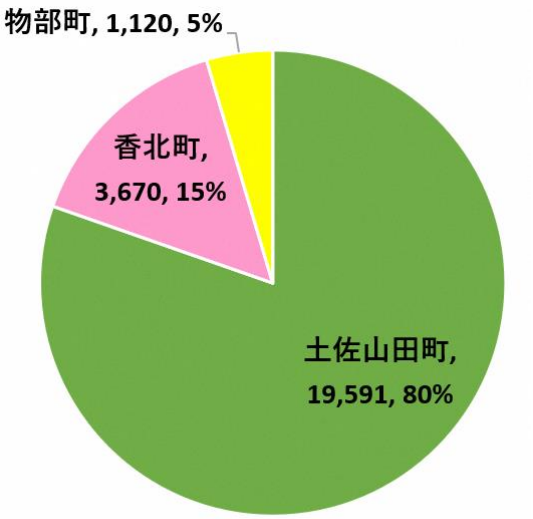
2025 年 10 月 1 日時点の香美市の人口は 24,381 人(男性 11,952 人、女性 12,429 人)となっています。

市内 3 地域(土佐山田町、香北町、物部町)の人口の比率は以下のとおりとなっており、全市の 80%以上の人口が土佐山田町に集中しています。

◆男女別人口

	総人口	男性	女性
人口(人)	24,381	11,952	12,429

◆香美市内３地域の人口と全体に占める比率



(単位:人)

◆地域別人口推移

	土佐山田町		香北町		物部町	
	人口(人)	香美市内割合(%)	人口(人)	香美市内割合(%)	人口(人)	香美市内割合(%)
2005 年	22,172	73.3	5,341	17.7	2,734	9.0
2010 年	20,589	72.8	5,177	18.3	2,510	8.9
2015 年	20,148	74.5	4,776	17.7	2,132	7.9
2020 年	20,844	78.6	4,182	15.8	1,487	5.6
2025 年	19,591	80.4	3,670	15.1	1,120	4.6

各年 10 月 1 日時点
(出所:国勢調査)

②土佐山田町地区、年齢階級別人口移動の最近の状況

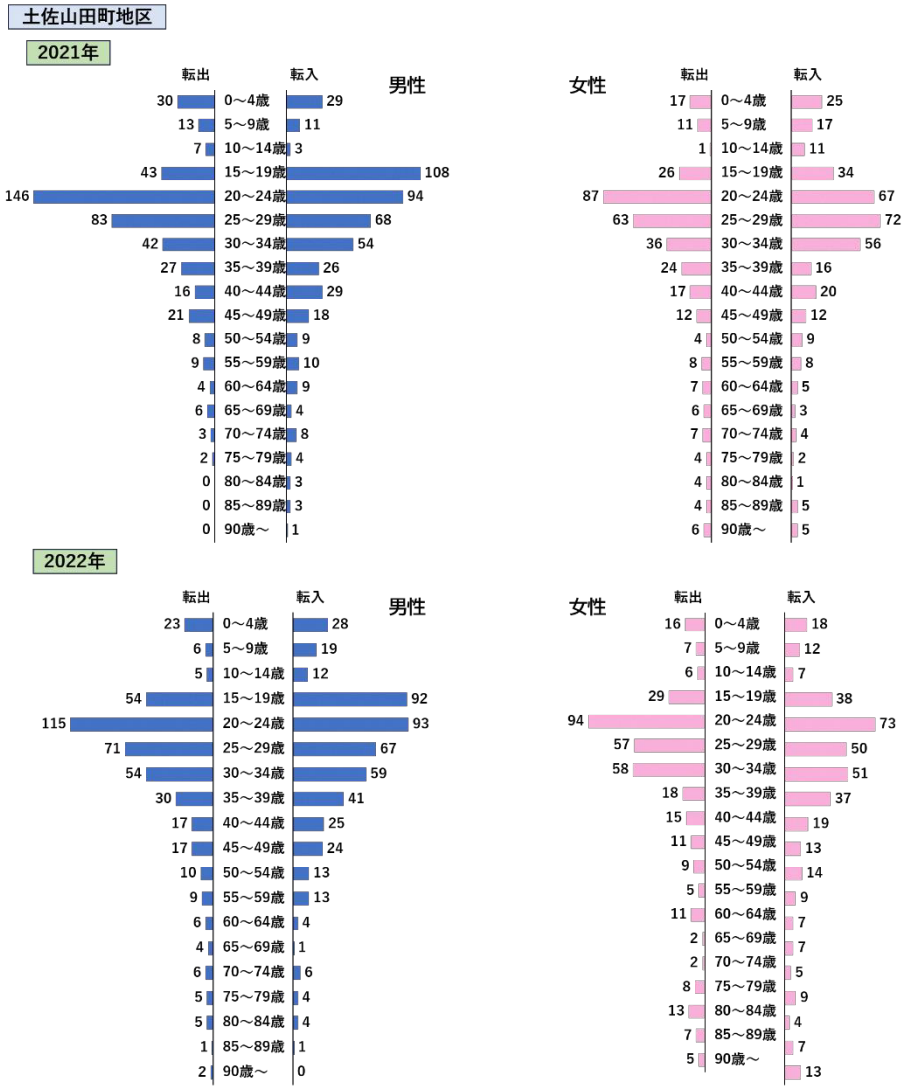
土佐山田町地区の人口動態を男女別に見ると、男性は 15～19 歳で大幅な転入超過（例えば 2024 年は転入 80 人・転出 40 人）となる一方、大学卒業や就職期にあたる 20～24 歳で顕著な転出超過（2023 年は転入 97 人・転出 158 人、2024 年は転入 74 人・転出 131 人）が生じており、進学による流入と卒業後の流出というサイクルが読み取れます。

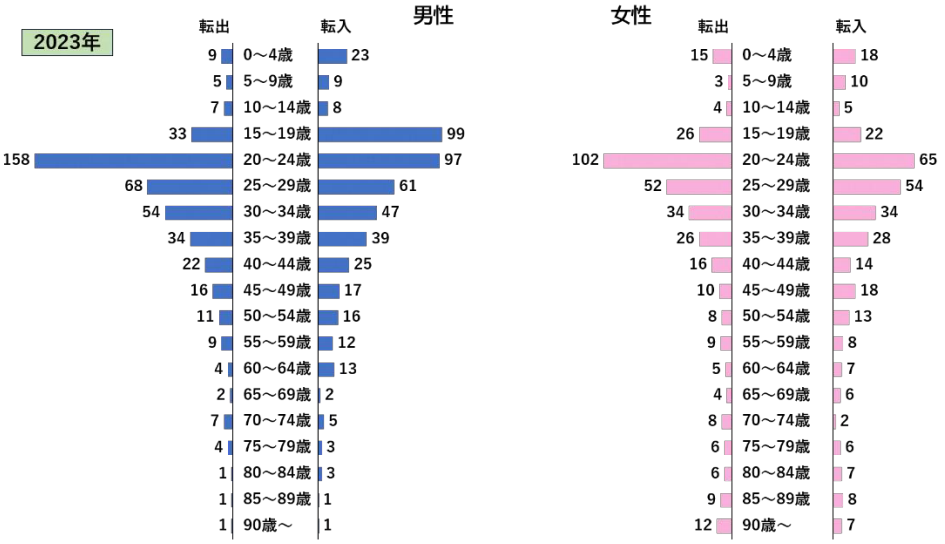
一方で、女性の動態で特に注視すべき課題が「若年女性の継続的な転出超過」です。女性は男性のような 15～19 歳での極端な流入増がないにもかかわらず、20～24 歳及び 25～29 歳の層において顕著な転出が発生しています。例えば、2023 年の 20～24 歳女性は転出 102 人に対し転入 65 人、2024 年では転出 70 人に対し転入 40 人と、大幅な流出傾向が表れています。また、25～29 歳においても、2024 年は転出 68 人に対し転入 56 人にとどまるなど、地域への定着が進んでいない状況がうかがえます。

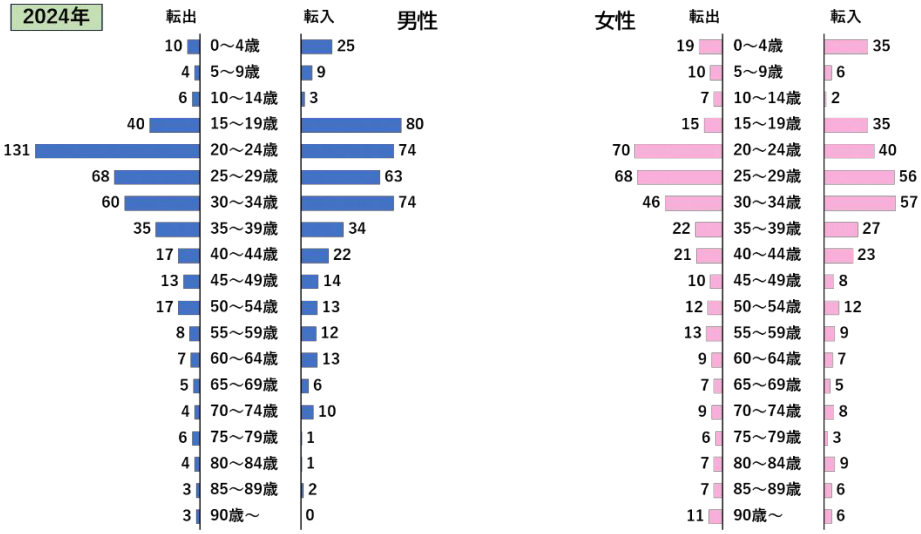
次世代の出産・子育てを担う 20 歳代の女性層が継続的に流出している現状は、将来の少子化（自然減）をさらに加速させる構造的な問題です。このデータから、本地区において若い女性が魅力を感じ、安定して働き、暮らし続けられる雇用・生活環境の整備が喫緊の課題であることが浮き彫りになっています。

（下記グラフは±270 人を最大値として作成しています。）

◆土佐山田町地区の年齢階級別人口移動の推移





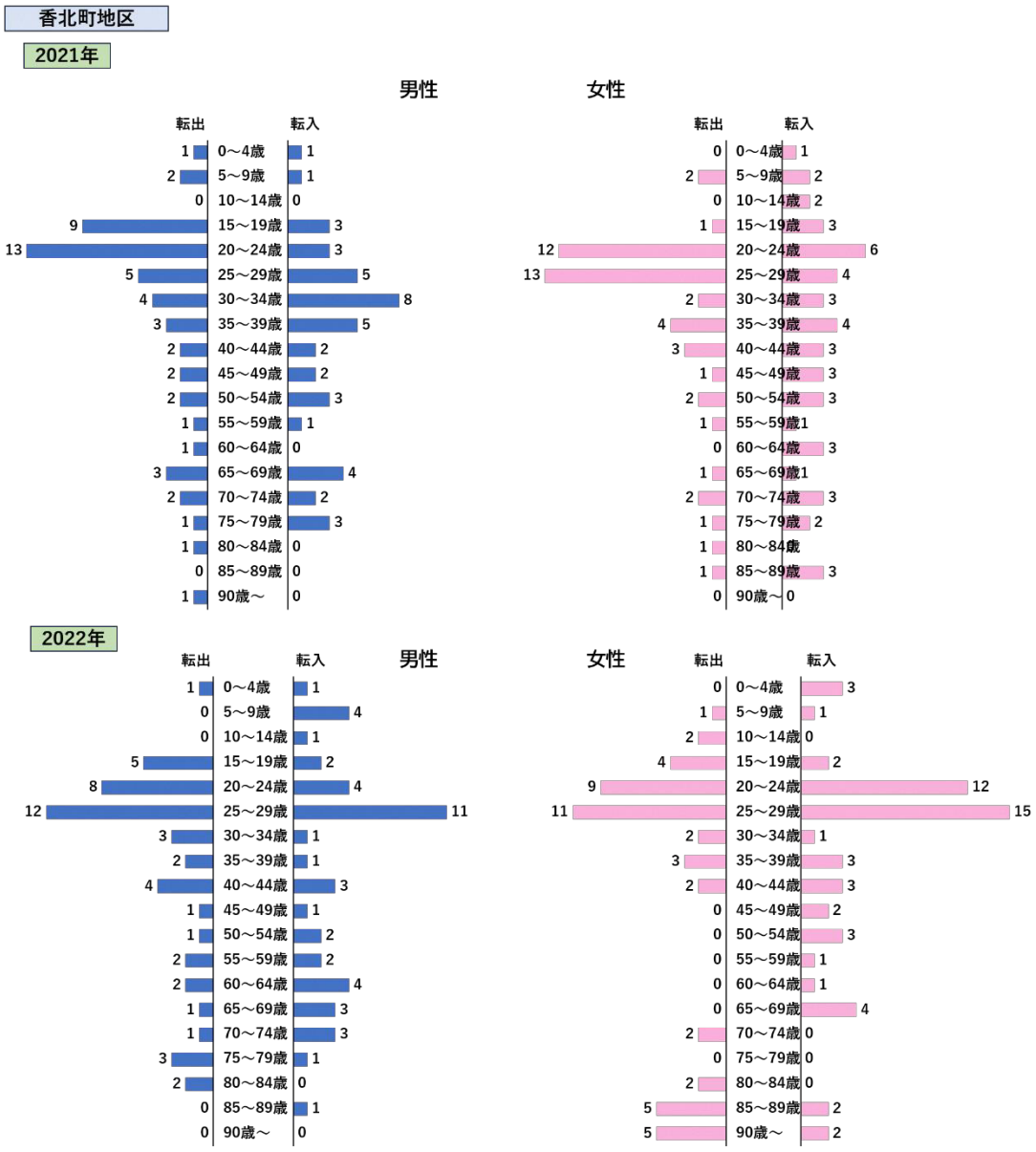


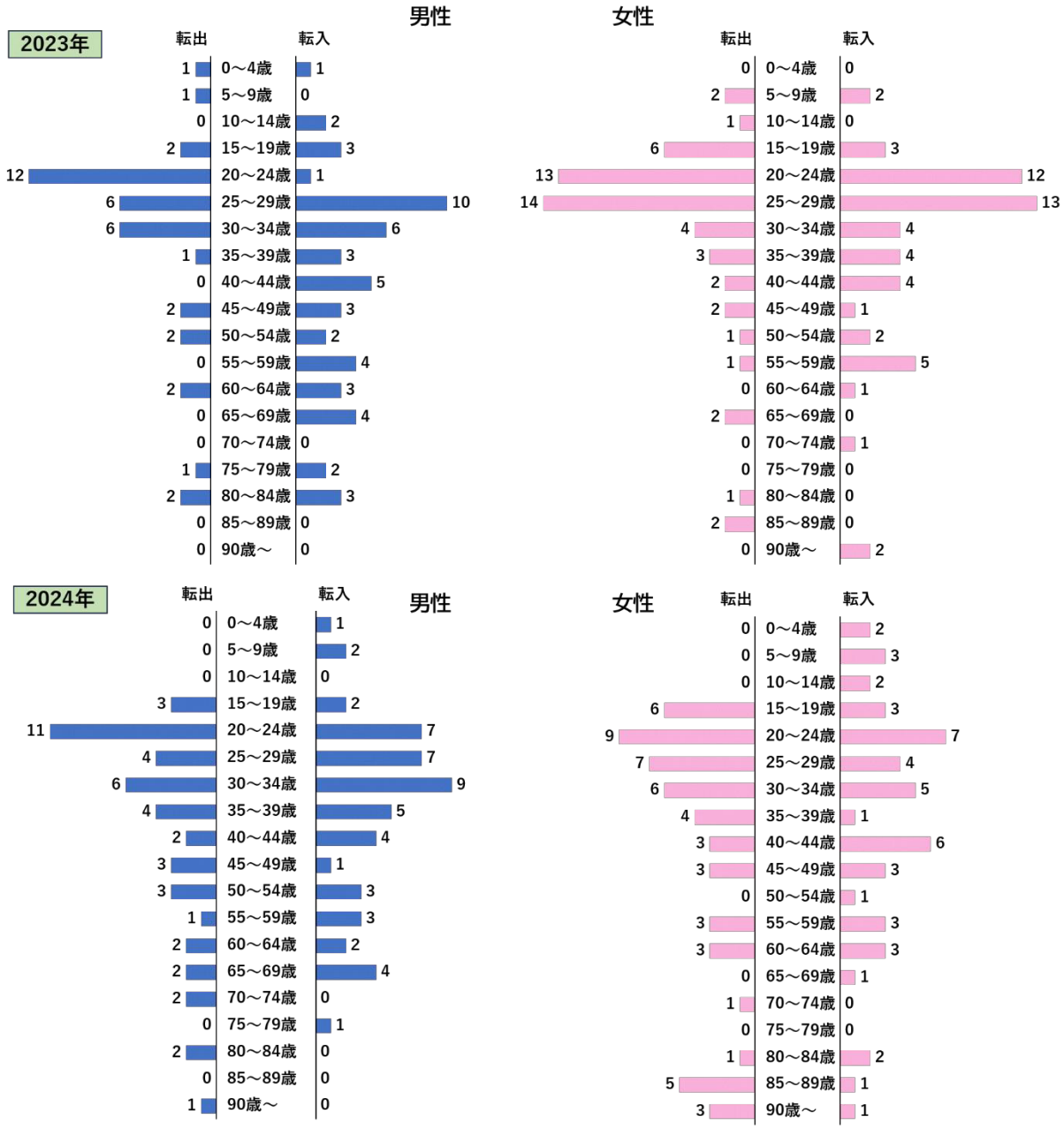
単位：人
（出所：住民基本台帳）

③香北町地区、年齢階級別人口移動の最近の状況

香北町地区では、土佐山田町地区と比較して、男女ともに 25～29 歳で移動する層の割合が多く表れていることが特徴です。この年代は卒業・就職期よりも少し後、就労が安定する時期や結婚・子育てをはじめる時期にあたり、当地区がそうした世代の居住の選択肢となっている傾向がうかがえます。男女別の具体的な推移を見ると、例えば男性の 25～29 歳では、2023 年に転出 6 人に対して転入 10 人と転入超過となっており、女性の 25～29 歳においても、2022 年に転出 11 人に対して転入 15 人となるなど、若い世代の定着・流入の受け皿として機能している年が確認できます。年度によって増減の波はあるものの、全体として若年層の一方的な流出には歯止めがかかっており、社会増減において踏みとどまっている状況が男女のデータから裏付けられています。（下記グラフは±30 人を最大値として作成しています。）

◆香北町地区の年齢階級別人口移動の推移



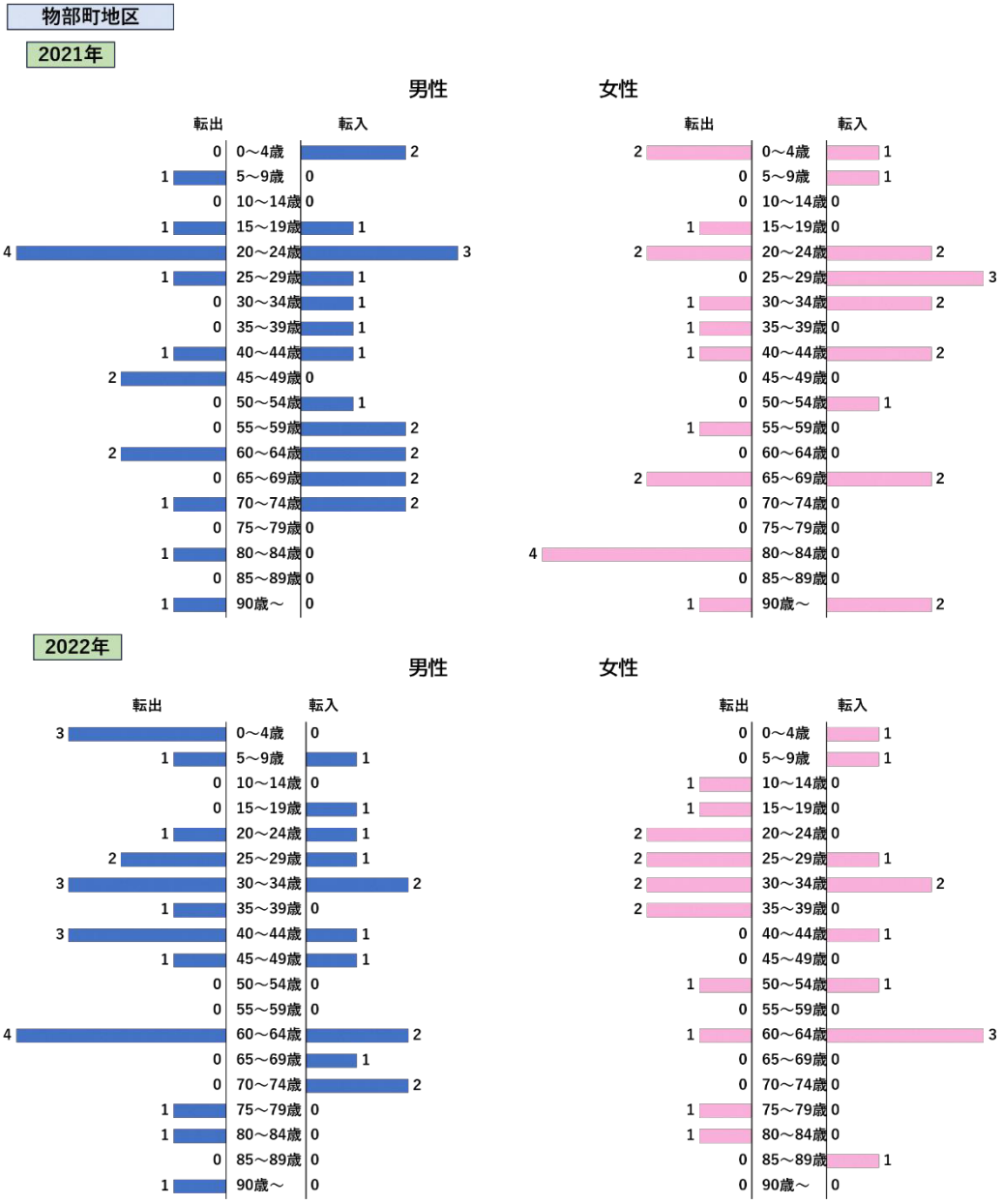


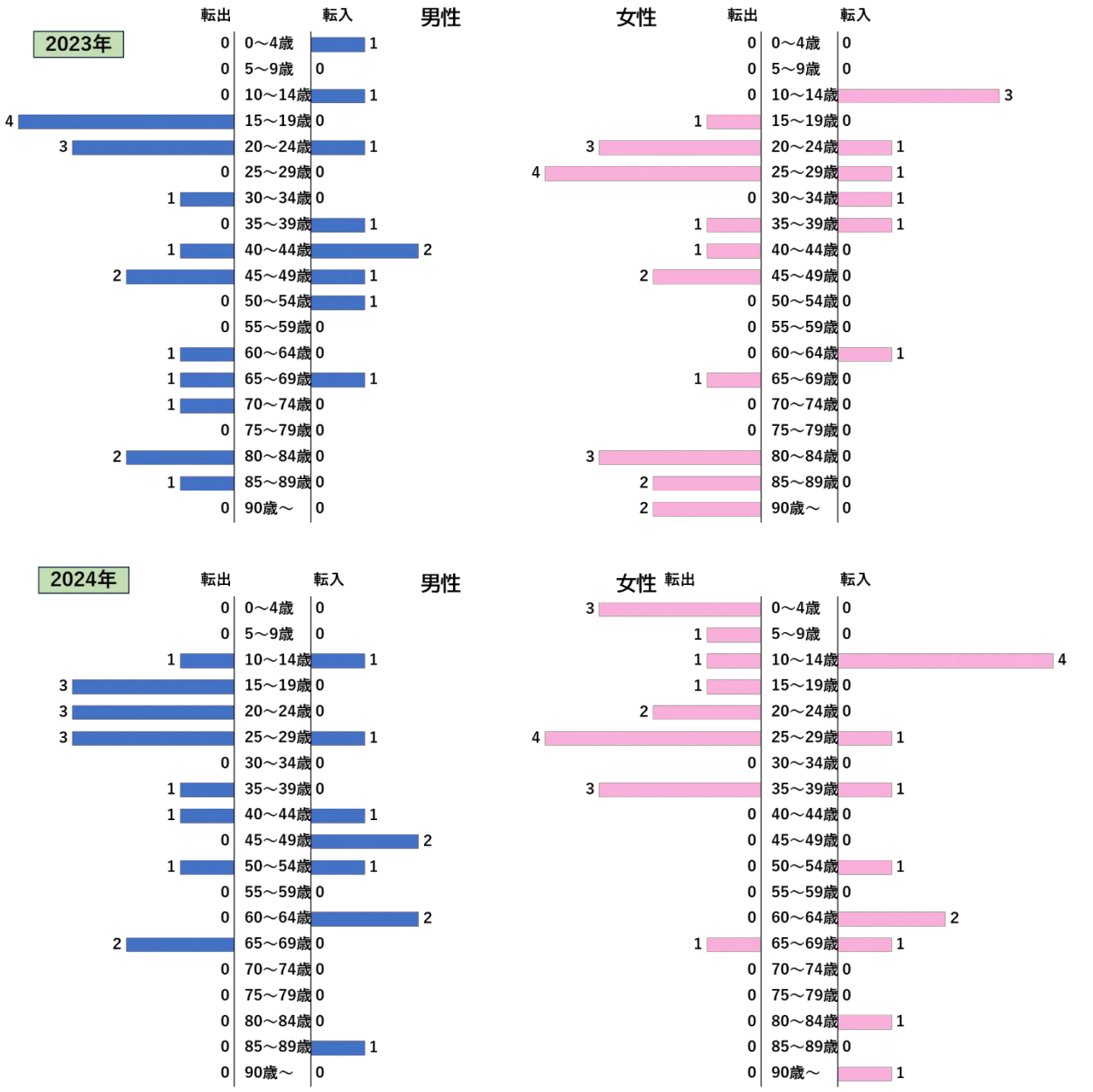
単位：人
（出所：住民基本台帳）

④物部町地区、年齢階級別人口移動の最近の状況

物部町地区の人口移動は、全体的に人数規模が小さいものの、他の２地域と比べて若年層だけでなく60歳代以上の高齢層にも特有の動きがみられます。若年層に着目すると、進学・就職期にあたる 20～24 歳において、男女ともに継続的な転出超過が生じています。例えば 2023 年の 20～24 歳では、男性が転出３人・転入１人、女性が転出３人・転入１人と流出が先行しており、若い世代の定着が大きな課題となっています。また高齢層においても転出の傾向が見られます。これは高齢化に伴う生活環境の変化や、医療・介護施設等への移動を反映しているものと考えられます。

◆物部町地区の年齢階級別人口移動の推移





単位：人
（出所：住民基本台帳）

⑤地域別の高齢者のいる世帯

高齢者のいる世帯の状況を地域別にみると、最も高いのは物部町で約 8 割まで増えています。香北町、土佐山田町でも高齢者の住む世帯が全世帯の半分程度以上となっています。お年寄りが一人で暮らす高齢者単独世帯においても各地域で増加傾向にあります。

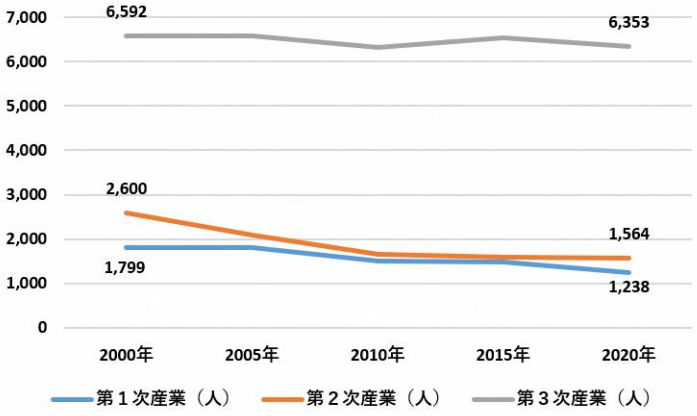
◆地域別、高齢者のいる世帯の推移

地域	世帯構成	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年
香美市	全世帯数	12,069	12,353	12,186	11,914	11,967	11,519
	高齢者のいる世帯	49.63%	49.19%	50.75%	53.24%	51.93%	50.33%
	高齢者単独世帯	12.84%	14.05%	15.62%	17.06%	18.14%	18.94%
土佐山田町	全世帯数	8,599	9,058	9,066	9,079	9,365	9,211
	高齢者のいる世帯	43.60%	43.10%	45.20%	47.50%	—	—
	高齢者単独世帯	10.90%	12.00%	13.30%	14.40%	15.30%	—
香北町	全世帯数	2,074	2,032	2,000	1,816	1,727	1,637
	高齢者のいる世帯	62.40%	62.50%	63.40%	68.60%	—	—
	高齢者単独世帯	16.30%	17.00%	19.30%	22.10%	23.70%	—
物部町	全世帯数	1,396	1,263	1,120	1,019	875	671
	高齢者のいる世帯	67.90%	71.60%	73.40%	77.00%	—	—
	高齢者単独世帯	19.60%	23.80%	27.80%	31.80%	37.70%	—

※2020 年以降旧市町村別の調査は未集計
（出所：国勢調査）

土佐山田町においては、就業者総数は2000年の10,991人から9,155人と16.7%減少しました。本期間における土佐山田町の生産年齢人口(15～64 歳人口)の減少幅は 20.5%であり、生産年齢人口の減少幅に比べれば地域内の就業者数は緩やかな減少に留まっています。減少幅では第 2 次産業で 2,600 人から1,564人で39.8%の減少と最も大きくなっており、第１次産業でも1,799人から 1,238 人と 31.2%減少しています。一方、第 3 次産業では 6,592 人から6,353 人となり減少幅は 3.6%に留まっています。

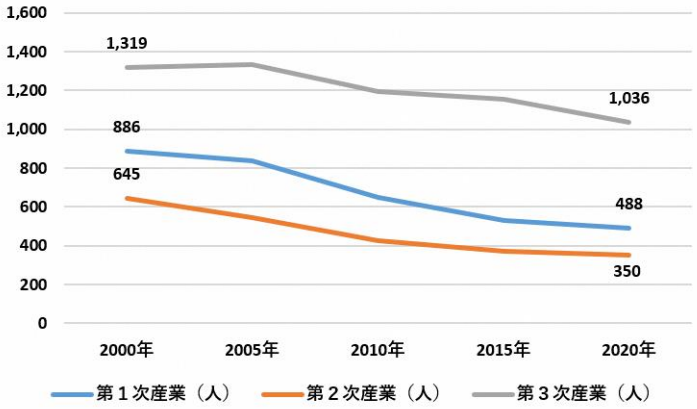
◆土佐山田町産業別就業人口の推移



※上記表は「分類不能の産業」を除く就業者
※※土佐山田町には 2020 年「分類不能の産業」の就業者は211人

香北町においては、就業者総数は2000年の2,850人から1,874人と34.2%減少しました。本期間における香北町の生産年齢人口(15～64 歳人口)の減少幅は 40.9%であり、ともに大幅な減少幅となっています。減少幅では第 2 次産業で 645 人から 350 人で45.7%の減少と最も大きくなっており、次いで第 1 次産業で 886 人から 488人と 44.9%の減少となっています。また、第 3 次産業でも 1,319 人から1,036 人と 21.5%の減少となっています。

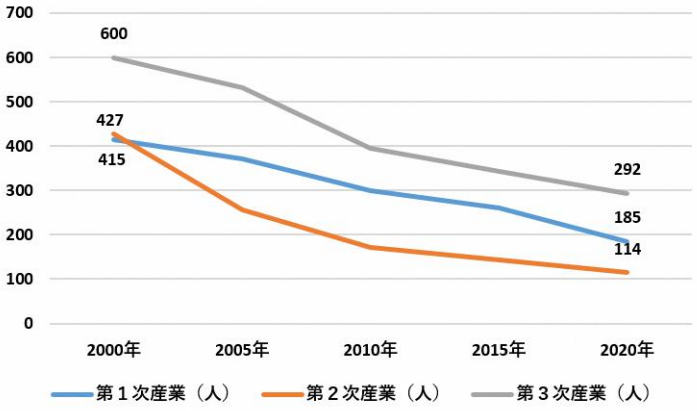
◆香北町産業別就業人口の推移



※上記表は「分類不能の産業」を除く就業者
※※香北町には 2020 年「分類不能の産業」の就業者は 63 人

物部町においては、就業者総数は2000 年の 1,442 人から 591 人と59.0%減少し、旧地域間で最も大きな減少幅となりました。本期間における物部町の生産年齢人口(15～64 歳人口)の減少幅は67.4%であり、ともに大幅な減少となっています。減少幅では第 2 次産業で427人から114人で73.3%の減少と最も大きくなっており、次いで第１次産業で415人から185人と55.4%の減少となっています。また、第３次産業でも600人から292人と51.3%の減少となっています。

◆物部町産業別就業人口の推移



※上記表は「分類不能の産業」を除く就業者
※※物部町には 2020 年「分類不能の産業」の就業者は 15 人

◆地域別、産業別就業人口の推移

地域	産業	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
土佐山田町	第１次産業(人)	1,799	1,815	1,514	1,492	1,238
	第２次産業(人)	2,600	2,080	1,662	1,582	1,564
	第３次産業(人)	6,592	6,589	6,328	6,536	6,353
	計(人)	10,991	10,484	9,504	9,610	9,155
香北町	第１次産業(人)	886	835	647	530	488
	第２次産業(人)	645	547	424	373	350
	第３次産業(人)	1,319	1,335	1,194	1,156	1,036
	計(人)	2,850	2,717	2,265	2,059	1,874
物部町	第１次産業(人)	415	372	299	260	185
	第２次産業(人)	427	256	172	144	114
	第３次産業(人)	600	531	396	344	292
	計(人)	1,442	1,159	867	748	591

⑥地域別の人口推計

ここまでみてきたとおり、香美市内の 3 地域はそれぞれに人口移動の状況や年齢構成が異なります。
時代にあった地域をつくり、地域と地域を連携して香美市全体のまちづくりを推進していくためには、現在の状況から予測される各地域の将来人口などを推計する必要があると考え、以下のような独自の設定・方法により算定を行いました。手法としてはコーホート要因法※に基づく人口推計に準じたものとなります。

【2015 年から 2020 年までの各地域人口】＝2015 年と 2020 年の各地域（土佐山田町・香北町・物部町）の人口の実績は、住民基本台帳の人口移動調査（4 月 1 日基準）によるものです。

【合計特殊出生率】＝本推計では 2010 年までの数値は近似値で、香美市の子ども女性比に、換算率（国の人口推計ツールで示された 2015 年の子ども女性比から合計特殊出生率への換算率 7.19476）を乗じたものを採用しています。市の過去実績に則ったものとなりますが、他の推計や発表と異なる場合があります。設定値は 3 地域共通となり、地域ごとの合計特殊出生率は算定していません。

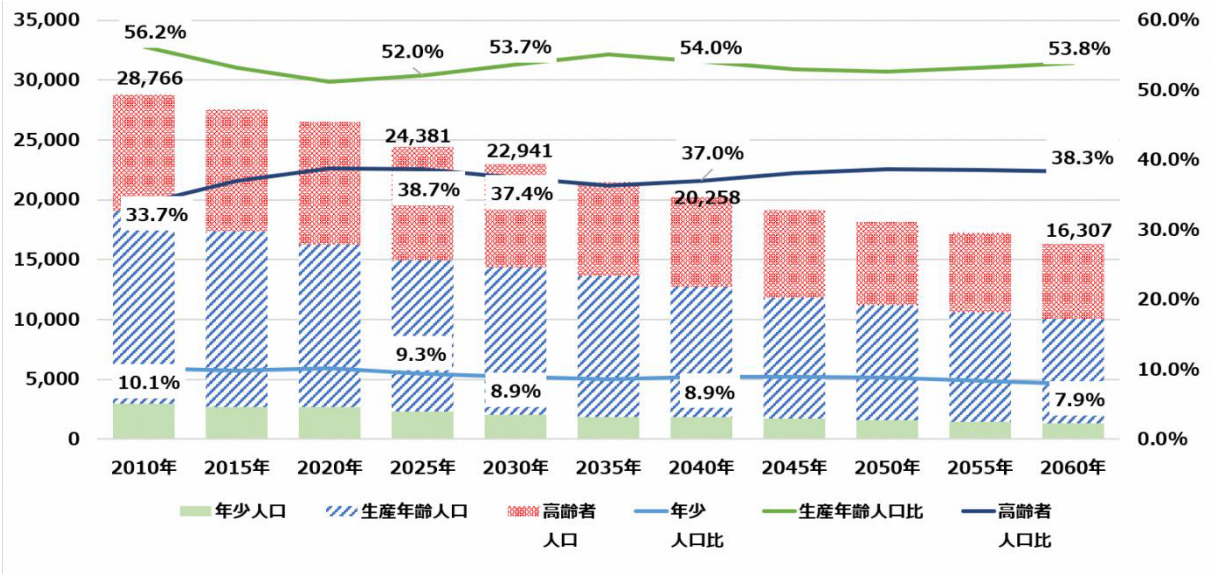
【生残率】＝社人研の仮定値によるものを採用しています。

【純社会移動率】＝2020 年から 2024 年までの 5 年間における地域ごとの年齢・性別ごとの人口移動から純移動率を算出し、推計に反映させています。

以上から、年齢・性別ごとの人口については各地域の現状を基本とし、出生の状況は香美市全体の傾向を反映、加えて 2020 年から 2024 年までの各地域の人口移動の傾向を反映した予測となっています。そのため、3 地域の推計値の合計は、第 2 章第 4 節で示す市全体の推計と等しいものとはなりません。また、あくまでも、現在までの傾向が将来も変わらず推移した場合という仮定に基づく推計の一つであるという前提でみていく必要があります。

３地区合計の人口推計結果では、2060 年の人口が 16,307 人と 2025 年時点の 24,381 人から約８千人減少する結果となりました。

◆3 地域合計の人口及び年齢 3 区分別人口比率推計

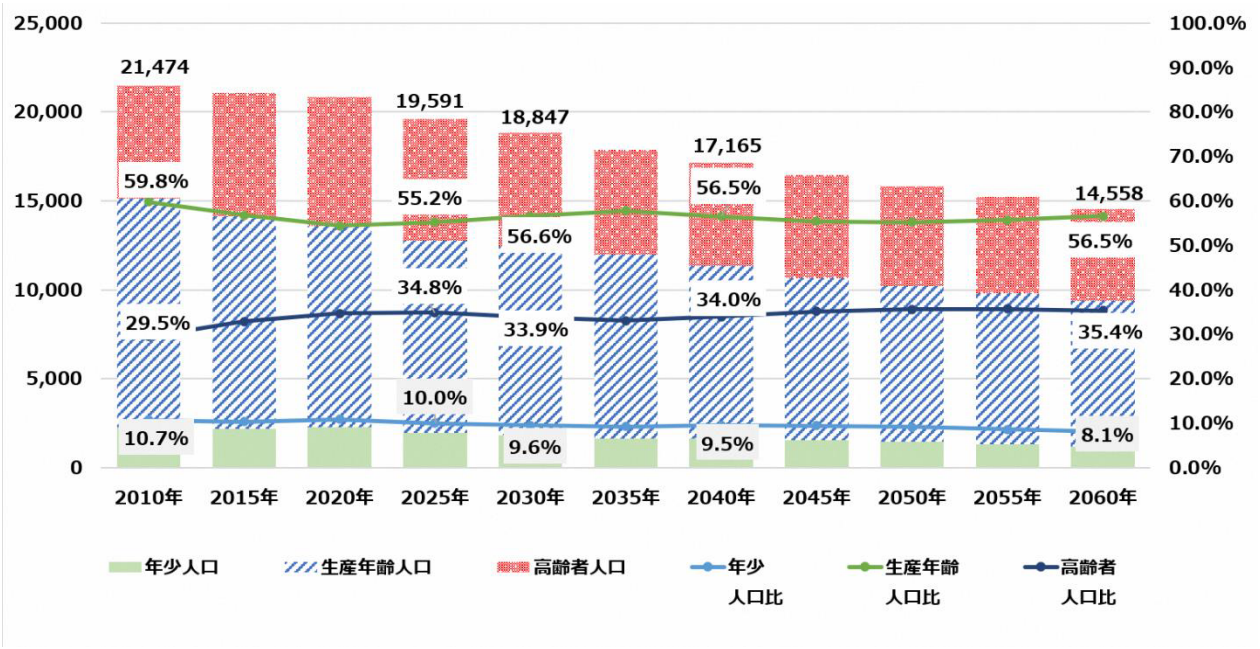


◆推計結果

		人口(人)				構成比率(%)		
		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢者人口比
実績	2010 年	28,766	2,918	16,160	9,688	10.1%	56.2%	33.7%
	2015 年	27,513	2,693	14,646	10,174	9.8%	53.2%	37.0%
	2020 年	26,513	2,676	13,570	10,267	10.1%	51.2%	38.7%
	2025 年	24,381	2,269	12,684	9,428	9.3%	52.0%	38.7%
推計	2030 年	22,941	2,042	12,315	8,584	8.9%	53.7%	37.4%
	2035 年	21,458	1,838	11,822	7,798	8.6%	55.1%	36.3%
	2040 年	20,258	1,812	10,945	7,501	8.9%	54.0%	37.0%
	2045 年	19,134	1,709	10,136	7,288	8.9%	53.0%	38.1%
	2050 年	18,164	1,595	9,558	7,011	8.8%	52.6%	38.6%
	2055 年	17,232	1,434	9,167	6,631	8.3%	53.2%	38.5%
	2060 年	16,307	1,287	8,780	6,240	7.9%	53.8%	38.3%

土佐山田町地区の人口推計結果は、３地域では最も生産年齢人口比率が高く、高齢者人口比率が低くなっています。また、年少人口比率も極端な下降傾向にはありません。

◆土佐山田町の人口及び年齢３区分別人口比率推計

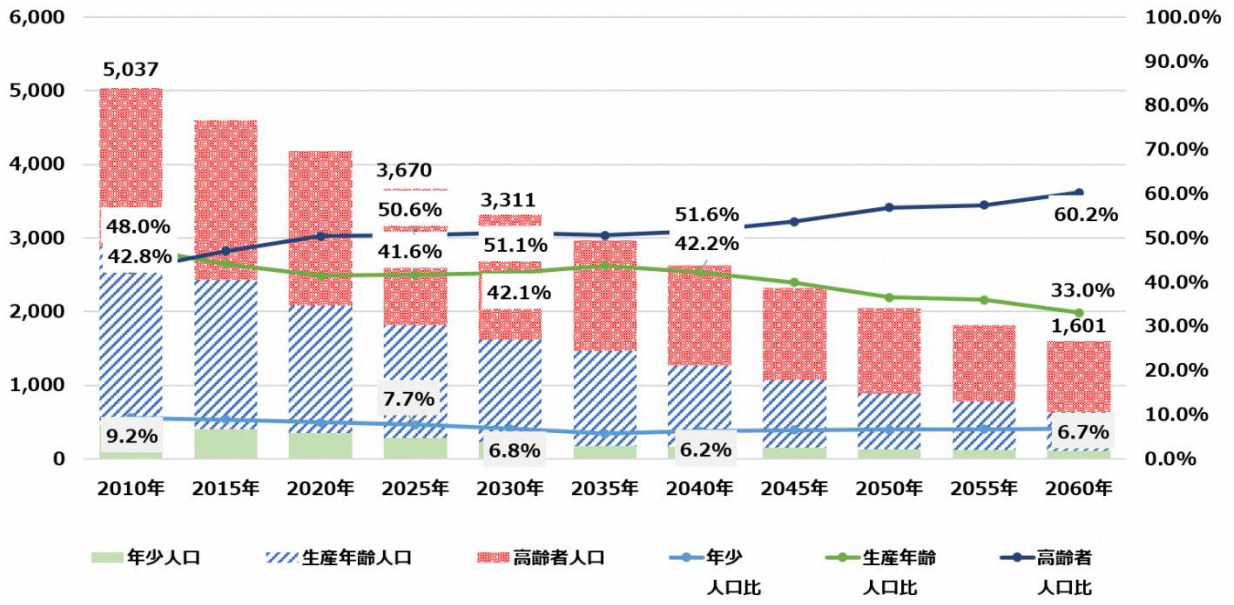


◆推計結果

		人口(人)				構成比率(%)		
		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢者人口比
実績	2010年	21,474	2,291	12,843	6,339	10.7%	59.8%	29.5%
	2015年	21,070	2,179	11,966	6,925	10.3%	56.8%	32.9%
	2020年	20,844	2,265	11,340	7,239	10.9%	54.4%	34.7%
	2025年	19,591	1,952	10,812	6,827	10.0%	55.2%	34.8%
推計	2030年	18,847	1,800	10,662	6,385	9.6%	56.6%	33.9%
	2035年	17,894	1,649	10,334	5,911	9.2%	57.8%	33.0%
	2040年	17,165	1,631	9,702	5,832	9.5%	56.5%	34.0%
	2045年	16,456	1,547	9,117	5,792	9.4%	55.4%	35.2%
	2050年	15,840	1,453	8,747	5,640	9.2%	55.2%	35.6%
	2055年	15,211	1,308	8,475	5,428	8.6%	55.7%	35.7%
	2060年	14,558	1,177	8,232	5,149	8.1%	56.5%	35.4%

香北町地区の人口推計結果は、年少人口比率は大きく下がることがないと予測されます。しかし、高齢者人口比率は少しずつ上がり、生産年齢人口比率は少しずつ下がる予測となっています。

◆香北町の人口及び年齢３区分別人口比率推計

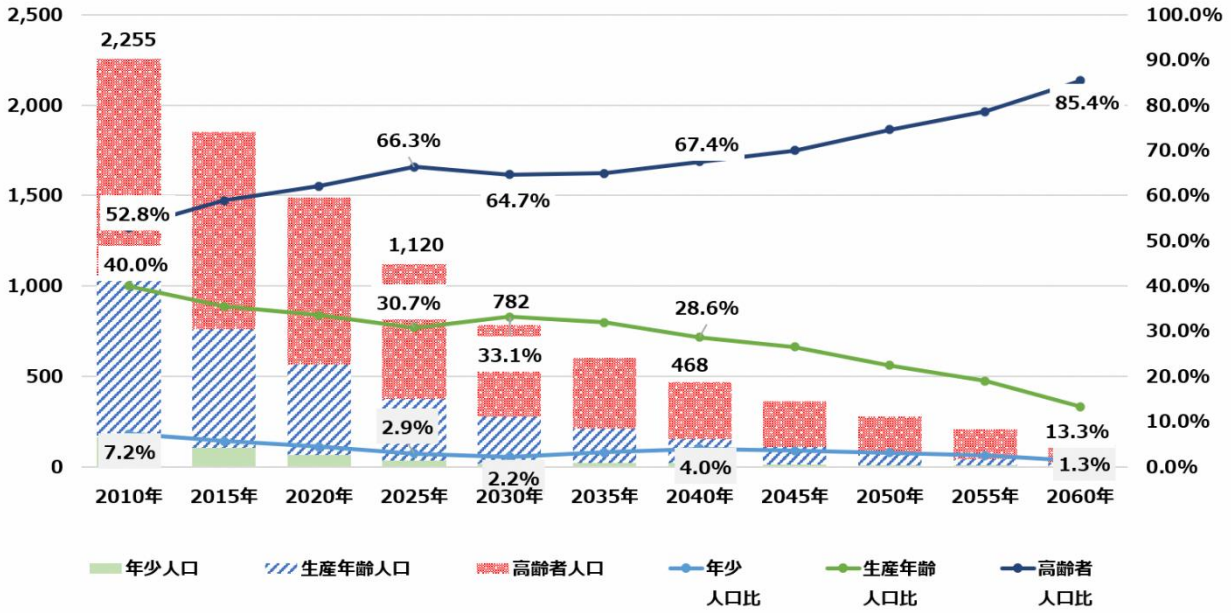


◆推計結果

		人口(人)				構成比率(%)		
		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢者人口比
実績	2010年	5,037	464	2,415	2,157	9.2%	48.0%	42.8%
	2015年	4,592	408	2,024	2,159	8.9%	44.1%	47.0%
	2020年	4,182	345	1,732	2,106	8.2%	41.4%	50.3%
	2025年	3,670	284	1,528	1,858	7.7%	41.6%	50.6%
推計	2030年	3,311	225	1,394	1,693	6.8%	42.1%	51.1%
	2035年	2,961	170	1,295	1,496	5.7%	43.7%	50.5%
	2040年	2,625	163	1,109	1,354	6.2%	42.2%	51.6%
	2045年	2,315	150	923	1,242	6.5%	39.9%	53.7%
	2050年	2,049	134	749	1,166	6.6%	36.5%	56.9%
	2055年	1,816	121	653	1,042	6.7%	35.9%	57.4%
	2060年	1,601	108	529	965	6.7%	33.0%	60.2%

物部町地区の人口推計結果は、現状で高齢者人口比率が生産年齢人口比率を超えています。今後もその差が徐々に広がっていくと予測されています。年少人口は 2060 年に２人となる見込みです。

◆物部町の人口及び年齢３区分別人口比率推計



◆推計結果

		人口(人)				構成比率(%)		
		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢者人口比
実績	2010 年	2,255	163	901	1,191	7.2%	40.0%	52.8%
	2015 年	1,851	105	656	1,090	5.7%	35.5%	58.9%
	2020 年	1,487	66	498	923	4.4%	33.5%	62.1%
	2025 年	1,120	33	344	743	2.9%	30.7%	66.3%
推計	2030 年	782	17	259	506	2.2%	33.1%	64.7%
	2035 年	602	19	192	391	3.2%	31.9%	64.9%
	2040 年	468	19	134	315	4.0%	28.6%	67.4%
	2045 年	363	13	96	254	3.5%	26.5%	70.0%
	2050 年	276	8	62	206	3.1%	22.4%	74.6%
	2055 年	206	5	39	161	2.5%	19.0%	78.5%
	2060 年	148	2	20	126	1.3%	13.3%	85.4%

第 4 節　将来人口推計

香美市の将来の人口目標を検討するために、以下の 5 ケースで人口推計の試算を行いました。ケース 1 は社人研による推計。ケース 2 から 5 までは市の独自設定によるものです。各試算ケースの前提となる設定内容は下表のとおりです。

ケース		出生率	生存率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース 1 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「平成 30 年 3 月推計」をもとにした推計
独自推計	ケース 2 出生率＝2060 年に 2.07 社会移動＝社人研推計	2060 年までの 出 生 率 を設定	社人研 仮定値	社人研 仮定値	2040 年の合計特殊出生率 1.60 を目指し、2026 年から 2030 年までの平均出生率を 1.375、2031 年から 2035 年までの平均出生率を 1.49 と設定。 なお、純社会移動率は社人研仮定値と同等と設定。
	ケース 3 出生率＝2060 年に 2.07 社会移動なし	2060 年までの 出 生 率 を設定	社人研 仮定値	全性別・ 年代 0	ケース 2 と同様の出生率を設定。 ただし、社会移動について「0」(移動無し)と設定。
	ケース 4 出生率＝2060 年に 2.07 純社会移動増＝30 人/年	2060 年までの 出 生 率 を設定	社人研 仮定値	独 自 の 移 動 数 を設定	ケース 2･3 と同様の出生率を設定。 移動数については過去の性別･年代別傾向を踏まえ年間 30 人増と設定。
	ケース 5 出生率＝2060 年に 2.07 純社会移動増=30 人/年 かつ転出超過 0	2060 年までの 出 生 率 を設定	社人研 仮定値	独 自 の 移 動 数 を設定	ケース 2･3･4 と同様の出生率を設定。 移動数についてはケース 4 で設定したものから性別･年代別ごとに転出超過のものを「0」(移動無し)と設定。

●本推計での過去の「合計特殊出生率」表示について

合計特殊出生率の算出は様々な方法で行われていますが、本推計では 2010 年までの数値は近似値で、香美市の子ども女性比に換算率(国のツールで示された 2015 年の子ども女性比から合計特殊出生率への換算率 7.19476)を乗じたものを表示しています。

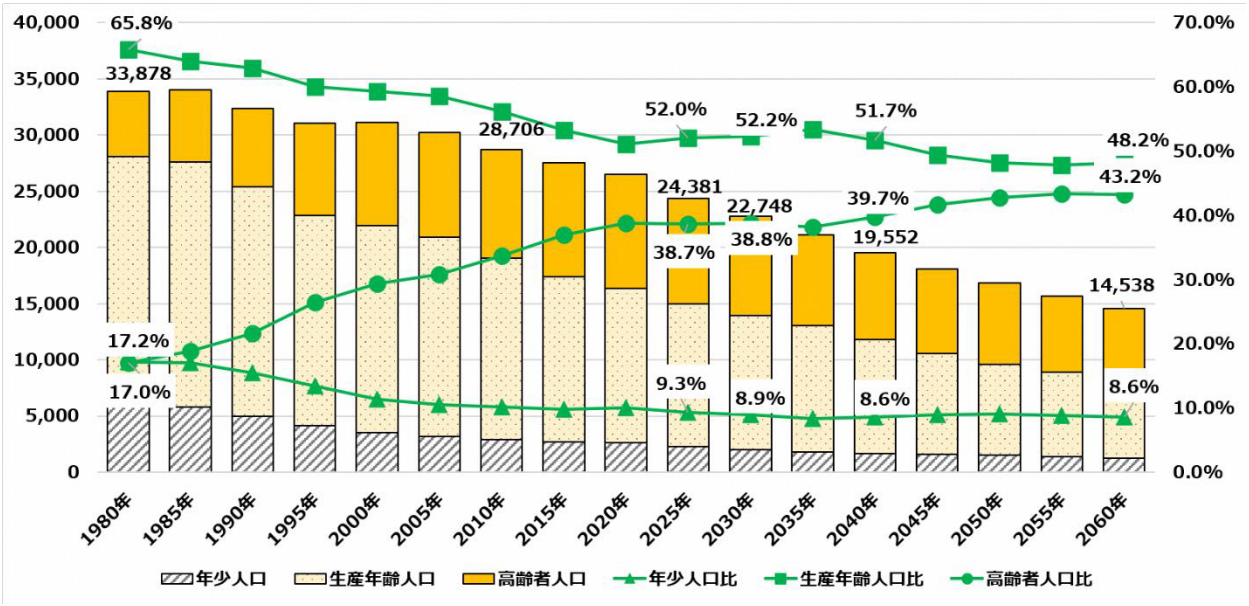
そのため、これまでの合計特殊出生率が他の推計や発表と異なる部分があります。ただし、2010 年までの合計特殊出生率が他の発表等と異なっていても、将来推計そのものには直接の影響はありません。

ケース１:社人研の推計に準拠した推計

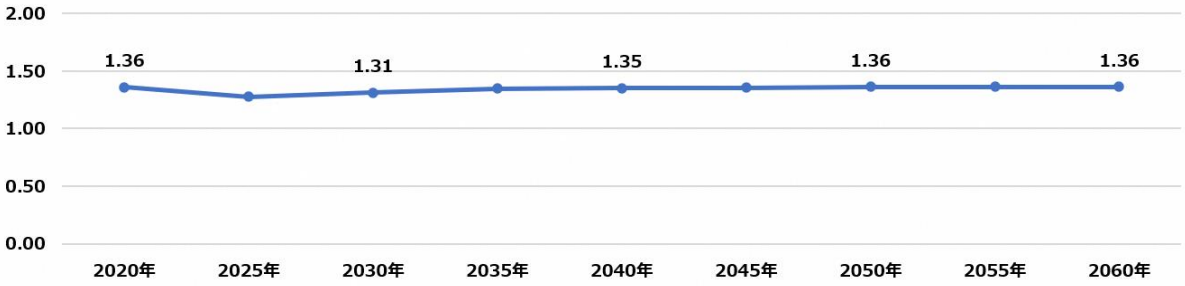
●設定
【合計特殊出生率】＝将来推計は社人研の仮定値による
【生残率】＝社人研の仮定値による
【純社会移動率】＝社人研の仮定値による

社人研の推計は、人口移動が今後徐々に収束していくという仮定になっています。その社人研推計に準拠した設定では、2030 年の総人口は 22,748 人となります。2040 年には総人口が 19,552 人、2060 年までの長期推計では 14,538 人となる予測です。

◆総人口及び年齢３区分別人口比率



◆合計特殊出生率



◆推計結果

		人口(人)				構成比率(%)		
		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢者人口比
実績	1980年	33,878	5,831	22,285	5,762	17.2%	65.8%	17.0%
	1985年	34,016	5,814	21,784	6,419	17.1%	64.0%	18.9%
	1990年	32,401	5,002	20,395	7,003	15.4%	62.9%	21.6%
	1995年	31,076	4,176	18,674	8,226	13.4%	60.1%	26.5%
	2000年	31,175	3,546	18,474	9,155	11.4%	59.3%	29.4%
	2005年	30,257	3,199	17,726	9,332	10.6%	58.6%	30.8%
	2010年	28,706	2,912	16,124	9,670	10.1%	56.2%	33.7%
	2015年	27,513	2,674	14,689	10,150	9.7%	53.4%	36.9%
	2020年	26,513	2,642	13,686	10,185	10.0%	51.6%	38.4%
	2025年	24,381	2,269	12,684	9,428	9.3%	52.0%	38.7%
推計	2030年	22,748	2,031	11,885	8,832	8.9%	52.2%	38.8%
	2035年	21,137	1,767	11,293	8,077	8.4%	53.4%	38.2%
	2040年	19,552	1,685	10,101	7,766	8.6%	51.7%	39.7%
	2045年	18,066	1,608	8,921	7,537	8.9%	49.4%	41.7%
	2050年	16,819	1,518	8,107	7,194	9.0%	48.2%	42.8%
	2055年	15,660	1,388	7,487	6,784	8.9%	47.8%	43.3%
	2060年	14,538	1,243	7,008	6,287	8.6%	48.2%	43.2%

ケース 2:2060 年の合計特殊出生率を 2.07 とする場合

●設定
【合計特殊出生率】＝2060 年に 2.07 と想定
【生残率】＝社人研の仮定値による
【純社会移動率】＝社人研の仮定値による

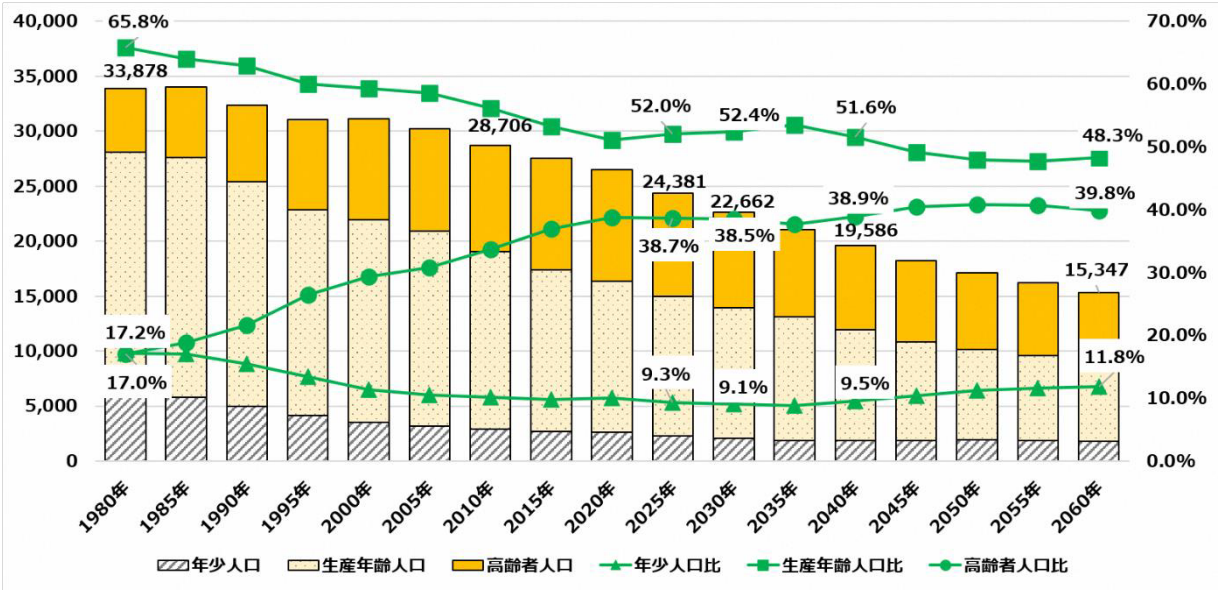
国の人口ビジョンでは、人口規模が長期的に維持される水準（以下「人口置換水準」という）である合計特殊出生率 2.07 が 2060 年に達成される仮定の推計が行われています。

ケース 2 は、独自の設定として、香美市の合計特殊出生率を国の設定と同水準とし、2060 年に 2.07 となるよう今後努力した場合のシミュレーション※です。

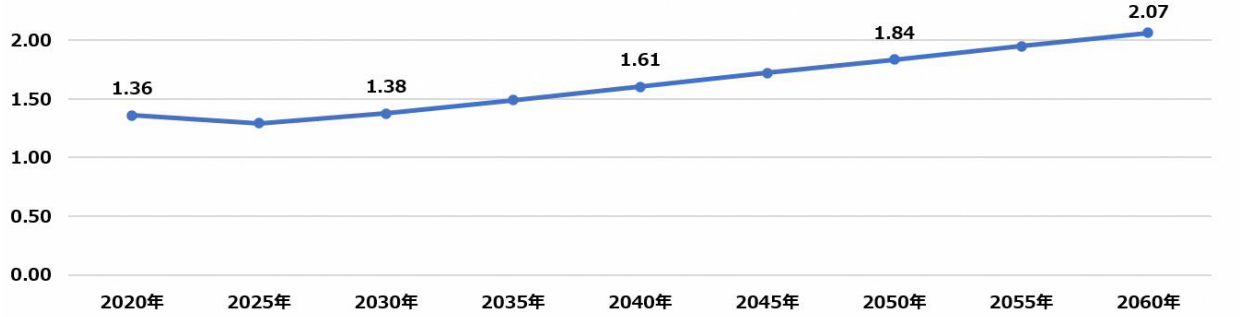
なお、純社会移動率は社人研による設定と同じとしています。

2060 年に向けて、合計特殊出生率を徐々に上げていくことになり、2025 年には 1980 年の実績を超える水準にならなければなりません。決して容易な道ではありませんが、結果として人口は 2030 年に 22,662 人、2040 年に 19,586 人、2060 年に 15,347 人となり、人口減少はケース 1 に比べてゆるやかになります。

◆総人口及び年齢 3 区分別人口比率



◆合計特殊出生率



◆推計結果

		人口(人)				構成比率(%)		
		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢者人口比
実績	1980年	33,878	5,831	22,285	5,762	17.2%	65.8%	17.0%
	1985年	34,016	5,814	21,784	6,419	17.1%	64.0%	18.9%
	1990年	32,401	5,002	20,395	7,003	15.4%	62.9%	21.6%
	1995年	31,076	4,176	18,674	8,226	13.4%	60.1%	26.5%
	2000年	31,175	3,546	18,474	9,155	11.4%	59.3%	29.4%
	2005年	30,257	3,199	17,726	9,332	10.6%	58.6%	30.8%
	2010年	28,706	2,912	16,124	9,670	10.1%	56.2%	33.7%
	2015年	27,513	2,674	14,689	10,150	9.7%	53.4%	36.9%
	2020年	26,513	2,642	13,686	10,185	10.0%	51.6%	38.4%
	2025年	24,381	2,269	12,684	9,428	9.3%	52.0%	38.7%
推計	2030年	22,662	2,056	11,885	8,721	9.1%	52.4%	38.5%
	2035年	21,083	1,849	11,293	7,941	8.8%	53.6%	37.7%
	2040年	19,586	1,867	10,101	7,618	9.5%	51.6%	38.9%
	2045年	18,229	1,897	8,960	7,372	10.4%	49.2%	40.4%
	2050年	17,141	1,918	8,230	6,993	11.2%	48.0%	40.8%
	2055年	16,207	1,879	7,738	6,590	11.6%	47.7%	40.7%
	2060年	15,347	1,818	7,416	6,113	11.8%	48.3%	39.8%

ケース 3:2060 年の合計特殊出生率を 2.07 とし、社会移動なし

●設定
【合計特殊出生率】＝2060 年に 2.07 と想定
【生残率】＝社人研の仮定値による
【純社会移動率】＝純移動率全性別･年代0

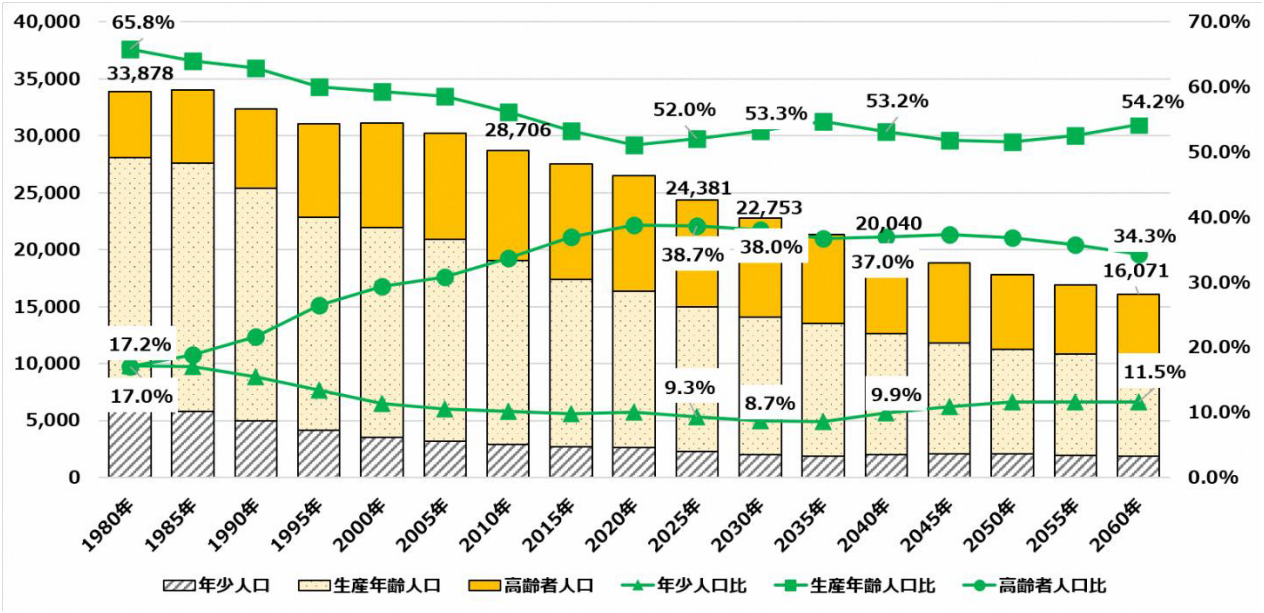
ケース 2 と同様、合計特殊出生率が、2060 年(35 年後)の 2.07 に向かって上昇すると仮定し、さらに社会移動が起こらないと仮定した場合のシミュレーションです。

香美市の社会移動は年によりプラス、マイナスがみられますが、もしこれがなかったらどうなるかをこのシミュレーションは示していると言えます。

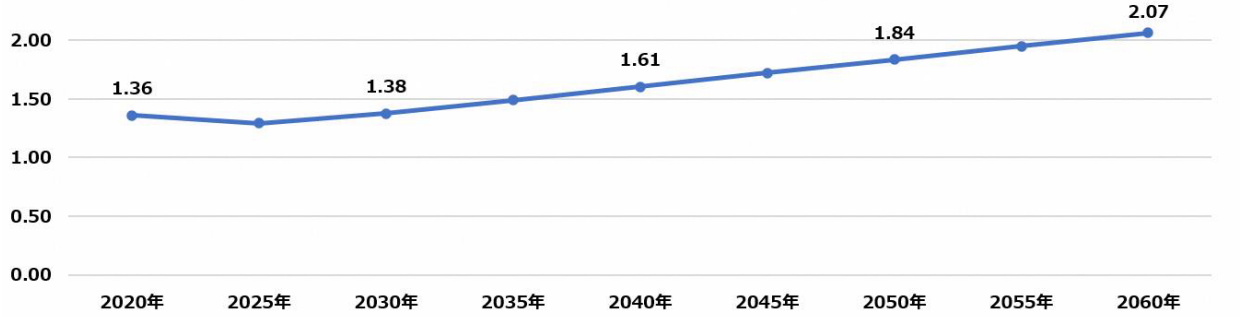
結果として人口は 2030 年に 22,753 人、2040 年に 20,040 人、2060 年に 16,071 人となり、ケース 2 よりも多くなると予測されました。

出生率の向上を目指すとともに、市への人の流れをつくることの重要性がみえてきます。

◆総人口及び年齢 3 区分別人口比率



◆合計特殊出生率



◆推計結果

		人口(人)				構成比率(%)		
		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢者人口比
実績	1980年	33,878	5,831	22,285	5,762	17.2%	65.8%	17.0%
	1985年	34,016	5,814	21,784	6,419	17.1%	64.0%	18.9%
	1990年	32,401	5,002	20,395	7,003	15.4%	62.9%	21.6%
	1995年	31,076	4,176	18,674	8,226	13.4%	60.1%	26.5%
	2000年	31,175	3,546	18,474	9,155	11.4%	59.3%	29.4%
	2005年	30,257	3,199	17,726	9,332	10.6%	58.6%	30.8%
	2010年	28,706	2,912	16,124	9,670	10.1%	56.2%	33.7%
	2015年	27,513	2,674	14,689	10,150	9.7%	53.4%	36.9%
	2020年	26,513	2,642	13,686	10,185	10.0%	51.6%	38.4%
	2025年	24,381	2,269	12,684	9,428	9.3%	52.0%	38.7%
推計	2030年	22,753	1,987	12,121	8,644	8.7%	53.3%	38.0%
	2035年	21,330	1,839	11,665	7,827	8.6%	54.7%	36.7%
	2040年	20,040	1,976	10,655	7,408	9.9%	53.2%	37.0%
	2045年	18,859	2,054	9,769	7,035	10.9%	51.8%	37.3%
	2050年	17,803	2,060	9,186	6,557	11.6%	51.6%	36.8%
	2055年	16,880	1,963	8,879	6,038	11.6%	52.6%	35.8%
	2060年	16,071	1,855	8,708	5,509	11.5%	54.2%	34.3%

ケース 4:2060 年の合計特殊出生率を 2.07 とし、移住定住促進で社会増

●設定
【合計特殊出生率】＝2060 年に 2.07 と想定
【生残率】＝社人研の仮定値による
【純社会移動率】＝移住定住促進で年間 30 人増(世代によっては社会増減があるものの、合計すると 30と設定)

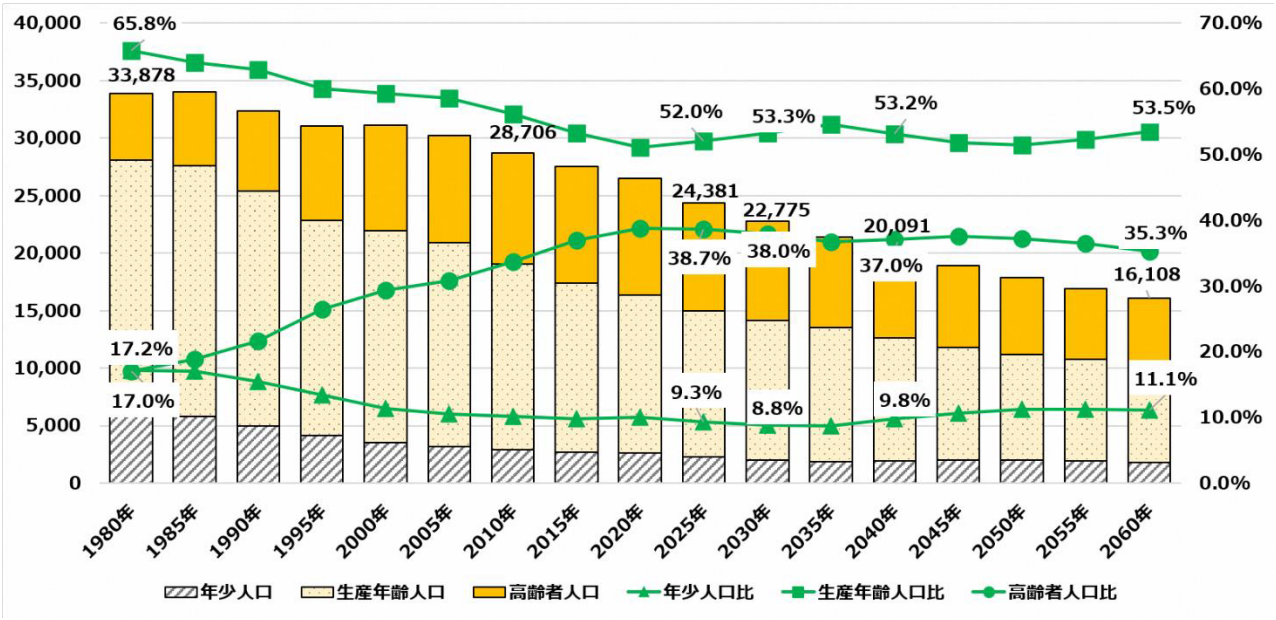
ケース 2 と同様、合計特殊出生率が、2060 年の 2.07 に向かって上昇すると仮定し、さらに移住定住促進で年間 30 人の社会増を仮定した場合のシミュレーションです。

香美市の社会移動の特徴として高知工科大学への入学・卒業による転入超過・転出超過が発生しており、年代・性別ごとに過去の傾向を参照しつつ、移住定住促進を行った場合をシミュレーションしたものです。

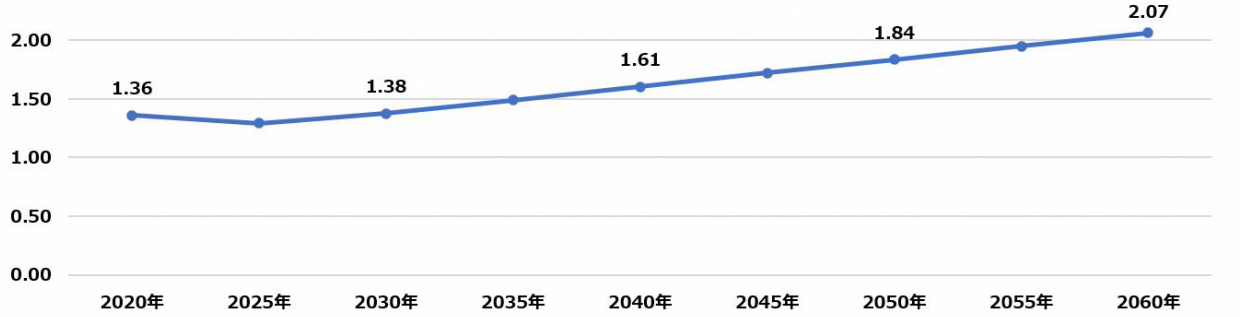
結果として人口は 2030 年に 22,775 人、2040 年に 20,091 人、2060 年に 16,108 人となり、ケース 3 より増加すると予測されました。

出生率の向上を目指すとともに、大学卒業後においても香美市へ定着してもらうことがより重要となります。

◆総人口及び年齢 3 区分別人口比率



◆合計特殊出生率



◆推計結果

		人口(人)				構成比率(%)		
		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢者人口比
実績	1980年	33,878	5,831	22,285	5,762	17.2%	65.8%	17.0%
	1985年	34,016	5,814	21,784	6,419	17.1%	64.0%	18.9%
	1990年	32,401	5,002	20,395	7,003	15.4%	62.9%	21.6%
	1995年	31,076	4,176	18,674	8,226	13.4%	60.1%	26.5%
	2000年	31,175	3,546	18,474	9,155	11.4%	59.3%	29.4%
	2005年	30,257	3,199	17,726	9,332	10.6%	58.6%	30.8%
	2010年	28,706	2,912	16,124	9,670	10.1%	56.2%	33.7%
	2015年	27,513	2,674	14,689	10,150	9.7%	53.4%	36.9%
	2020年	26,513	2,642	13,686	10,185	10.0%	51.6%	38.4%
	2025年	24,381	2,269	12,684	9,428	9.3%	52.0%	38.7%
推計	2030年	22,775	2,002	12,128	8,645	8.8%	53.3%	38.0%
	2035年	21,372	1,851	11,682	7,839	8.7%	54.7%	36.7%
	2040年	20,091	1,963	10,687	7,442	9.8%	53.2%	37.0%
	2045年	18,912	2,015	9,802	7,095	10.7%	51.8%	37.5%
	2050年	17,857	2,006	9,198	6,653	11.2%	51.5%	37.3%
	2055年	16,930	1,905	8,853	6,172	11.3%	52.3%	36.5%
	2060年	16,108	1,796	8,625	5,687	11.1%	53.5%	35.3%

ケース 5:2060 年の合計特殊出生率を 2.07 とし、移住定住促進で社会増・転出超過無し

●設定
【合計特殊出生率】＝2060 年に 2.07 と想定
【生残率】＝社人研の仮定値による
【純社会移動率】＝移住定住促進を進め、転出超過無し

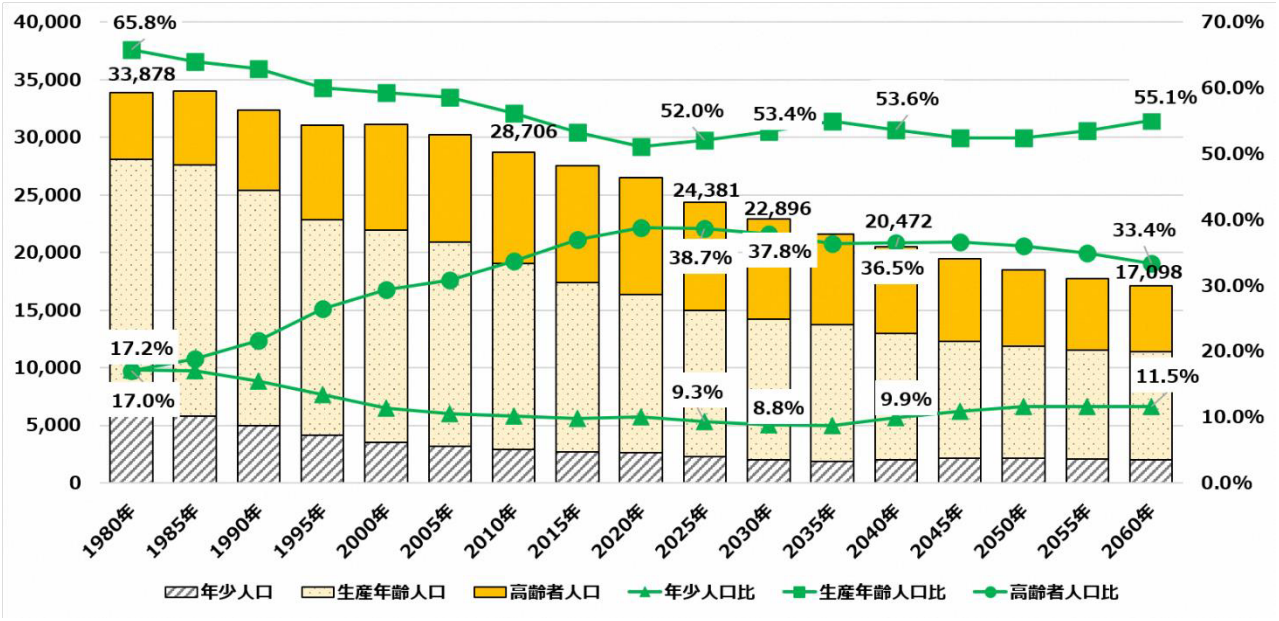
ケース 4 と同様、合計特殊出生率が、2060 年の 2.07 に向かって上昇すると仮定し、さらに移住定住促進で年間 30 人の社会増を仮定し、かつ転出超過が発生しない場合のシミュレーションです。

ケース 4 の移動率設定では年代・性別ごとに過去の傾向を参照したため、性別・年代によっては転出超過が見られていましたが、その点の人口移動を 0 とおいてシミュレーションしたものです。

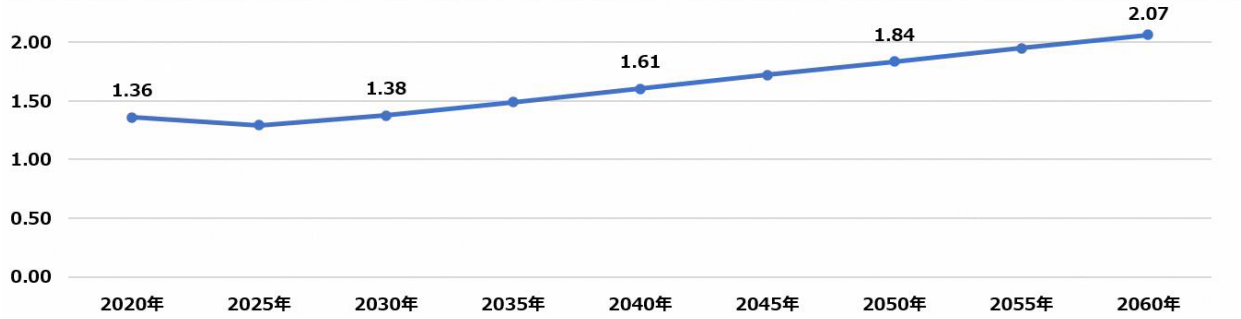
結果として人口は 2030 年に 22,896 人、2040 年に 20,472 人、2060 年に 17,098 人となり、ケース 4 よりさらに増加すると予測されました。

出生率の向上を目指すとともに、転入数を増やすことも重要ですが、一度香美市に住まわれた方にどう住み続けてもらうか、という観点が重要なことが分かります。

◆総人口及び年齢 3 区分別人口比率



◆合計特殊出生率



◆推計結果

		人口(人)				構成比率(%)		
		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢者人口比
実績	1980年	33,878	5,831	22,285	5,762	17.2%	65.8%	17.0%
	1985年	34,016	5,814	21,784	6,419	17.1%	64.0%	18.9%
	1990年	32,401	5,002	20,395	7,003	15.4%	62.9%	21.6%
	1995年	31,076	4,176	18,674	8,226	13.4%	60.1%	26.5%
	2000年	31,175	3,546	18,474	9,155	11.4%	59.3%	29.4%
	2005年	30,257	3,199	17,726	9,332	10.6%	58.6%	30.8%
	2010年	28,706	2,912	16,124	9,670	10.1%	56.2%	33.7%
	2015年	27,513	2,674	14,689	10,150	9.7%	53.4%	36.9%
	2020年	26,513	2,642	13,686	10,185	10.0%	51.6%	38.4%
	2025年	24,381	2,269	12,684	9,428	9.3%	52.0%	38.7%
推計	2030年	22,896	2,012	12,225	8,658	8.8%	53.4%	37.8%
	2035年	21,618	1,884	11,875	7,859	8.7%	54.9%	36.4%
	2040年	20,472	2,031	10,977	7,464	9.9%	53.6%	36.5%
	2045年	19,438	2,121	10,199	7,118	10.9%	52.5%	36.6%
	2050年	18,532	2,143	9,713	6,676	11.6%	52.4%	36.0%
	2055年	17,758	2,064	9,498	6,195	11.6%	53.5%	34.9%
	2060年	17,098	1,974	9,413	5,710	11.5%	55.1%	33.4%

◆推計結果（単位：人）

		ケース１ 社人研推計	ケース２ 出生率＝2060年に2.07 社会移動＝社人研推計	ケース３ 出生率＝2060年に2.07 社会移動なし	ケース４ 出生率＝2060年に2.07 純社会移動増＝30人/年	ケース５ 出生率＝2060年に2.07 純社会移動増＝30人/年 かつ転出超過０
実績	2020年	26,513	26,513	26,513	26,513	26,513
	2025年	24,381	24,381	24,381	24,381	24,381
推計	2030年	22,748	22,662	22,753	22,775	22,896
	2035年	21,137	21,083	21,330	21,372	21,618
	2040年	19,552	19,586	20,040	20,091	20,472
	2045年	18,066	18,229	18,859	18,912	19,438
	2050年	16,819	17,141	17,803	17,857	18,532
	2055年	15,660	16,207	16,880	16,930	17,758
	2060年	14,538	15,347	16,071	16,108	17,098

◆3階層別の推計結果

		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	20-39歳 女性人口
2025年	現状値	24,381	2,269	12,684	9,428	1,795
2060年	ケース１	14,538	1,243	7,008	6,287	1,015
	ケース２	15,347	1,818	7,416	6,113	1,101
	ケース３	16,071	1,855	8,708	5,509	1,211
	ケース４	16,108	1,796	8,625	5,687	1,143
	ケース５	17,098	1,974	9,413	5,710	1,285

第５節　将来人口推計からの分析

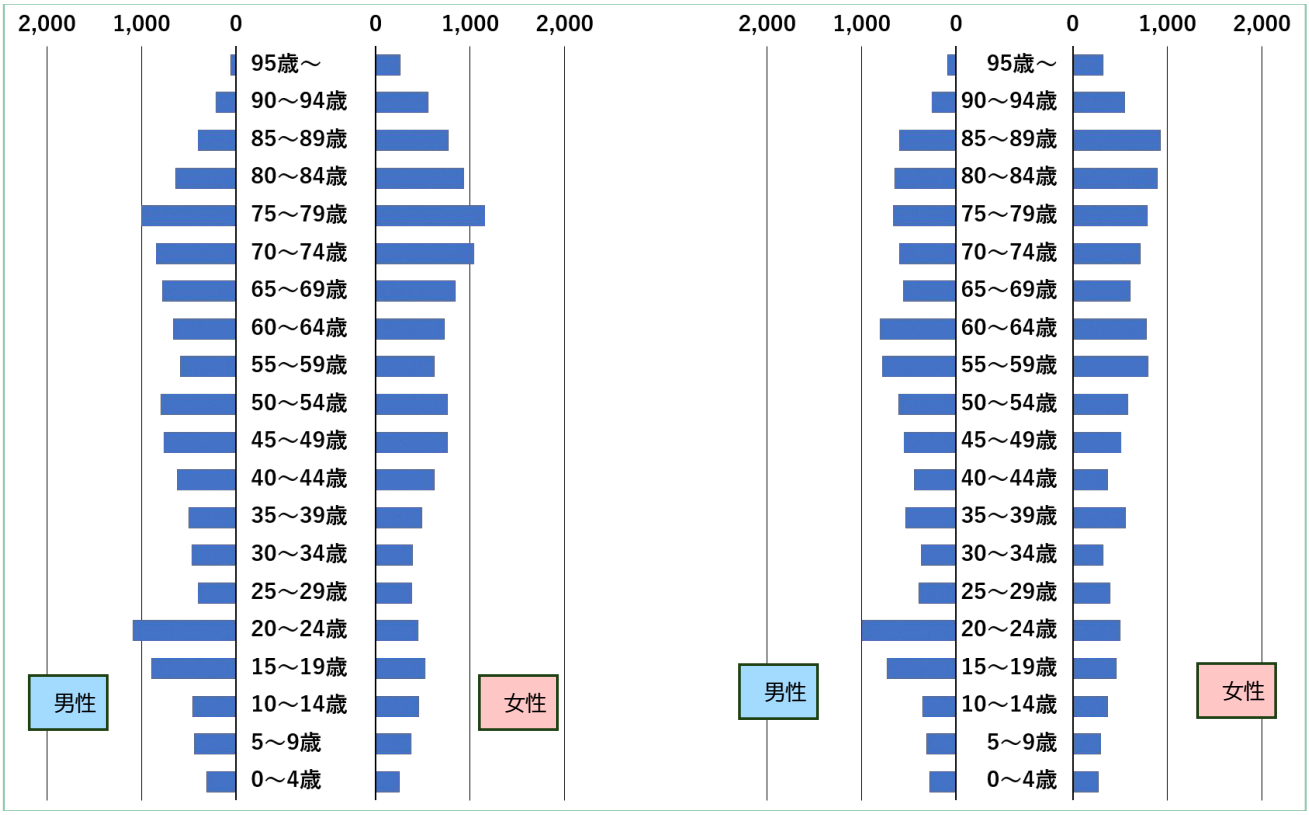
1. 性別年齢別人口構成の現状と 10 年後の予測

男女年齢別人口構成の現状（2025 年）と、推計ケース 1（社人研推計）による 10 年後（2035 年）の予測をみてみます。

現状では、75～79 歳男女が最大コーホート人口（同じ期間に生まれた人の集団）を擁しています。

今後の予測では人口の重心がより高年齢層に移行し、年少人口は減少が見込まれます。

◆香美市の人口ピラミッド現状と将来の比較



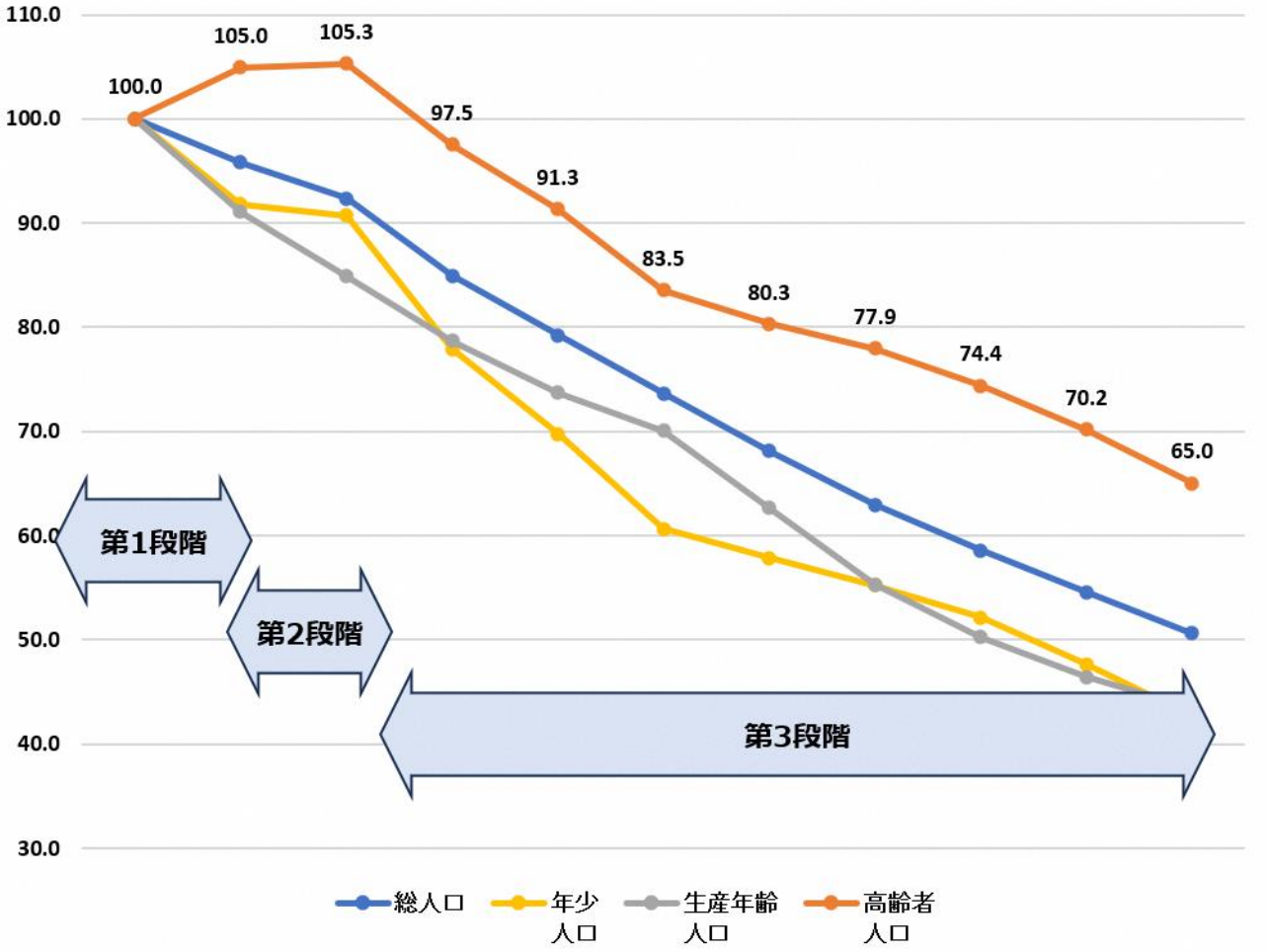
現状（2025 年）　　将来（2035 年）

（出所：社人研男女・年齢（5 歳）階級別データ『日本の地域別将来推計人口』（平成 25 年 3 月推計））及び将来推計より）

2. 人口減少段階の分析

人口減少段階は、「第 1 段階：高齢者人口の増加（総人口の減少）」、「第 2 段階：高齢者人口の維持・微減」、「第 3 段階：高齢者人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされています。香美市における人口減少段階を、将来人口推計ケース 1（社人研推計準拠）によりみてみます。2010 年の人口を 100 とし、各年（5 年ごと）の将来推計の高齢者人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが下のグラフです。香美市においては、2015 年までは第 1 段階で高齢者人口が増加、2015 年から 2020 年のごく短期間が第 2 段階とみられます。2020 年以降は第 3 段階に入り、継続的に高齢者人口が減少すると推測されます。

◆人口減少段階



※指数：2010 年=100.0

（出所：社人研による将来推計より作成）

3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

第 2 章第 4 節で取り上げた推計を使い、香美市の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析してみます。

●自然増減の影響度

ケース 2 は、人口移動に関する仮定をケース 1(社人研推計準拠)と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。ケース 2 の 2040 年の推計総人口をケース 1(社人研推計準拠)の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準(2.07 と設定)まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

自然増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース 2 の 2040 年推計人口＝19,586(人) ケース 1 の 2040 年推計人口＝19,552(人) ⇒19,586 (人)／19,552 (人)＝100.2%	1

●社会増減の影響度

ケース 3 は、出生に関する仮定をケース 2 と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。ケース 3 の 2040 年の推計総人口をケース 2 の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合(移動が 0 となった場合)に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

社会増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース 3 の 2040 年推計人口＝20,040 (人) ケース 2 の 2040 年推計人口＝19,586 (人) ⇒20,040(人)／19,586 (人)＝102.3%	2

以上の分析では、香美市においては社会増減の影響度が高いということになります。子育て期にあたる 20 歳から 39 歳までの女性の人口増加率を高める取組に加え、転出抑制や移住・定住の促進など、社会増減の改善に向けた取組を進める必要があります。

●参考:自然増減・社会増減の影響度の 5 段階評価

上記では、自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って以下の 5 段階に整理しています。

・自然増減の影響度:「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

・社会増減の影響度:「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

●将来人口推計における増減率比較

各推計の今後の増減率を比較してみます。ケース 2（社会移動あり）の場合、20 歳から 39 歳までの女性や子どもの人口が、同じ出生率の設定で社会移動なしとしたケース 3 よりも減少幅が大きくなります。これは、香美市における若い女性の移動傾向が影響していると考えられます。

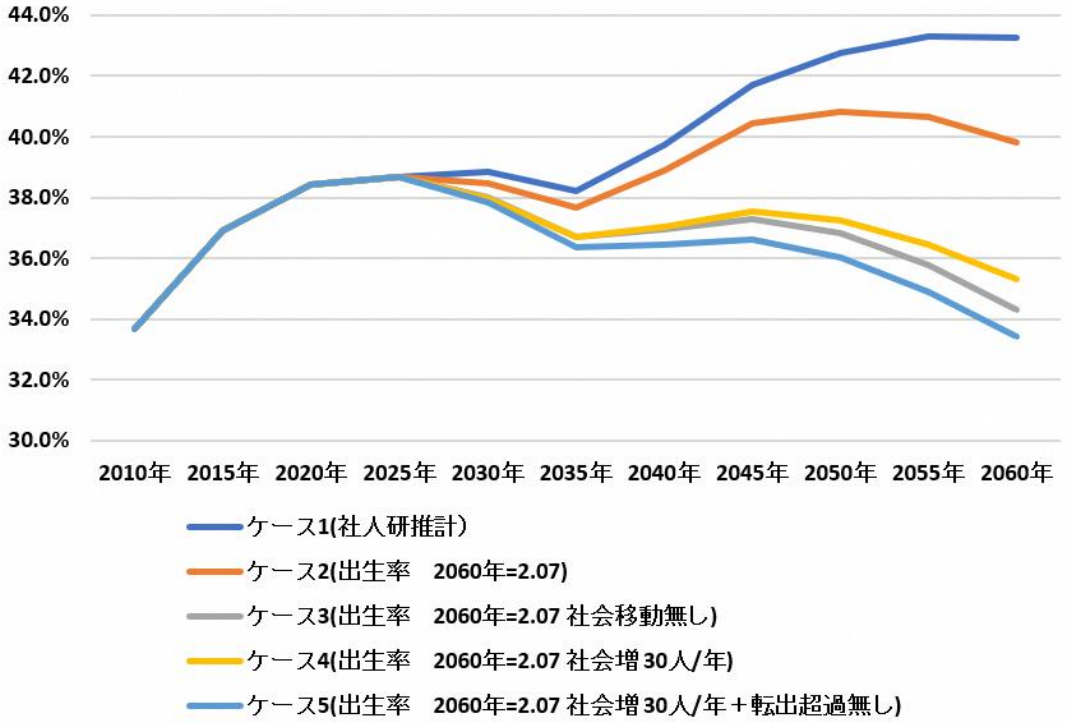
◆増減率

		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	20-39 歳 女性人口
2025 年	現状値	100%	100%	100%	100%	100%
2060 年	ケース 1	-40.4%	-45.2%	-44.7%	-33.3%	-43.5%
	ケース 2	-37.1%	-19.9%	-41.5%	-35.2%	-38.7%
	ケース 3	-34.1%	-18.2%	-31.3%	-41.6%	-32.5%
	ケース 4	-33.9%	-20.8%	-32.0%	-39.7%	-36.3%

4. 高齢者人口比率の変化

今後の高齢者人口比率を比較してみます。ケース 1 に比べ、合計特殊出生率が上昇すると仮定した他のケースでは将来にわたって高齢者人口比率が低くなります。香美市では 65 歳以上の転入超過があり、若い層の転出がみられることから、「社会移動無し」と仮定したケース 3 の方が高齢者人口比率は低い状態で 2055 年まで推移します。「転出超過無し」と仮定したケース 5 でも高齢者人口比率は低い状態で推移します。

◆高齢者人口比率の推計



第６節　人口の変化が地域の将来に与える影響

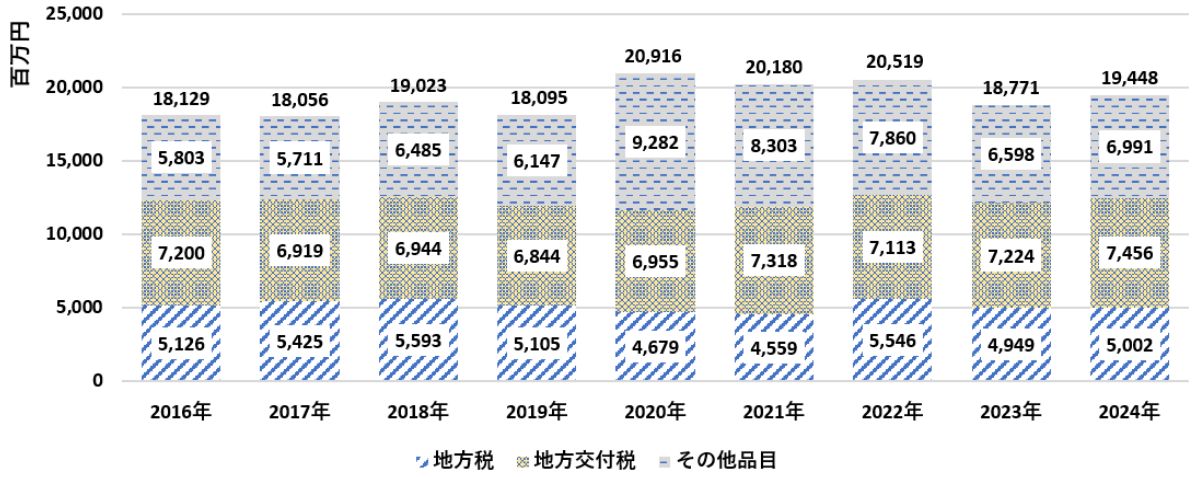
1. 財政状況への影響

香美市の歳入は 2016 年度以降、180 億円から 200 億円までで推移しており、2024 年度には 194 億円となっています。

市町村民税等から成る地方税は、新型コロナ禍の影響を受けた 2020 年度から 2021 年度までに 46.8 億円、45.6 億円と減少となりましたが、その後はコロナ禍以前の水準に回復しております。

ただし今後は、生産年齢人口の減少が予想されることから、地方税をはじめとする税収の減少が考えられます。

◆歳入の推移



（出所：香美市「決算の状況」）

特に個人市民税は、市の重要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口（15～64 歳）の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

◆推計による 15～64 歳人口の変動

	2025 年	2040 年	2060 年
ケース１	12,684 人	10,101 人	7,008 人
ケース４	12,684 人	10,687 人	8,625 人

2. 保育・教育施設への影響

2025 年時点の、保育・教育施設の利用者数は、保育所(8 か所)531 人、認定こども園(3 か所)103 人、小学校(7 か所)1,083 人、中学校(3 か所)467 人となっています。

現在の施設設置状況が、利用者数に対して適正なものと考えた場合、ケース 1 の社人研推計では 0～14 歳人口が減少する推計となっていることから、保育・教育施設の運営・維持について状況を把握しながらの調整が必要になると考えられます。ケース 4 の独自推計では出生率の向上と転入増の結果、0～14 歳人口が中長期に向けて一定維持ができ、教育施設等の維持が可能になると考えられます。

◆推計による 0～14 歳人口の変動

2025 年利用者	0～4 歳人口	2030 年	2040 年	2060 年
保育所:531 人 認定こども園:103 人 小学校:1,083 人 中学校:467 人 計:2,184 人	ケース 1	539	504	332
	ケース 4	615	672	558
	5～9 歳人口	2030 年	2040 年	2060 年
	ケース 1	635	571	412
	ケース 4	573	654	583
	10～14 歳人口	2030 年	2040 年	2060 年
	ケース 1	857	610	499
	ケース 4	814	637	654

◆地域別 0～14 歳人口の変動

	土佐山田町			香北町			物部町		
	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳
2025 年	504	694	754	52	106	126	4	5	24
2030 年	524	550	726	52	57	117	8	5	4
2040 年	486	547	597	45	55	63	3	7	9
2060 年	324	382	471	27	36	44	0	0	2

(注)本表は、第 2 章第 3 節 5「市内 3 地域の状況」で行った地域別将来人口推計によるものです。市全体の将来人口推計(ケース 1～5)とは別に推計しているため、上表の数値とは一致しません。

3. 介護保険等への影響

2025 年の要介護(要支援)認定者数は、第 1 号被保険者 1,979 人、第 2 号被保険者 27 人となっています。

推計では、ケース 1 の社人研推計、ケース 4 の独自推計のいずれも、将来的に高齢者の人口が減少傾向となる予測です。

高齢者層の人口の増減は、直ちに介護保険の認定者数の増減に結びつくものではありませんが、施設関係の運営・維持についてなど、人口変動の影響が現れることは考えられます。

◆推計による 65 歳～人口の変動

65 歳～人口	2025 年	2040 年	2060 年
ケース 1	9,428 人	7,766 人	6,287 人
ケース 4	9,428 人	7,442 人	5,687 人

第 7 節　人口の将来展望

1. 現状と課題の整理

ここでは、4 つの項目（①産業・雇用、②人の流れ、③結婚・出産・子育て、④地域）ごとに現状と課題を整理します。

①産業・雇用

医療・福祉や教育分野での雇用拡大及び特定の産業における若年女性の就業傾向といった強みがある一方で、市全体の事業所数の減少に加え、地域経済と雇用を支える農林業・製造業・卸売小売業における著しい高齢化と次世代の担い手不足（交代指数の低迷）が深刻化しており、今後はこれらの重点分野における人材確保・育成と持続可能な産業基盤の再構築が急務です。

現状と課題	● 市内総生産においては、製造業、保健衛生・社会事業、教育、不動産業の生産額が大きい状況である。 ● 市内の事業所数は減少傾向にあり、2012 年の 1,193 か所から 2021 年には 1,083 か所へ減少している。 ● 一方で、従業員数は増加しており、2016 年の 8,608 人から 2021 年には 9,866 人となっている。 ● 産業別に見ると、「医療・福祉」や「教育・学習支援業」などで事業所数及び従業員数の増加がみられる。 ● 逆に、農林漁業や宿泊業・飲食サービス業では、従業員数が 100 人以上減少している。 ● 基盤産業とされてきた「農業」は、男女ともに 70 歳以上の就業者比率が高く、高齢化が顕著となっている。 ● 地域における特化係数が高い「林業」や「農業」ではなく、実際の雇用人数（雇用力）を大きく支えているのは「医療・福祉」「卸売業・小売業」「製造業」となっている。 ● 20 年後の担い手確保の目安となる「交代指数（若年層と高齢層の比率）」において、基盤産業とされてきた「林業」「農業」や、雇用力が大きい「製造業」「卸売業・小売業」がいずれも 100 を下回っている。 ● 特に第 1 次産業の交代指数が低く、持続可能な状態を保つための次世代の担い手育成と確保が急務となる。 ● 香美市の特徴として、「製造業」「卸売業・小売業」「教育・学習支援業」「医療・福祉」といった産業では、女性の若年層従業者が多い傾向がある。
プラス要因	● 従業員総数の増加 ● 医療・福祉、教育分野の成長 ● 「農業」・「林業」といった基盤産業の存在感
マイナス要因	● 事業所総数の減少 ● 次世代の担い手不足 ● 第 1 次産業等の高齢化と雇用減 ● 宿泊・飲食業の縮小

人の流れ

高知工科大学による若年層の流入や 50 代から 60 代の人口流入増により市全体では転入超過のプラス傾向を維持しているものの、大学進学で流入した若年層が卒業・就職を機に県外へ大量流出してしまう構造が最大の懸案事項となっており、これら若年層や流出傾向にある 30 代女性が市内に定着し得る雇用の受け皿構築と、魅力的な住環境の整備が喫緊の課題である。

現状と課題	● 香美市の社会動態（転入・転出）は、出生・死亡による自然動態よりも変動規模が大きく（市の総人口の 3%程度）、2013 年以降は転入が転出を上回る「転入超過」が継続している。 ● 人口移動には高知工科大学の存在が多大な影響を及ぼしており、15～19 歳の男性で大幅な転入超過となる半面、大学卒業や就職期を迎える 20～29 歳の男性において大幅な転出超過が生じている。 ● 通勤・通学等の昼間人口の動向を見れば、他市町村からの流入・流出ともに高知市、南国市、香南市の 3 市との間で活発な往来が存在する。地域別に見ると、人口の 80%以上が集中する土佐山田町では若年層の出入りが顕著であり、香北町では就労・子育て世代の移動が見られ、物部町では 60 代以上の動きや若者の転出超過が目立つなど、地域ごとに異なる動態を呈している。 ● 課題として、社会動態が市の人口増減に与える影響が大きいがゆえに、転出の抑制や転入の促進策が不可欠である。とりわけ、大学進学で流入した学生が卒業後に県外（特に関東等）へ就職して流出する構図をいかに食い止めるかが、極めて重要な課題と言える。
プラス要因	● 2013 年以降「転入超過」を維持 ● 高知工科大学の存在により、若年層の強力な流入基盤が存在 ● 50 代から 60 代にかけての流入が増加傾向 ● 土佐山田町において、直近の 2024 年に生産年齢人口（20～34 歳）の転入増加 ● 香北町において、社会増減で踏みとどまる傾向
マイナス要因	● 大学卒業及び就職期に顕著な転出超過 ● 物部町において、他の 2 地域と比して若年層の転出超過割合が増加

③結婚・出産・子育て

長年にわたり待機児童ゼロを継続するなど子育て支援の基盤は確保されているものの、全国水準を下回る婚姻率や合計特殊出生率の低迷、ならびに出産を担う若年女性人口の減少により少子化が深刻化しており、若年女性が住みやすいまちづくり施策や結婚支援の強化と同時に、児童生徒数の減少を見据えた保育・教育施設の適正な維持・再編が喫緊の課題である。

現状と課題	● 香美市の婚姻数は増減を繰り返しながらも長期的に減少傾向にあり、婚姻率も 2015 年の 2.8 から 2024 年には 2.3 へと下降し、全国水準（3.9）を大きく下回っている。 ● 離婚数及び離婚率は、2023 年に一時減少したものの、2024 年には元の水準へと回帰している。2015 年から 2020 年にかけての合計特殊出生率は 1.28 であり、高知県内自治体においても下位 8 団体に含まれる低い水準にとどまっている。 ● 0-4 歳の子ども人口と、出産年齢にあたる 15-49 歳の女性人口はともに減少を続けており、両者の比率を示す「子ども女性比」も下降の一途をたどっている。 ● 子育て支援環境としては、市内に 8 か所の認可保育所と 3 か所の認定こども園を有し、2015 年以降は待機児童ゼロを継続している。 ● しかし、10 施設中 4 か所で定員充足率が 50%を下回るなど、利用状況に偏りが生じている。教育環境においても、少子化の影響により小学校・中学校ともに児童生徒数の減少傾向が続いている。
プラス要因	● 2015 年以降、継続して待機児童数ゼロを達成・維持 ● 一部の保育施設においては認可定員率が 80%以上
マイナス要因	● 婚姻数及び婚姻率が長期にわたり減少を続けており、全国平均と比較しても低い水準 ● 2015 年から 2020 年の期間における合計特殊出生率が 1.28 と低迷、高知県内でも下位に位置 ● 要因として、15-49 歳の女性人口が減少 ● 児童生徒数の減少に伴い、一部の保育・教育施設では定員充足率の低下（50%未満）が顕在化

④地域

世帯規模の縮小や中山間地域における急激な人口・産業の縮小に加え、高齢化に伴う介護保険給付費の増大や医療施設数の減少が進行しており、地域偏在の是正と持続可能な医療・福祉・定住基盤の再構築が急務である。

現状と課題	● 香美市の人口は減少傾向にあるものの、世帯数は 1980 年から 2010 年にかけて増加し、その後 2020 年に減少へ転じた。世帯当たり人員は 1980 年の 3.11 人から 2020 年には 2.20 人へと減少し、世帯規模の縮小が続いている。 ● 医療・福祉環境においては、病院数(4 か所から 3 か所)や診療所数(24 か所から 14 か所)といった施設自体は減少している。常勤医師数は 41.0 人から 28.0 人と減少している。 ● 介護保険については、要介護認定者数が 2,000 人規模で推移しており、保険給付状況が総額で約 31.1 億円(2025 年度)にのぼるなど、高齢化による負担が依然として高水準となっている。 ● 住宅の新築棟数は、2014 年から 2021 年までは 80 から 90 棟台で推移していたが、近年は 80 棟を下回るようになり減少傾向にある。 ● 住民アンケートでは自然環境や住環境など生活の質を支える分野の評価が高い一方で、利便性や快適性に関わる「移動・交通」分野での評価が低く、日常生活の利便性を高める取組が地域における課題となっている。 ● 市内 3 地域の状況を見ると、全市の 80.4%の人口が土佐山田町に集中している。一方で物部町では就業者総数が 59.0%減少(旧地域間で最大)するなど、地域間の格差や産業基盤の縮小がみられる。
プラス要因	● 土佐山田町においては、第 3 次産業の就業者数の減少幅が 3.6%に留まる
マイナス要因	● 単身化や少人数化といった世帯規模の縮小が進行 ● 医療施設拠点数、常勤医師数の減少 ● 要介護認定者数及び介護保険給付費が増加 ● 市内の住宅新築棟数が減少傾向 ● 買い物や飲食の場、雇用などと並び、移動・交通は「特に幸福度が低い分野(利便性の欠如)」として認識 ● 特に物部町や香北町における急激な就業者の減少と、それに伴う産業・生活基盤の縮小

2. 目標

上記人口展望に掲げる人口規模を達成するため、人口の目標値を次のとおりとし、この目標の実現に向けた施策を計画的に推進していきます。

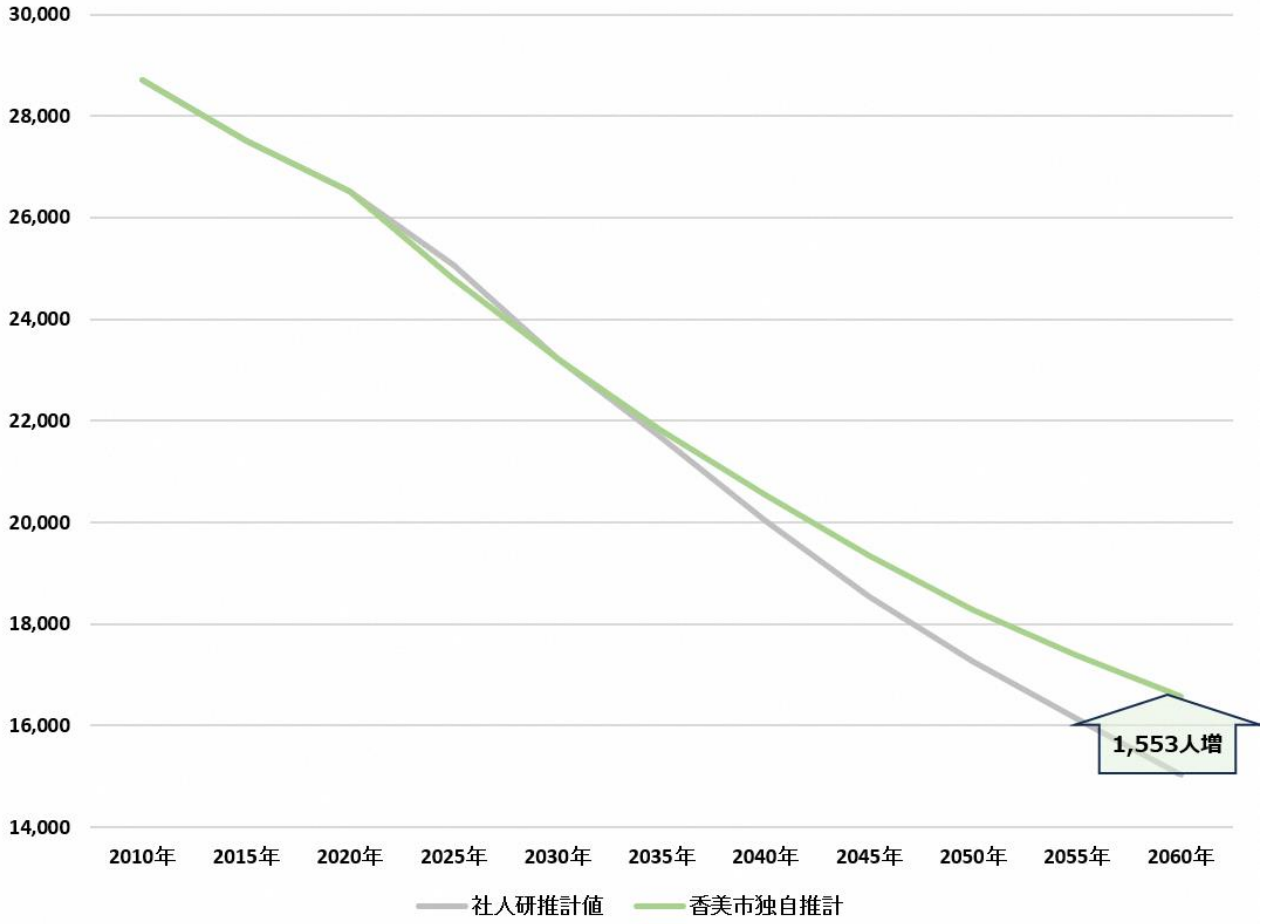
●短期・中期・長期の目標人口

短期目標 （2030 年）	5 年後の人口　22,775 人 →社会増が継続して年 30 人を上回ること
中期目標 （2040 年）	15 年後の人口　20,091 人 →人口規模 20,000 人を上回ること
長期目標 （2060 年）	35 年後の人口　16,108 人 →生産年齢人口 50%以上を維持すること

3. 市の人口の長期的な見通し

以上の目標を達成することにより、合計特殊出生率と社会移動が改善され、2060 年の推計人口は、社人研推計と比較して 1,553 人の増加が見込まれることとなります。

◆香美市独自推計（ケース 4）による人口の長期的な見通し



おわりに
国の長期ビジョンが示すように、人口減少問題の克服は極めて困難な課題です。
しかし、国、高知県、近隣自治体をはじめ、関係諸団体や何よりも市民の皆様と連携を深め、さまざまな施策を講じながら、全力で取り組んでいきます。

第　３　章

住民アンケート

第３章
住民アンケート

本調査は、市民の意識や評価、意見等を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的として実施したものです。本章では、調査結果のうち主な内容を整理します。

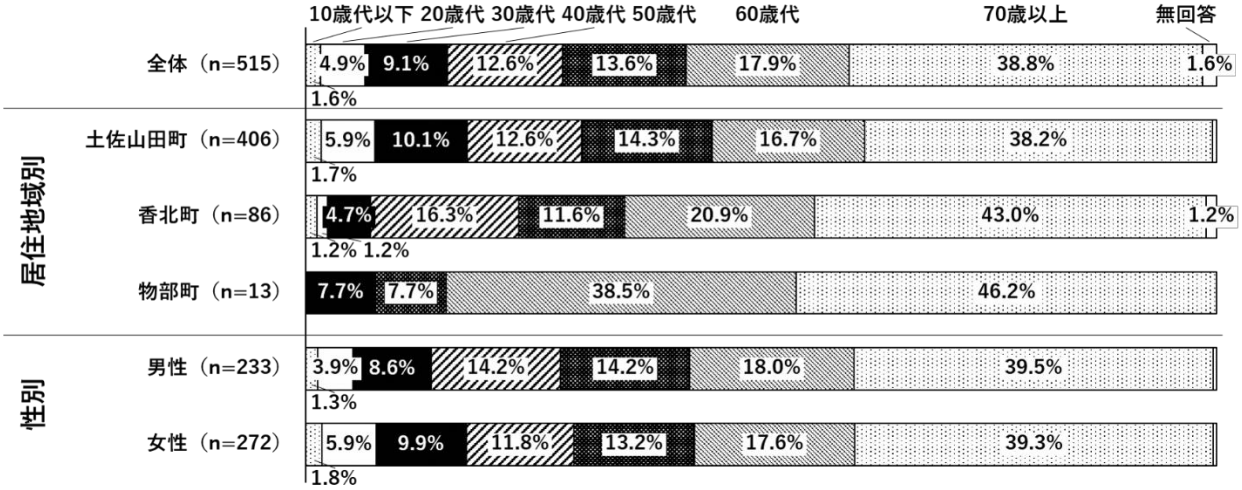
■ 1. 調査の概要

本調査は、市内に居住する方を対象として実施しました。

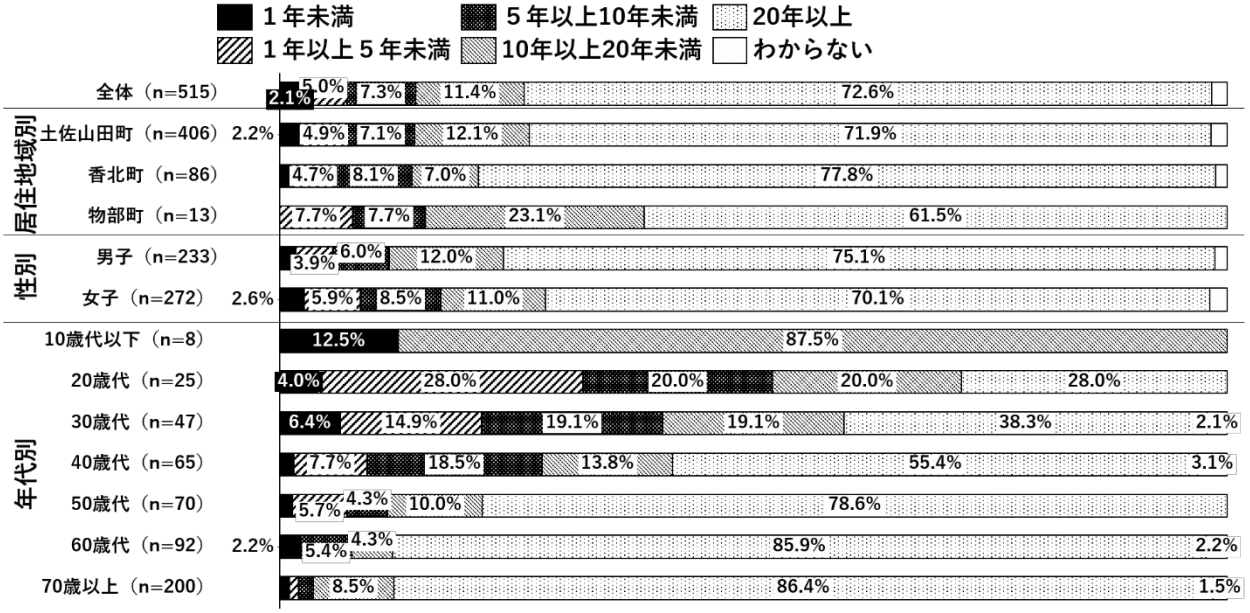
配布数 1,500 件に対し、**有効回収数は 625 件、有効回収率は 41.7%**となっています。

■ 2. 回答者の特徴

回答者の年齢構成は、「70 歳以上」が 38.8%、「60 歳代」が 17.9%となっており、60 歳以上が 56.7%を占めています。



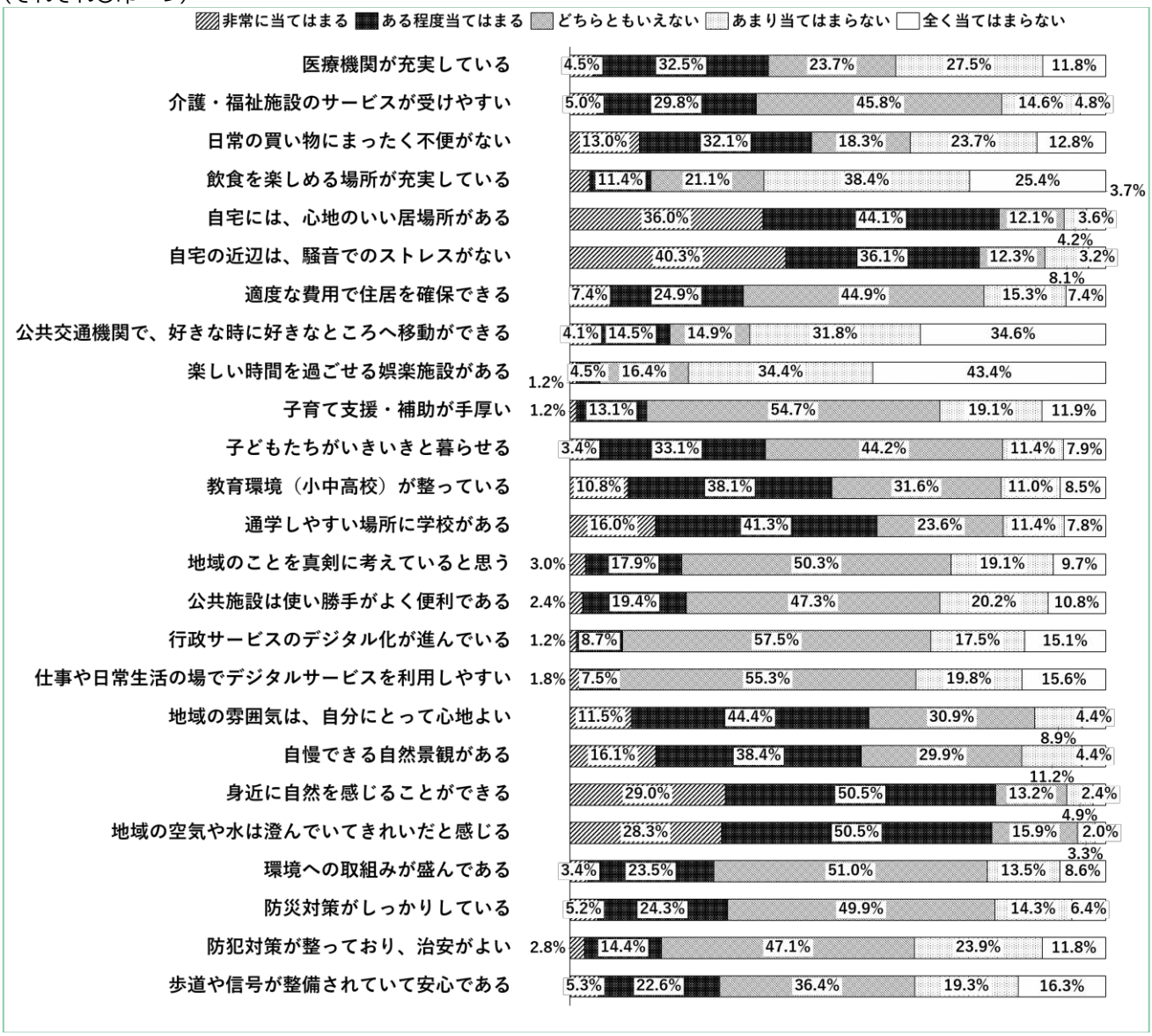
また、居住年数については「20 年以上」が 72.6%となっており、長期居住者の割合が高くなっています。



■ 3. 分野別の評価

地域に対する評価では、**自然環境(アンケート主観偏差値 63.1)**や**住環境(同 73.0)**に関する項目において肯定的な回答が多く見られます。一方で、**交通(同 33.4)**、**娯楽(同 20.0)**、**デジタル環境(同 30.9)**、**行政(同 40.1)**に関する項目では、肯定的な回答の割合が低くなっています。

以下の設問について、「非常に当てはまる」から「全く当てはまらない」までの 5 段階で評価してください。
(それぞれ○印一つ)



■ 4. 主な結果

本調査において、以下のような内容が確認されます。

- **公共交通**に関しては、「非常に当てはまる」「ある程度当てはまる」の割合が低く、移動に関する評価は低い結果となっています。
- **雇用**に関しては、「やりたい仕事を見つけやすい」などの項目において肯定的な回答が少なく、課題が見られます。
- 医療に関しては、小児科や専門医の不足に関する意見が見られます。

■ 5. 分野別の主な内容

分野別に見ると、以下のような内容が確認されます。

- 交通に関しては、公共交通の便数の少なさや利用の不便さに関する意見が見られます。
- 買物に関しては、地域による利便性の差や、車の有無による影響に関する意見が見られます。

- 雇用に関しては、市内に就業先が少ないとの意見が多く見られます。
- 医療に関しては、小児科や専門医の不足に関する意見が見られます。

■ 6. 主な意見（自由記述）

自由記述では、以下のような意見が確認されます。

「車がないと生活が困難である」といった移動手段に関する意見

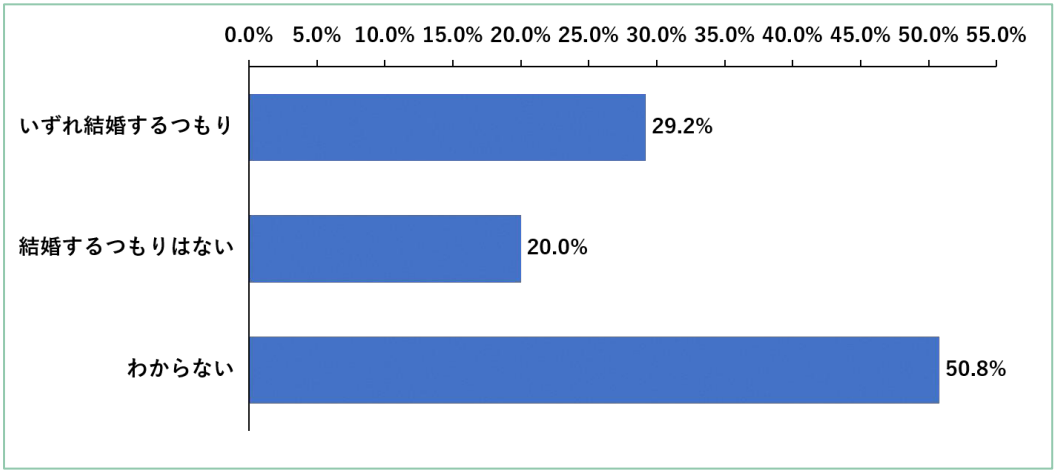
「市内に就業先が少ない」といった雇用に関する意見

「小児科が少ない」といった医療に関する意見

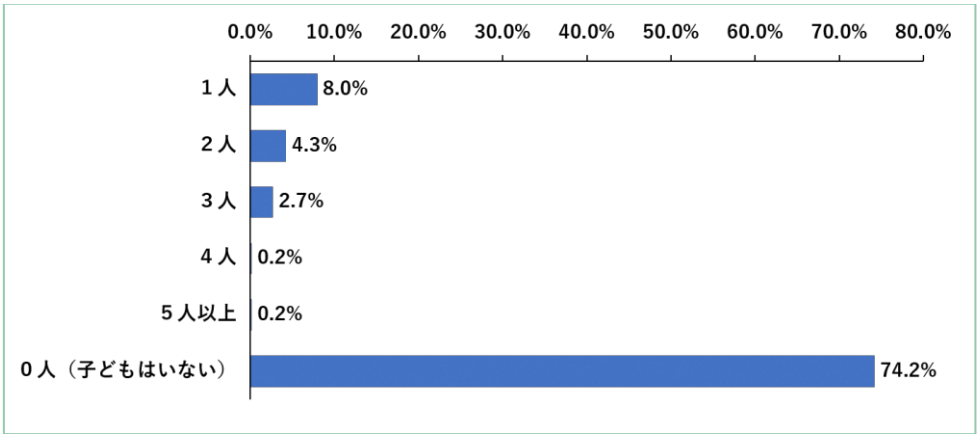
■ 7. 結婚・子育てに関する状況

結婚に関しては、「わからない」とする回答が 50.8%と最も多くなっています。子育てに関しては、子どもがいないとする回答が 74.2%となっています。また、子育て世帯からは「香美市には小児科がないので、他の市まで行かないといけなくて不便」、「未就園児を一時預かりで預ける場所が少なく、利用回数制限もあって不便」といった医療体制や預かりサービスに関する意見が見られます。

今後の結婚に関するあなたの希望は次のうち、どれにあてはまりますか。



あなたは現在、同居されている 12 歳未満のお子さんが何人いますか。（○印 1 つ）



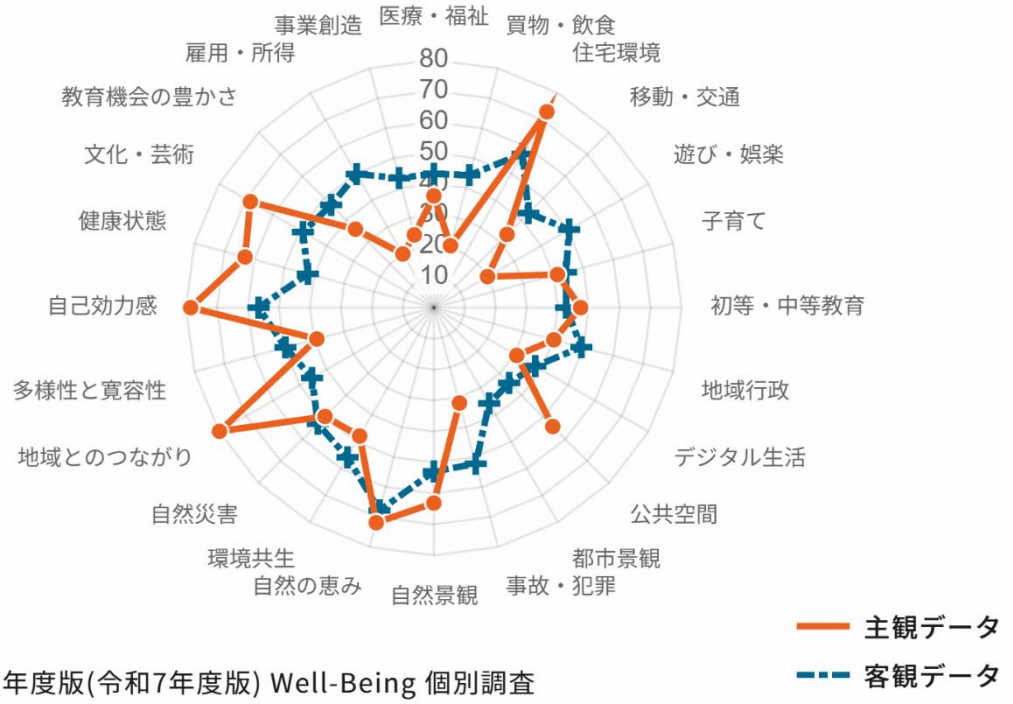
■ 8. まとめ

本調査では、自然環境や住環境に関する評価が高い一方で、交通、雇用、医療などに関する課題が確認されます。

住民アンケートによると、地域のつながり、健康状態、住宅環境、文化・芸術、自然の恵みといった生活の質を支える分野で高い幸福度が示されています。一方、雇用・所得、買い物や飲食の場、移動・交通、デジタル生活、初等・中等教育など利便性や快適性に関わる分野で評価が低く、日常生活の利便性を高める取組が課

題となっています。住みやすい環境が整っているものの、その魅力が十分に実感や行動につながっていない状況がうかがえます。

カテゴリー別



【出典】2025年度版(令和7年度版) Well-Being 個別調査

※特に幸福度が高い分野

因子	主観	客観
地域とのつながり	79.9	45.4
自己効力感	78.5	56.6
住宅環境	73.0	57.3
自然の恵み	71.9	67.8

※特に幸福度が低い分野

因子	主観	客観
デジタル生活	30.9	37.8
事業創造	24.3	43.3
買物･飲食	20.7	44.3
遊び･娯楽	20.0	50.4
雇用･所得	20.0	49.8